

鳥取県平成27年度6月補正予算案 主要事業

事業別参考資料

I	人を元気に	1
II	産業を元気に	25
III	まちを元気に	61
IV	改革と絆で元気に	92

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7121)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) カラーユニバーサルデザイン推進事業	0	1,800	1,800				1,800	
トータルコスト	0	3,353	3,353	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	施設調査に係る委託事務、研修会の開催				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>一般色覚者と異なる色覚を有する色弱者にも、正確な情報が伝わるように配慮するカラーユニバーサルデザイン(以下、「カラーUD」という。)の考え方を普及啓発するため、県立施設・交通機関等の案内板・サインなどの色づかいやデザインについての調査を行い、調査結果をもとに現状と改善方法についての研修会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラーUDの普及活動を行っているNPO法人に委託して実施する。 ・観光地、集客施設等の主な県有施設等について色弱当事者の意見等を聞きながら予備調査(10ヶ所程度)を行い、特に、緊急度及び重要度の高い施設(3ヶ所程度)について詳細な調査を行って、改善点等を報告書にまとめる。 ・また、調査の実施と平行して、可能なものについては早急な対応を行うよう施設管理者に働きかける。 <p>(2) 研修会の開催</p> <p>県立施設、市町村施設等の管理者に対する研修会を開催し、調査結果を報告するとともに、改善方法についての研修会を行い、施設内の色づかいについての配慮を促す。</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>平成26年度からは、カラーUDの基本的な考え方を啓発するため、一般県民及び行政職員を対象に講演会を開催した。また、ポスター、チラシ等の広報物を作成する際のガイドブックを作成し、学校、公共機関、企業等に送付し、普及啓発に努めた。</p> <p>今年度は、専門家によるセミナーや教職員研修等を実施する。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)私立学校国際理解・英語力向上事業(鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業)	0	2,355	2,355				2,355	
トータルコスト	0	2,355	2,355	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	採択審査、交付決定、補助金支払い				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- グローバル化が進展した現代社会に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来様々な分野において国際的に活躍できる創造的活力のあるグローバルリーダーを育成する必要がある。
- そこで外国語教育の基盤づくり・充実に積極的に取り組む私立中学・高等学校のなかで、特に他校のモデルとなる学校を対象に
 - ・大学・企業・地域との連携を図り、英語を使う機会の増加、先進的な分野の教育の重点化等、質の高いカリキュラムの実践・体制整備
 - ・外国語指導助手(ALT)の配置時間の増加への支援を行う。
- 生徒の英語力向上を図るとともに、地域の国際理解を深める。

2 主な事業内容

- 英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組を要件とする鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業を設け、事業効果などを審査し、効果があると認められる計画について採択・補助する。
 - ※ 採択数：1校
 - 補助額2,355千円

補助対象経費	ALT配置に伴う人件費：2,700千円 (既にALTを配置している学校は、現在の授業等内容や時間数の増などを拡充して取り組むことを条件とする。) 大学・企業・地域連携に係る講師謝金、旅費等：440千円
補助対象者	県内の私立高等学校1校
補助対象限度額及び補助率	補助対象限度額：3,140千円 補助率：3/4

3 これまでの取組状況、改善点

- ALT配置状況 7校(うち、フルタイム勤務2校)
- 海外研修旅行 3校(鳥取敬愛(シンガポール、台湾)、湯梨浜(タイ、韓国)、米子北斗(ハワイ))
※少人数研修旅行含む

4 参考

- 国においては平成26年度から、国際化を進める国内の大学、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定する事業を開始し、質の高いカリキュラムを開発・実践に取り組んでいる。
- 全国採択数 採択後5年間 国10/10委託
26年度 56校(国立4校、公立34校、私立18校)
27年度 56校(国立7校、公立31校、私立18校) ※ 県内では鳥取県立鳥取西高等学校採択

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

地域振興部 男女共同参画推進課 (内線: 7792)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 男女共同参画推進課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 輝く女性活躍職場づくり支援事業	0	21,354	21,354				21,354	
トータルコスト	0	21,354	21,354	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	女性活躍職場づくり助成金、社労士派遣など				
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援 (男女共同参画推進企業の拡大)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性の就業支援を図り、働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、女性のキャリア形成を支援することにより、管理的地位の女性を増やし、女性が活躍する企業を増やす。

2 主な事業内容

(1) 女性活躍職場づくり助成金等事業 (予算額16,500千円)

○実施方法: 商工団体経由の間接補助金

○要件: 輝く女性活躍パワーアップ企業登録を受けていること

事業名	事業内容 (事業費)
環境整備支援助成金	女性の就業促進を図るため職場環境整備(女性トイレ、更衣室、託児スペース等)を行った企業等に支給(10,000千円:対象経費1/2以内:上限50万円×20社)
離職者正規雇用奨励金	育児、県内への移住等の理由により離職した女性を正規の社員として再雇用した企業等に奨励金を支給(4,000千円:対象労働者1人につき20万円×20社)
一般管理費	助成金等事業を行う経費(人件費、事務諸経費)(2,500千円)

(2) 女性活躍職場づくりサポート事業 (予算額4,400千円)

○実施方法: 鳥取県社会保険労務士会へ業務委託(予定)

○対象: 輝く女性活躍パワーアップ企業登録しており職場づくり助成金等を申請する企業等

事業名	事業内容 (事業費)
女性活躍アドバイザー派遣	女性活躍職場づくり助成金等又は中小企業両立支援助成金(国事業)の申請を行う企業等に社労士を派遣し、職場環境を改善するコンサルティングや助成金の申請書類の作成補助等を行う(3,600千円)
女性活躍チェックシート作成	職場・雇用環境の改善のポイントや定着に向けた取組状況について、企業等自らがチェック・診断できるパンフレットを作成し、社労士が事業所を助言する際の資料とする。(167千円)
一般管理費	委託業務を行う経費(人件費、事務諸経費)(633千円)

(3) 輝く女性活躍推進事業補助金 (予算額454千円)

事業名	事業内容 (事業費)
輝く女性活躍推進事業補助金	輝く女性活躍加速化とっとり会議の構成団体(経済団体・労働団体)が、女性の活躍のための職場環境づくりに関する企業向けセミナーを開催するために必要な経費の一部を補助する。(454千円:対象経費908千円×1/2)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・男女ともに働きやすい職場環境づくりを積極的に進める企業を、「鳥取県男女共同参画推進企業」に認定。(H27.4末 533社)
- ・男女共同参画推進企業のうち、女性が指導的立場で活躍できるなど人材育成や環境整備に取り組む企業・団体を「輝く女性活躍パワーアップ企業」として登録する制度を創設。
- ・企業への普及推進にあたり、輝く女性活躍加速化とっとり会議(経済団体等)と連携し、当助成金の活用とあわせた効果的な働きかけを行い、女性活躍企業を増やす。

《輝く女性活躍パワーアップ企業登録要件(案)》

①鳥取県男女共同参画推進企業の認定を受けていること。

②女性が指導的立場で活躍できるなど女性活躍推進に資する自主宣言・行動計画を策定し、人材育成や環境整備に取り組むこと。

自主宣言: 管理的地位に占める女性の割合が25%以上(従業員100人以上の企業は30%以上)となることを目指し女性活躍のための環境整備を行うためのものであること

行動計画: 概ね半年から3年の計画期間で、宣言を具現化するための実施項目が明記されており、行動計画満了時における管理的地位に占める女性の割合が記載されていること

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化観光スポーツ局文化政策課（内線：7134）
→事業実施：地域振興部文化政策課
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アーティストリゾート・地域モデル創成事業	15,000	36,293	51,293				36,293	
トータルコスト	15,777	36,293	52,070	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	アーティストリゾートの全県的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化モデルを創成するため、文化芸術活動の拠点の整備に取り組む市町村に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 NPO法人鳥の劇場が活動拠点としている「旧鹿野幼稚園」及び「旧鹿野小学校体育館」の耐震補強工事費等に対して、鳥取市に補助金を交付する。</p>								
項目	内容							
補助対象者	地元の地域づくり団体との連携がある文化芸術団体(又は、文化芸術団体と連携がある地域づくり団体)が、恒常的に公演や展示等の文化芸術活動を行っている施設を所有し、整備を行う市町村。 ○補助事業者 鳥取市							
補助対象事業	拠点となる劇場・音楽堂等の施設整備にかかる事業 ○鳥の劇場(鳥取市鹿野町)改修事業 事業費 72,586千円 〔設計委託 7,236千円〕 〔工事請負費 65,350千円〕							
補助率	市町村負担額の1/2以内(上限50,000千円/年)(交付税措置のある起債充当額を除いた市町村実質負担額の1/2)							
予算額	36,293千円							

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

文化観光スポーツ局スポーツ課 (内線：7919)

2項 企画費

→事業実施：地域振興部スポーツ課

5目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)湖山艇庫整備事業	0	9,899	9,899				9,899	
トータルコスト	0	9,899	9,899	(補正に係る主な業務内容) 施設整備に係る関係機関・施設との調整				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、インターハイや国体等で活躍しているボート競技の競技力向上を図るため、湖山艇庫の整備を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
湖山艇庫増築工事設計	9,899	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：トレーニングスペース、更衣室、審判艇格納スペース ・延床面積：372㎡ ・構造等：鉄骨造平屋建 ・工事請負費(概算)：96,483千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度に米子艇庫にトレーニング施設を整備したところ、当該施設を練習拠点とする選手からシングルスカルの男女とも高校生日本一を輩出するなどの活躍が見られた。

また、第69回国民体育大会において男女総合成績38位に躍進したが、ボート競技は出場した40競技の中で最も多い90点(390点中)を獲得し、9年ぶりの30位台の確保に大きく貢献した。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

文化観光スポーツ局スポーツ課 (内線: 7921)

1項 社会福祉費

→事業実施: 地域振興部スポーツ課

1.2目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) タンDEM自転車 車で走ろう! 事業	0	2,244	2,244				2,244	
トータルコスト	0	2,244	2,244	(補正に係る主な業務内容) 委託契約、確定検査				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

改正鳥取県道路交通法施行細則が本年4月29日から施行され、これまで禁止されていたタンDEM自転車による公道の走行が一部可能となったことを受け、県民がタンDEM自転車での走行を楽しむことができるよう環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
(1) 2人乗りタンDEM 自転車の購入、サイ クルポート設置	1,161	東部・西部地区に貸出用の自転車を配備するとともに、広報チラシ作成、乗り方講習会を実施する。事業の実施及び管理運営については、鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。 ※中部地区については、自転車設置場所の調整後に実施。
(2) 講習会の開催	504	
(3) 管理運営費	579	
合 計	2,244	

○走行可能区間

- ・ 東部地区: 鳥取河原自転車道の一部 (8.6km)
- ・ 中部地区: 倉吉東郷自転車道の一部 (5.4km)
- ・ 西部地区: 皆生工区の一部が平成27年夏に完成予定 (2.7km)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7176)

4 目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業 (介護分野)	19,813	180,620	200,433	120,220		(財産収入) 267	60,133	
トータルコスト	20,590	180,620	201,210	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請事務、基金積立事務				
工程表の政策目標 (指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金 (介護分野) を造成する。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

(単位: 千円)

基金の造成額		造成額の負担内訳	
		国 (2/3)	県 (1/3)
補正額	180,353	120,220	60,133
内 介護施設等の整備	105,876	70,583	35,293
内 介護従事者の確保	74,477	49,637	24,840

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業概要

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上 (地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。)
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

(3) 運用益

補正額267千円 (当初予算計上分も含む。)

3 これまでの取組状況、改善点

○昨年度、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定した。

○関係団体等からの要望を把握するとともに、計画の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7176)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域包括ケア推進事業	4,455	1,726	6,181	△1,188		(基金繰入金) 3,570	△656	
トータルコスト	10,667	1,726	12,393	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	研修の企画・委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 新規事業の概要

高齢者への公的サービスやインフォーマルサービス、さまざまな支援が地域で切れ目なく継続して提供できるよう、地域の中核的な機関である地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の資質向上及びネットワーク構築の支援を行う。

(2) 既存事業の財源更正

鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)を活用して本事業を実施するため、財源更正を行う。

2 主な事業内容

(1) 新規事業

【事業名】(新) 地域包括ケア連携強化事業

【事業費】1,726千円 (財源: 鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護))

【委託先】研修会開催のノウハウを有する民間団体を対象にプロポーザルで選定

【内容】地域包括支援センター及び関連機関の多職種の資質向上を図るとともに、効果的な支援を可能とするためのネットワーク構築に資する研修会を開催する。

・実施場所: 3か所(県東部、中部、西部)

・参加者数: 50名程度×3か所×2研修×2回ずつ

・対象者: 地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、民生・児童委員、介護職員、相談支援員、生活支援コーディネーター等

・研修内容(例)

機能強化研修	連携強化研修
<ul style="list-style-type: none"> ・傾聴の意味と技法 ・アイスブレイキング ・聴かない聴き方 ・あいづちの基礎 ・くりかえし等カウンセリングの知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループカウンセリングの手法及び個人主導のキャリア開発の支援 ・個人と組織の新たな共生関係の追及の支援 ・複合的問題のケース検討 ・連携のための支援体制の知識

(2) 財源更正

【事業名】地域包括支援センター支援事業 (事業費: 656千円 補正前の財源: 単県)

【事業名】地域ケア会議活用等推進事業 (事業費: 1,188千円 補正前の財源: 国費10/10)

3 これまでの取組状況、改善点

地域包括支援センターに求められる役割、地域包括ケアの先進事例紹介等の研修や地域包括支援センターが相互に情報を共有し、協力・支援体制を構築するための連絡会を実施。また、市町村や地域包括支援センターが開催する地域ケア会議への歯科医師や栄養士等の専門職を派遣等を行っている。

地域包括支援センターが地域包括ケアの中核を担えるよう、職員の資質向上、専門職派遣による地域ケア会議のさらなる充実が必要であり、今後も地域包括支援センターの機能強化について支援の継続が必要である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7176)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護人材確保推進事業	10,139	3,064	13,203			(基金繰入金) 3,064		
トータルコスト	12,469	3,064	15,533	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	研修の企画・委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

介護に携わる人材は全国的に不足しており、生産年齢人口(15~64歳)の急速な縮小により、今後ますます人材確保が困難な状況にある。

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」(介護分野)を活用し、介護人材の参入促進、資質向上及び労働環境・処遇の改善の取組を進めるため、地域の関係機関・団体との連携・協働を進めるとともに、人材育成等に取り組む事業所の「見える化」を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業概要	予算額
介護人材確保対策協議会(仮称)	事業者団体、職能団体、養成機関、行政(国、県、市町村)等による協議会にて、関係機関・団体との連携・協働を進める。(既存の会議等の活用を予定)	450
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	介護人材の育成、定着に取り組む事業所の認証・評価制度について、評価基準の設計等を行う。(厚生労働省から認証評価に係る制度設計の参考資料が示される予定)	300
ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業	番組が繰り返し流れるケーブルテレビの特性を活かし、介護の仕事や家庭での介護のこつ等を紹介するコーナーを制作し放映する。それらをDVDにまとめ一般の民間企業等に配布し、介護離職を防ぐとともに、介護の理解を広める。	1,414
介護職員の事業所全体レベルアップ事業	中規模の介護事業所を対象に、介護職員の知識・技術の向上、全体のレベルアップを図るため、介護福祉士養成施設から指導者を派遣する。	900
	合計	3,064

3 これまでの取り組み状況、改善点

これまでも介護人材を確保するため、修学資金貸付、福祉の就職フェア、離職防止のための研修等の施策に取り組んできたが、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、今後介護人材は不足していくことが見込まれているにもかかわらず、いまだに、福祉・介護分野は、離職率が高く人材が定着しないことや、仕事に対するマイナスイメージも根強い状況である。

平成27年度から「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、より一層の人材確保及び職場定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7176)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県地域医療介護総合確保基金 (介護従事者確保) 補助金	0	27,260	27,260			(基金繰入金) 27,260		
トータルコスト	0	27,260	27,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体等の取組を支援する。								
2 主な事業内容								
【補助金事業】								
・実施主体	介護の事業者団体、職能団体、市町村等							
・対象事業	(1) 参入促進、(2) 資質の向上、(3) 労働環境・処遇の改善に資する事業							
・補助率	県10/10(最大)							
・財源内訳	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護)							
・補正額	27,260千円							
【補正額の内訳】								
(1) 参入促進 (6,420千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 ・若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 ・介護未経験者に対する研修支援事業 等 								
(2) 資質の向上 (19,377千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 ・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ・地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 ・権利擁護人材育成事業 ・介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業 等 								
(3) 労働環境・処遇の改善 (1,463千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 等 								
3 これまでの取組状況、改善点								
地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の資質向上及びネットワーク構築の支援を行っている。また、これまでも介護人材を確保するため、修学資金貸付、福祉の就職フェア、離職防止のための研修等の施策等に取り組んでいるが、いまだに、福祉・介護分野は、離職率が高く人材が定着しないことや、仕事に対するマイナスイメージも根強い状況である。								
平成27年度から「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、より一層の人材の確保及び養成を図る。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7688)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 人生充実応援事業	0	3,109	3,109			(基金繰入金) 1,170	1,939							
トータルコスト	0	3,109	3,109	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の募集、交付決定、委託事務など										
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築													
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>元気高齢者に、多様な活動を通し生き生きと暮らしていただくとともに、地域の担い手として活躍していただくための環境づくりに取り組む。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ことぶき起業支援 (1,939千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プチ起業支援補助金 (1,600千円)</td> <td>生きがいがづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率: 1/2 ※ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額: 800千円 対象経費: 事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費</td> </tr> <tr> <td>新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費 (339千円)</td> <td>高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	プチ起業支援補助金 (1,600千円)	生きがいがづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率: 1/2 ※ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額: 800千円 対象経費: 事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費	新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費 (339千円)	高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ
区分	内容													
プチ起業支援補助金 (1,600千円)	生きがいがづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率: 1/2 ※ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額: 800千円 対象経費: 事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費													
新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費 (339千円)	高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ													
<p>(2) あなたの生涯現役を応援します事業 (1,170千円: 鳥取県地域医療介護総合確保基金活用)</p> <p>県内在住の60歳以上の方を対象に、「生活支援型」「生きがい・健康増進型」の2つのタイプのボランティア養成講座を開催し、市町村や市町村社協と連携し効果的な活動のしくみをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施: 鳥取県社会福祉協議会 ・内容: 県内2地区で実施、のべ80名程度を養成 														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>高齢者の社会参加や生きがい増進という観点から、老人クラブ活動の支援、高齢者運動会や因伯シルバー大会の開催、ねんりんびっくへの派遣などに取り組んできたところである。</p> <p>団塊の世代が退職を迎えられていることから、支援を要する高齢者のサポートや自分にあった就労、地域の活性化のための活動への積極的な参加促進などを図る。</p>														

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7177)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日本認知症ワーキンググループ会議 in 鳥取	0	2,000	2,000				2,000	
トータルコスト	0	17,083	17,083	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	2.2人	2.2人	委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	認知症高齢者の早期発見・早期治療体制の整備の促進と、地域支援体制の構築を推進する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>若年性認知症本人(日本認知症ワーキンググループ共同代表 藤田和子氏(鳥取市在住))の声により鳥取県開催を実現するもので、認知症に対する偏見をなくすための啓発やサポート体制のあり方など、鳥取県から全国に発信するフォーラムの開催に支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施主体 日本認知症ワーキンググループ</p> <p>(2) 補正額 2,000千円(定額)</p> <p>(3) 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時 平成28年3月19日(土)、20日(日) 開催場所 鳥取市民会館 開催内容 (参加人数：1,000人(想定：県内500人、県外500人)) 								
日時	内容							
19日	<p>【非公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本認知症ワーキンググループ(JDWG)ミーティング JDWG メンバー及び鳥取県や近県の認知症当事者が参加 							
20日	<p>【日本認知症ワーキンググループ(JDWG)会議 in 鳥取】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹型認知症疾患医療センター長の講演 厚生労働省の講演(認知症の人の視点に立った新レンジプラン) 日本認知症ワーキンググループの紹介(メンバー、活動、実績、今後の予定等) 昼食 ※認知症の方の暮らしに役立つもの紹介 ※フードコート(B級グルメなどの屋台)を設置 ※鳥取県の観光や物産PRと販売 パネルディスカッション テーマ：「認知症になってからも希望と尊厳をもって暮らし続けるためには」 【パネリスト】厚生労働省、鳥取県、JDWG メンバー、医療関係者、福祉関係者、地域住民代表等 県とJDWGと合同での提言 							
	閉会							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>認知症への理解を深めるための普及啓発の取組として、認知症サポーター数拡大事業や、若年性認知症支援事業の推進を図っていくこととしているが、この大会の開催は鳥取県の認知症施策の推進のための普及啓発や人材育成に大きな役割を果たす機会となる。</p>								

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7688)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) いきいきサポートシニア人材バンク事業	0	14,291	14,291			(基金繰入金) 14,291		
トータルコスト	0	15,068	15,068	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約、進捗管理、登録者募集、PRなど				
工程表の政策目標 (指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者等が地域で住み続けるための仕組みの構築							
【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>団塊の世代の方が退職を迎えられており、過疎化、人口減少化が進む中、元気高齢者については、地域の担い手や、地域の活性化のために活躍していただくことが期待されていることから、活動を後押しする環境・仕組みをつくる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資格、技能、特技を持つ高齢者を発掘し、活動を支援する「いきいきサポートシニア人材バンク」を設置する。平成27年度は、主にバンク登録の推進、ホームページ開設、登録・活用促進催事の開催、活動場所確保に向けたPRに取り組む。</p> <p>バンク設置に当たっては、企画検討段階から業務を委託し協働で立ち上げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会 ・主な委託業務: 登録者の募集・PR、活動促進活動(活動先の確保、活動紹介)、HPへの情報登録、管理、登録者と依頼者との調整 など <li style="padding-left: 20px;">27年度限りのもの・・・HP開設関係、バンク開設等PR催事開催 ・委託料 14,219千円 <p><いきいきサポートシニア人材バンクの概要></p> <p>(1) 登録対象者: 資格、技能、特技を有する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格・免許に係るもの: 通訳、栄養士、調理師、保育士、教員、栄養士、保健師など ・認定等によるもの: ○○指導員、□□審判員、△△インストラクターなど ・趣味活動・特技: 社交ダンス、手芸、絵画、書道、華道、ガーデニングなど <p>(2) 想定する主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動、老人クラブ、社会福祉施設、高齢者大学等での講師・指導員や審判員など ・放課後児童クラブ、学校支援ボランティア、子供向け文化・スポーツ教室等での講師、指導員 <p>(3) 原則有償</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>介護支援ボランティアやスポーツ、文化活動による高齢者の社会参加、生きがい増進を図ってきたところであるが、高齢者の技能、知識等を社会に還元していただくとともに、バンク登録者にとってもプラスになる形で多様な活動の促進を図る。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子育て応援課（内線：7572）

8目 特別医療費助成事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）特別医療費（小児）助成事業費（市町村システム改修等助成）	0	11,351	11,351				11,351	
トータルコスト	0	11,351	11,351	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、全国からの移住希望者に子育て環境をアピールするため、市町村と協働して、全国トップレベルとなる、子どもの医療費の助成対象年齢の拡大に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今議会で条例改正提案している特別医療費助成制度の拡大（「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」を「18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大）に伴い、市町村においてシステム改修や受給資格証の発行・送付等の準備が必要となることから、そのための経費に対し補助を行う。</p> <p>（1）補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修費（委託料等） ・受給者証の発行・送付費（印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等） <p>（ただし、受給資格証の発行・送付費については、子ども1人あたりの上限単価を設け、対象者数を乗じた額と実際にかかった額のいずれか低い額を上限とする。）</p> <p>（2）補助率 1/2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>小児特別医療費助成の対象については、平成23年4月に「就学前まで」から「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大したところである。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課（内線：7570）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第3子以降保育料無償化事業	0	325,807	325,807	96,214	0	0	229,593	
トータルコスト	0	325,807	325,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、市町村との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の見直し							
【「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）充当事業」								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
多子世帯（3人以上の子どもがいる世帯）の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを産み育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進する。								
2 主な事業内容								
多子世帯の第3子以降の保育料を無償化する市町村に対して、以下のとおり助成を行う。								
区分	内容							
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> 第3子以降の保育料を完全無償化すること。 「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業（※）」等の県の他の保育料軽減制度との選択制。 ※平成27年度の「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業」実施市町村7町（若桜町、智頭町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町）							
適用時期 (事業開始時期)	平成27年9月分の保育料から適用 (当年度分の市町村民税額に基づく保育料に切り替わる月)							
所得制限及び 年齢制限	なし (現行の保育料軽減制度と同様)							
対象施設	公立幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育事業				新制度に移行しない私立幼稚園 (平成27年4月時点：16園)			
県補助額	国基準保育料の1/2				各施設が定める保育料から、同時在園保育料軽減及び国基準の就園奨励費を控除した額の1/2			
	国基準保育料(補助対象経費)				各施設が定める保育料			
	市町村 1/2	県 1/2			就園奨励費 (国基準の就園奨励費)	市町村 1/2	県 1/2	
補助対象経費 (各施設が定める保育料-国基準就園奨励費)								
補助方法	市町村への補助 (市町村は、あらかじめ保育料を無償化)				市町村への補助 (市町村は、保護者に就園奨励費の上乗せとして、各施設を通じて補助)			
その他	国基準で無償となる場合は、補助対象外（振替適用は行わない） ※ただし、現行制度で、振替適用されている児童については、経過措置として、本年度に限り国基準額の1/3の軽減措置を継続する。							
補助額	325,807千円（9月～3月分） 対象児童数（推計）：3,364人 ※振替適用の経過措置分については、上記とは別に現行の「多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業」により実施する。							

3 これまでの取組状況、改善点

- 第3子以降の保育料軽減について、保育所においては、平成6年度より市町村の保育料軽減額に係る補助（国基準の1/3）を開始し、年齢制限の撤廃や振替適用の実施など適宜、内容を拡充して実施している。また、私立幼稚園については、平成12年度より各園の保育料軽減額に係る補助（1/4）を実施している。
- 平成26年度からは、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業を実施し、人口減少の著しい中山間地域において保育所等の保育料を大幅に軽減することで、出生率の上昇を促すとともに、経済的な理由から子どもを諦めている若い世代の流入と定住を促進し、人口の増加と多子化の実現を図る市町村を支援している。
- これら保育料軽減や医療費助成など各種の子育て支援を実施してきたことで、平成20年に1.43（全国17位）であった合計特殊出生率が、平成25年においては全国7位の1.62まで上昇し、効果が出始めていることから、少子化対策に向けさらなる支援を行っていく。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課 (内線: 7150)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	0	7,870	7,870				7,870	
トータルコスト	0	7,870	7,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、指導監査、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の見直し							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域において、自治体独自に保育料の無償化等による子育て支援施策の取組により、若者の移住定住など地域活性化に果敢に挑戦する市町村に対して助成を行う。

2 主な事業内容

中山間地域の市町村において、保育料等の無償化・軽減を行う場合、それに要する経費の一部を助成する。

ア 実施主体 市町村

イ 補助率 算定基準額の1/2

ウ 対象経費 中山間地域 ※1に居住し、その地域の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所を利用する子どもの保育料等を、市町村独自に無償化(軽減) ※2するのに必要な経費

【算定式】(基本の保育料額 ※3) - (無償化・軽減後の保育料)

※1 鳥取県中山間地域振興条例で定める中山間地域

※2 無償化される対象を設けることを必須条件とする

※3 平成27年4月1日時点で各市町村が設定した保育料額

エ 当初予算額 6町分(若桜町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町)
合計 39,542千円(H26年度補正予算(経済対策関係)を全額繰越)

オ 補正額 ○智頭町分(27年度より新たに実施。第2子1/2、第3子以降無償。)
5,242千円×1/2=2,621千円
○三朝町分(27年度より第2子保育料半額を全額無償に変更。)
10,498千円×1/2=5,249千円

合計 7,870千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から事業を開始し、平成26年度は6町(若桜町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町)が、この事業を活用して、各町で保育料の無償化・軽減を実施した。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課(内線:7572)

5目 母子衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
健やかな妊娠・出産のための応援事業(児童虐待防止緊急対策)	5,797	1,445	7,242				1,445									
トータルコスト	12,424	1,145	13,869	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発等												
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今年5月に県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて、再発防止策の一環として、若い世代が、妊娠・出産・子育てについての正しい知識を習得し、親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深める「未来のパパママ育み事業」の出前教室について開催回数を増やすと共に、高校生等の若い世代が乳幼児期の子どもの発達と保育等について学ぶことのできる啓発パンフレットを作成する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中学・高校生を対象とする鳥取県助産師会による出前講座の回数を25回から50回に増やす。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初予算額</th> <th>補正額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未来のパパママ育み事業</td> <td>1,495</td> <td>1,145</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>[未来のパパママ育み事業](一般社団法人 鳥取県助産師会へ委託)</p> <p>中学・高校生が、妊娠・出産・子育てについての正しい知識を習得することで、将来親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深め、将来の望ましいライフプランの作成や子育てに取り組むことができるよう支援するため、助産師が学校に出向き、手作り教材で講義を行ったり、各生徒がライフプランを作成するなどして、将来親になるために備えることを学ぶ。 (例) 胎児心音、産声、妊婦疑似体験、胎児人形、新生児人形だっこ体験他)</p>									区分	当初予算額	補正額	計	未来のパパママ育み事業	1,495	1,145	2,640
区分	当初予算額	補正額	計													
未来のパパママ育み事業	1,495	1,145	2,640													
<p>(2) 高校生等の若い世代が、特に乳幼児期の子どもの発達と保育について学ぶことのできるパンフレットを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 300千円 ・啓発教材の内容 (掲載項目) <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の心身の発達と特徴、生活 ・親の役割・責任と保育 ・子どもの育ちに望ましい環境 等 <p>(サイズ・部数) A3二つ折り、20,000部</p>																
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>未来のパパママ育み事業は、実績等を踏まえて講座の回数を増やしてきたが、今回の虐待死事案を受けて、開催回数を増やすとともに、乳幼児等の特徴についての学習を強化する。</p>																

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7149)

1 目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童虐待防止広報啓発強化事業 (児童虐待防止緊急対策)	2,469	1,000	3,469	500			500	
トータルコスト	4,799	1,000	5,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	委託業務の実施、委託先との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の発生防止、早期発見・対応の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて再発防止策の一環として、県民向けの広報啓発予算の拡充を行うため増額補正するものである。

2 主な事業内容

	啓発内容
当初	<ul style="list-style-type: none"> 啓発用リーフレット作成・配布 110,000部 配布用啓発物品 (街頭キャンペーン配布用ティッシュ) 7,000部 横断幕・懸垂幕設置 (県内6カ所) その他委託業者による独自企画
補正 (追加部分)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の未然防止の観点から、父親向けの啓発物品、パンフレット等の作成・配布を行う。
補正額	1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

関係機関連絡会の開催や児童相談所職員等のスキルアップ研修、児童相談所の体制強化等を通じて児童虐待の発生防止、早期発見・早期対応を推進しているところである。

今回の虐待死事案を受けて、県では、通常の虐待発見スキームで把握が困難な事案について、予防に力点を置いた教育段階での働きかけ、若年親向けの育児プログラムの実施など、市町村・教育委員会と連携し総合的な再発防止策を検討していく。

○当面の再発防止策

【6月補正予算対応】

- ・「未来のパパママ育み事業」の出前講座の拡充 (子育て応援課)
- ・父親向けに啓発グッズ、パンフレット等の作成・配布 (青少年・家庭課)

【既定経費で対応】

- ・「性教育指導の手引き」の内容の更新・見直しを行い、各学校に配布 (教育委員会)
- ・市町村乳児訪問担当保健師への児童虐待未然防止研修の開催
- ・「CSPプログラム (子育て講座)」のトレーナー養成研修を市町村職員に対して実施
- ・母子保健担当保健師向けのリスクアセスメント表の開発

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) NICUからの地域移行支援事業	0	5,996	5,996			(基金繰入金) 5,996		
トータルコスト	0	6,773	6,773	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金に係る申請の受付・交付決定等事務				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新生児集中治療室又は集中治療室(以下、「NICU等」という。)での医療が終了し、自宅移行に向けての支援を行う場合において、訪問看護師が関わる仕組みを強化し、児童及び保護者が安心して自宅へ帰り、地域で安心安全な生活が送れるよう支援を行う。

2 主な事業内容

実施主体	訪問看護ステーション事業所
負担割合	県10/10
補正額	5,996千円 事業内訳: 訪問看護師の派遣に係る費用について助成する。 (1) 入院時支援 ①NICU等から一般病棟への移行支援 1,853千円 ②退院に向けた検討会への参加 837千円 (2) 外泊時支援 外泊訓練への支援 3,306千円

3 これまでの取組状況、改善点

重度障がい児者が地域で安心・安全に生活できるように、保護者等の声を聞きながら、これまでも県単独で様々な事業に取り組んできたが、周産期医療の進展により、在宅での医療ケアが必要な重度の障がい児者が増加してきている。

このような中、多くの家族は在宅生活を望んでいるが、障がい児者の重度化が進むと家族の身体的・精神的負担が大きく、とりわけ、NICU等から在宅生活に移行する際の医療ケアが必要な本人及び保護者・家族の不安や負担はまだまだ大きい。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7769)

9目 生活習慣病予防対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 検診受診率アップ・健康寿命アップ事業	0	8,616	8,616				8,616	
トータルコスト	0	9,393	9,393	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	・がん検診等の個別受診勧奨の経費の助成 ・健康寿命アップのフォーラム開催等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
がん検診、特定健診等の受診率向上対策として個別受診勧奨を行う市町村への支援を行うとともに、県民の健康意識の高揚、地域の健康活動の取り組みのきっかけとするためのフォーラムを開催し、地域に根ざした健康づくり事業を支援することで、県民の健康寿命の延伸につなげようとするものである。								
2 主な事業内容								
(1) がん検診等受診勧奨強化事業								
実施主体	市町村							
対象事業	がん検診、特定健診等の未受診者に対して取り組む先駆的・モデル的な個別受診勧奨に必要な経費							
補助率	1/2 (補助上限: 1,000千円)							
補助要件	がん検診等の未受診者の受診者数が増加する計画を立てること。							
補正額	5,000千円 (1,000千円×5市町村)							
(2) 特定健診かかりつけ医連携受診勧奨強化事業								
事業内容	県内のかかりつけ医と連携し、医師から特定健診未受診者への受診を行うため、ツール(リーフレット)を作成。							
委託先	鳥取県健康対策協議会							
補正額	554千円							
(3) 健康寿命アップフォーラム開催事業								
事業内容	健康づくりで先進的な地域の活動を行う長野県の取組をもとに議論し、本県の健康マイレージの拡充やがん対策の参考とするためのフォーラムを開催する。							
開催(案)	ア 内容 (ア) 基調講演 「長野県における健康寿命延伸への取組」 長野県の取組の歴史や地域における具体的な取組内容を学ぶ。 (イ) 本県における地域活動実践報告 (ウ) パネルディスカッション 長野県の取組や本県の実践状況を踏まえ、今後の地域活動の方向等を議論 イ 開催時期 平成27年9月							
補正額	1,062千円							
(4) 地域の健康寿命アップ促進事業								
実施主体	市町村、地域の健康づくり活動実践団体							
対象事業	地域住民に対する健康づくりの重要性の啓発と、習慣的な健康づくりへの行動変容へと繋げる先駆的・モデル的な取り組みに必要な経費							
補助率	1/2 (市町村)、2/3 (地域の健康づくり活動実践団体)							
補正額	2,000千円 (400千円×5団体)							
3 これまでの取組状況、改善点								
市町村、協会けんぽ等の関係機関とともに、がん検診・特定検診等の周知・PRを行っているほか、各種健康教育事業を行っている。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7172)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																																																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																						
(新) 鳥取県ドクターヘリ等導入検討事業	0	915	915				915																																																																																						
トータルコスト	0	915	915	(補正に係る主な業務内容)																																																																																									
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議開催																																																																																									
工程表の政策目標 (指標)	安心安全な医療提供体制の構築																																																																																												
事業内容の説明																																																																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>早期医療介入により救命率を向上させるための手段として、ドクターヘリを活用した患者搬送は効果的であり、全国的にも多くの県でドクターヘリが導入されている。</p> <p>本県では、関西広域連合に加盟し公立豊岡病院ドクターヘリを共同運航するとともに、また、島根県ドクターヘリの乗り入れも行われているところである。更なる救急医療体制の高度化を図るため、ドクターヘリ単独導入やドクターカーの運航地域拡大の有効性・必要性等について検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>本県のドクターヘリ導入等に関する検討会を開催する (3回程度)。</p> <p>○協議内容 (案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の救急医療体制について ・ドクターヘリ等の有効性・必要性等について <p>○参集範囲 (案) (20名程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急病院 ・県医師会、各地区医師会 ・鳥取県看護協会 ・各消防局 ・市長会 ・町村会 ・住民代表 ・HEM-Net (特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク) <p>○事業費 915千円 (【内訳】 謝金: 534千円、旅費: 381千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県地域医療再生基金事業「ドクターヘリコプター等運航事業」(H27当初予算額15,873千円)により重層的な3次救急医療体制を構築しており、救命率の向上及び後遺症の軽減に寄与している。</p> <p>(1) 公立豊岡病院ドクターヘリ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運航開始 H22.4.17 ○運航範囲 県全域 ○出動件数 (離陸後キャンセルを含む) <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>847</td> <td>1,254</td> <td>1,282</td> <td>1,422</td> <td>1,570</td> <td>6,375</td> </tr> <tr> <td>うち鳥取県</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>73</td> <td>66</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>うち東部消防局</td> <td>22</td> <td>28</td> <td>45</td> <td>65</td> <td>62</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>うち中部消防局</td> <td>6</td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>うち医療機関</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 H22年度の算定期間はH22.4.17～H23.3.31。</p> <p>(2) 島根県ドクターヘリ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運航開始 H25.5.27 ○運航範囲 県中・西部 ○出動件数 (離陸後キャンセルを含む) <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>725</td> <td>737</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>うち鳥取県</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>うち中部消防局</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 H25年度の算定期間はH25.5.27～H26.3.31。</p> <p>(3) 鳥取大学医学部附属病院ドクターカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運行開始 H25.5.7 ○運行範囲 西部消防局・安来市消防本部管内 ○出動件数 (出動後キャンセルを含む) <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>34</td> <td>115</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>33</td> <td>98</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>うち安来市消防本部</td> <td>1</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 H25年度の算定期間はH25.5.7～H26.3.31。</p> <p>※4 H25は週3日運行、H26は週5日運行</p>									要請区分	H22	H23	H24	H25	H26	計	全体	847	1,254	1,282	1,422	1,570	6,375	うち鳥取県	33	35	54	73	66	261	うち東部消防局	22	28	45	65	62	222	うち中部消防局	6		4	5	1	16	うち西部消防局	1	6	4		1	12	うち医療機関	4	1	1	3	2	11	要請区分	H25	H26	計	全体	725	737	1,462	うち鳥取県	6	9	15	うち中部消防局		1	1	うち西部消防局	6	8	14	要請区分	H25	H26	計	全体	34	115	149	うち西部消防局	33	98	131	うち安来市消防本部	1	17	18
要請区分	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																																																							
全体	847	1,254	1,282	1,422	1,570	6,375																																																																																							
うち鳥取県	33	35	54	73	66	261																																																																																							
うち東部消防局	22	28	45	65	62	222																																																																																							
うち中部消防局	6		4	5	1	16																																																																																							
うち西部消防局	1	6	4		1	12																																																																																							
うち医療機関	4	1	1	3	2	11																																																																																							
要請区分	H25	H26	計																																																																																										
全体	725	737	1,462																																																																																										
うち鳥取県	6	9	15																																																																																										
うち中部消防局		1	1																																																																																										
うち西部消防局	6	8	14																																																																																										
要請区分	H25	H26	計																																																																																										
全体	34	115	149																																																																																										
うち西部消防局	33	98	131																																																																																										
うち安来市消防本部	1	17	18																																																																																										

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 美術館整備基本構 想策定事業	0	9,891	9,891				9,891	
トータルコスト	0	9,891	9,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	美術館整備基本構想の策定等				
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・ 県立博物館は築後40年が経過し、建物の老朽化や収蔵庫の狭隘化等様々な課題を抱えていることから、平成26年度には、鳥取県立博物館現状・課題検討委員会においてソフト・ハード両面について検討した。
- ・ 「自然、歴史・民俗、美術の3分野のいずれかのために新たな施設を整備するとともに、現在の建物を残る2つの分野のための施設に改修することを基本として考えるべき」との同委員会の報告を踏まえ、メリットが多くデメリットが少ないことや県民アンケートの結果等を踏まえ、美術分野の施設(美術館)を新たに整備する方向で検討を進める。
- ・ この方向性に基づき、美術館整備に係る基本構想を策定するとともに、県民の意見を聞くための県民意識調査やシンポジウムを実施するものである。

2 主な事業内容

(1) 美術館整備基本構想の策定

ア 基本構想の原案作成

- ・ 基本構想案(基本的な設置目的・理念、性格や機能、施設設備や規模等)を作成する。
- ・ その際には、美術及び美術館に精通したアドバイザーによる助言を得る。

イ 基本構想検討委員会の設置・運営

- ・ 県内外の有識者で構成する委員会において、上記の構想案をチェック・審議する。
- ・ 近年建設された美術館等の視察も実施する。
- ・ 委員数: 15名
- ・ 開催予定回数: 8回(8月から3月まで月1回開催)

(2) 県民意識調査の実施

- ・ 調査内容: 美術館整備について
- ・ 調査対象: 住民基本台帳から、約3,000名を抽出
- ・ 調査時期: 平成27年8月から9月頃まで
- ・ 予算: 県民課

(3) シンポジウムの開催

- ・ 美術館整備の在り方や基本構想の内容について、有識者をパネラーとしたシンポジウムを開催する。
- ・ 開催時期: 平成27年12月から平成28年1月頃まで(1回開催)
- ・ 開催場所: 県立博物館 講堂(定員: 250名)

(4) 事業費

項目	事業費 [千円]
(1) 美術館整備基本構想の策定	6,668
(2) 県民意識調査の実施	県民課予算
(3) シンポジウムの開催	3,223
計	9,891

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・ 鳥取県立博物館現状・課題検討委員会を平成26年6月に設置し、8月から翌年3月まで委員会を6回開催した。
- ・ 委員会の一般傍聴を認め、傍聴者との意見交換の機会を設ける、県政参画電子アンケートを実施する等、県民の考えを聞く機会を持った。

(2) 改善点

- ・ 県民自身に考えて貰った上で、その声を聞く機会を一層充実し、県民の理解を得て基本構想を策定するようにする。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	95,038	29,062	124,100		<9,000> 9,000		20,062	県費負担 29,062
トータルコスト	122,216	29,062	151,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	ガス系消火設備の容器弁の点検、緊急修繕(設計)等				
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立博物館は築後40年が経過し、建物の老朽化や収蔵庫の狭隘化等様々な課題を抱えていることから、美術館を新たに整備し、現在の施設は、自然・歴史博物館に改修して、継続使用していくこととした。そのために直ちに行う必要があるガス系消火設備の容器弁の点検、緊急修繕に係る設計を行うものである。

併せて、博物館や美術館の運営体制について、地方独立行政法人化等の検討を行う。

2 主な事業内容

(1) ガス系消火設備の容器弁の点検

ア 概要

現施設に設置している二酸化炭素を消火剤とするガス系消火設備については、平成25年の消防庁告示により、その容器弁の点検を平成28年3月31日までに実施することが義務付けられており、今回点検対象となる112本に係る点検経費を計上するものである。

また、平成30年3月31日までに点検することが義務付けられている起動用容器弁11本についても併せて点検することとし、その点検経費を計上するものである。

イ 消防庁告示の内容及び当館の点検対象となる容器弁数

- ・ガス系消火設備の容器弁について設置後25年(二酸化炭素の場合)を経過するまでの間に点検を実施すること(平成25年11月26日消防庁告示第19号)
- ・経過措置の点検期限は下表のとおり

経過措置の点検期限	点検対象	点検対象となる容器弁数
平成28年3月31日まで	昭和52年3月31日以前に設置された容器弁	112本
平成30年3月31日まで	昭和63年3月31日以前に設置された起動用容器弁	11本

(2) 緊急修繕(設計)

ア 現状及び修繕内容

修繕箇所	現状	修繕内容
屋上防水	・屋上防水層が劣化(一部防水層に破れ等が生じている)	・シート防水継ぎ目剥離補修 ・シート防水撤去更新
外壁	・塗装が剥げ、雨水が浸透し、一部鉄筋にまで到達	・コンクリート露筋爆裂部防錆、補修 ・クラック樹脂注入 ・フッ素塗装
外部金属建具	・サッシの大半はスチールのままで腐食	・アルミサッシに更新
機械設備	・現在の自動制御設備は既に製造中止で、修繕部品の供給困難 ・故障前の予防保全が必要	・新しい設備に更新

イ スケジュール

平成27年度: 緊急修繕に係る実施設計

平成28年度: 緊急修繕工事 ※工事は開館したままで実施可能

(3) 地方独立行政法人化の検討

ア 概要

平成26年度に鳥取県立博物館現状・課題検討委員会(県内外の有識者12名で構成)で取りまとめた鳥取県立博物館現状・課題検討結果報告書では、博物館や美術館を計画的・効率的に運営していくために、現在の直営だけではなく、民間のノウハウ等を導入して効率化を図れる地方独立行政法人による運営(以下「独法化」という。)や指定管理者制度の導入についても検討すべきとされている。

また、同報告書では、県立博物館単独では組織規模が小さく、独法化のメリットが少ないと指摘されており、市町村と共同での独法化の可能性を探るため、今年度、博物館、美術館、歴史民俗資料館等を設置している市町村と研究会を設けて検討を進める予定である。

- ・参加予定：米子市、倉吉市等12市町村
- ・開催予定回数：4回程度
- ・研究内容：独法化制度の検討、収支シミュレーションの検討、独法化のメリット・デメリットの具体的検証等

なお、指定管理者制度については、並行して館内で検討を進めていく。

イ 事業内容

市町村との研究会では、事業収支等の経費面や人的・施設資源の活用等、県立施設と市町村立施設を一括管理した場合のメリット・デメリットを具体的に検証しながら議論を進めていく必要があることから、そのための検討資料（県立博物館及び県内市町村の博物館等を管理運営する地方独立行政法人の収支シミュレーション）を外部委託により作成する。

(4) 事業費

項目	事業費[千円]	備考
(1) ガス系消火設備の容器弁の点検	14,673	—
(2) 緊急修繕(設計)	12,855	一部起償充当
(3) 地方独立行政法人化の検討	1,534	—
計	29,062	—

3 これまでの取組状況

- ・当面現在の建物を利用する必要があることから、平成26年度に今後の保全整備計画の策定に向けた建物の劣化状況調査を実施した。
- ・劣化対策工事（今後数年以内に行うべきもの。今回の緊急修繕を含む。）は約12億円、耐震対策工事は約14億円がそれぞれ必要である。

(注) 起償欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起償欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西食のプロが認める「食のみやこ鳥取県」定着促進事業	0	9,900	9,900	9,900				
トータルコスト	0	9,900	9,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務、食材供給体制構築、連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	「食のみやこ鳥取県」の情報発信、販路開拓							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業							

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏において、著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人(以下「プロデューサー等」という。)並びに県産食材の取材実績がある食通雑誌社と連携し、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、県産食材のブランド化・定番化の推進及び販路開拓・消費拡大を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容
【ステップ1】 県産食材試食勉強会	プロデューサー等を対象に県産食材の試食勉強会を開催し、県産食材を吟味、厳選する。
【ステップ2】 県産食材の生産現場の視察等	プロデューサー等がステップ1により厳選した県産食材の生産現場を視察するとともに、生産者等との交流を行う。
【ステップ3】 創作メニューのPR	高級料理店(2店舗)で厳選された県産食材を使った創作メニューの食事会を開催し、県産食材をPRする。
【ステップ4】 創作メニューのテスト販売	高級料理店(2店舗)で創作メニューのテスト販売を約1ヶ月間行う。
県産食材の生産現場・PRイベント等の情報発信	ステップ2からステップ4までを食通雑誌社の記事掲載で情報発信する。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県産品の販路開拓・消費拡大を図るため、旬の時期に百貨店・量販店等でPRイベントに取り組んでいるところである。
- (2) 県産食材のブランド化を図るためには、関西の食プロの協力を得て、さらなる魅力を打ち出し、積極的に情報発信していく必要がある。
- (3) このような状況の中で、鳥取県(関西本部)と縁が深く、県産食材の取材実績のある食通雑誌社の編集顧問である、関西圏の食の業界において著名な食プロデューサーと連携を図り、素材にこだわった高級料理店での県産食材のPRにより、ブランド化・定番化を進める。
※この食プロデューサーは、平成29年春運行予定の寝台特急「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」(京阪神～山陽・山陰)で提供される食事のプロデュースも手がけることとなっていることから、このようなこととも連携し、関西圏への情報発信を強化する。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとりへウエルカニ」お泊まりキャンペーン事業	0	80,000	80,000	80,000				
トータルコスト	0	80,000	80,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を生かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」充当事業								
1 事業の目的・概要								
<p>県内宿泊施設が創意工夫して造成する独自の旅行商品に対して、割引特典(クーポン)や、ウエルカニキャンペーン等にちなんだ鳥取県らしい特典を付加することにより、秋・冬季における本県への観光誘客を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 宿泊予約サイトにおけるクーポン割引創設経費 75,000千円								
鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合に対し、同組合が委託して実施する宿泊予約サイトにおいて、宿泊施設が旅行者を対象に提供する宿泊商品へクーポンによる割引を行うために必要な経費を支援する。								
【補助金概要】								
補助対象者	鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合							
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊予約サイト上で取得し利用するクーポン割引に係る経費 ・クーポン割引特典に係る特集ページの創設、特集ページへ誘導するバナー経費 							
補助率	10/10 (上限 75,000千円)							
(2) 事務経費 5,000千円								
上記特典の情報発信等に係る経費								
*宿泊予約サイト								
<p>目的地の旅館、ホテルなど宿泊施設の予約や価格比較、宿泊施設近隣の情報などが簡単に入手できるインターネット上のサイト(楽天トラベル、じゃらんnet、るるぶトラベルなど)</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊予約サイトにおいて、季節に応じたテーマを設定し、個人向け旅行者誘致のための宿泊情報を提供している。 ・冬季等の宿泊者数が減少する時期の宿泊商品のPRを効果的に行うため、上記で行っている広報スキームを活用した、ウエルカニキャンペーン等にちなんだ鳥取県らしい特典を付加した「鳥取県特集ページ」及び「バナー」の設置などにより、積極的な広報、販売を行う。 ・地域住民生活等緊急支援のための交付金「地域消費喚起・生活支援型」を活用して、観光客誘致を図る。 								

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 滞在型観光（ゲストハウス型等）受入支援事業	0	1,360	1,360				1,360	
トータルコスト	0	1,360	1,360	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係団体等との連絡調整、資料作成、契約業務				
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今後増加が見込まれる外国人観光客の獲得や団塊世代の長期滞在を促すため、簡易宿泊施設やゲストハウス等に活用できる施設に関する相談窓口整備や機運醸成に向けたセミナーを行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
滞在型観光（ゲストハウス型等）受入支援事業	1,000	ゲストハウスや簡易宿泊施設開業を志す事業者とゲストハウス等に活用可能な物件等の情報収集、相談受付、マッチング業務を委託して実施する。
	360	ゲストハウス等の整備を進める為、不動産事業者、物件オーナー、その他関係者を対象にセミナーを実施。 【事業対象者】不動産事業者、物件オーナー、市町村関係者、ゲストハウス等経営希望者
合計	1,360	

3 これまでの取組状況、改善点

比較的長期の滞在型観光を好む外国人観光客を中心に、シンプルで安価な宿泊施設へのニーズが高まりをみせており、ゲストハウス、簡易宿泊施設等に係るマッチング体制整備を始め、借り手、貸し手、仲介業者等のノウハウ取得と意識向上を図る必要がある。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7239)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人観光客受入おもてなし向上推進事業(地域限定特例通訳案内士育成)	0	4,000	4,000				4,000	
トータルコスト	0	4,000	4,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	構造改革特区の申請、特区を用いた通訳案内士の養成				
工程表の政策目標(指標)	島根県と連携しながら、山陰両県で活動できる通訳案内士を養成する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>相次ぐ大型クルーズ客船の寄港、チャーター便の就航に対する通訳ガイド不足を緩和するため、構造改革特区制度を利用して、山陰両県を対象とした地域限定特例通訳案内士を養成し、地域独自の観光形態の推進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 島根県と合同での構造改革特区の認定申請 構造改革特別区域法の改正により、各都道府県で認定要件を定めることができるようになることに伴い、地方公共団体が行う研修の修了等をもって地域限定特例通訳案内士として認定できるよう、島根県と合同で認定申請を行う。</p> <p>(2) 研修カリキュラムの作成・実施 (3,000 千円) 語学研修をはじめ、旅程管理や観光の知識など通訳ガイドとして必要なノウハウを身につけるための研修カリキュラムの作成・実施を委託する。</p> <p>(3) 受講生の募集、旅行会社等への利用PR (1,000 千円)</p> <p style="text-align: center;">※予算は島根県と折半した額</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>簡便に地域限定通訳案内士を養成することを目的に、地方分権改革提案として「地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲」や、国家戦略特区として同様に地域限定通訳案内士の育成及び確保を特区内で実施できる案を提案。</p> <p>本県の提案の内容とほぼ同内容で、政府が構造改革特区法を改正し、平成27年度に構造改革特区として、地方自治体の研修による通訳案内士の認定・登録が可能となる見込み。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7889）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりモデルの共同受注体制構築事業	0	24,515	24,515	24,515				
トータルコスト	0	29,951	29,951	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	委託契約事務、委託先との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	工賃が平成18年度実績額の3倍となるよう支援する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>単独の障害福祉サービス事業所では処理することができない企業等からの受託作業の大量受注案件を処理するために、全国初となる複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場（仮称：鳥取ワークセンター）を設置し、障がいのある者の工賃向上や一般就労を促進するための環境強化を図る。 【共同作業場の開設は平成27年10月1日を予定】</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 共同作業場（仮称：鳥取ワークセンター）の設置・運営 空き工場を改修の上、複数の事業所の施設外就労として作業できる共同作業場を設置して、企業営業、事業所調整、作業指導、完成品検品等の管理運営を行う。</p> <p>(2) 官公需コンタクトセンターの設置・運営 官公需の促進を図るため、ワンストップサービスによる対応を行うためのコンタクトセンターを設置し、年々増加傾向にある優先調達推進法に基づく国・県・市町村等からの発注案件に迅速に対応するとともに、共同作業場との連携により受託内容の選択肢の拡大に繋げる。</p> <p>(3) 費用区分 ・設置費： 9,569千円 ・運営費：14,946千円</p> <p>(4) 委託先 特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センター</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) これまでの取組 平成25年度から共同受注窓口を設置し企業に対する営業を行い受注数量は増加しているものの、各事業所に受託業務を割り振りする方法では品質の均一化の難しさ、複数事業所への部材発送等のコスト発生などの課題があった。</p> <p>(2) 事業による効果 ・企業からの大量発注案件への積極的な対応による取引成立件数の増加 ・完成品ロス率の大幅な解消や完成品のクオリティー向上による取引企業の増加 ・作業工賃単価の高い作業への転換 ・複数の事業所が一堂に介した作業形態による事業所間の交流拡大・事業所職員のスキル向上</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7889）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)水福連携モデルエリア運営事業	0	11,287	11,287	11,287				
トータルコスト	0	15,946	15,946	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金業務、実施主体との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	工賃が平成18年度実績額の3倍となるよう支援する。							
【「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者との連携により水産加工品の製造スキームを構築している障害者就労継続支援事業所が、水福連携モデルエリアとして複数の事業所が参加できる共同加工場を設置・運営することに対して支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>事業所が地元漁師と関係を構築してきた御崎漁港（所在地：大山町中山）内にある既存の漁師小屋を改修し共同加工場をモデル的に整備する。</p>								
(1) 実施主体								
特定非営利活動法人ライブ（事業所名：リブよどえ）								
所在地		米子市淀江町中間692						
事業所形態		就労継続B型事業所						
(2) 支援内容								
ア 設置経費								
補助率		3/4						
対象経費		共同加工場の設置に係る経費						
補助金額		9,826千円(13,101千円×3/4)						
イ 運営経費								
補助率		1/2						
対象経費		共同加工場の運営に係る経費						
補助金額		1,461千円(2,923千円×1/2)						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) これまでの経緯								
<p>リブよどえは、地元漁業者からの要請に基づき始めたわかめ干し作業が発端となって、伝統的な加工方法の伝授や共同作業等による水産加工品の開発にも繋っている。リブよどえ以外の事業所が参加すれば加工品等の生産量を増加させることができる。</p>								
(2) 設置によるメリット								
<ul style="list-style-type: none"> ・リブよどえが構築した都市部販路を活用することができるため、利益が期待できる。 ・加工品の販売量増加による地元漁業者の利益向上 								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課 (内線: 7895)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,418	2,934	11,352				2,934	
トータルコスト	18,513	2,934	21,447	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	(仮称)鳥取MHコア研究センター環境整備委託				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年度、国による資源量調査では、地質試料(コアサンプル)の採取が中心となることから、県有施設を活用し、その保管場所及び調査研究用スペースを整備する。

今後、研究者や技術者による利活用を促すことで、メタンハイドレート(MH)の人材育成及び調査研究等の拠点化に取り組む。

2 主な事業内容

(仮称)鳥取MHコア研究センター整備事業 【2,934千円】

(1) 目的

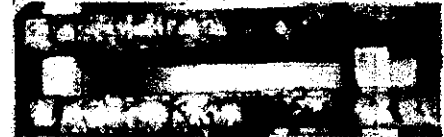
地質試料(コアサンプル)の保管場所及び調査研究用スペースを確保することにより、メタンハイドレートに関する調査研究の拠点化を図る。

(2) 概要

①明治大学がコアサンプル(約5,000本)を保管するためのプレハブ冷蔵庫(約130㎡)を設置できるように鳥取港湾事務所1階(旧海友館)のスペースの改修などを行い、貸与する。

- ・冷蔵庫設置予定場所の資機材移転
- ・冷蔵庫設置のための電源等改修工事

②また、明治大学や鳥取大学メタンハイドレート科学講座(開設準備中)の研究者等が調査、研究するためのスペースを確保する。



コアサンプル

【関係機関の役割分担】

○県の役割

コアサンプルを調査研究関係者が研究活用しやすい環境(場所)を提供する。

○明治大学の役割

プレハブ冷蔵庫を設置し、採取したコアサンプルを搬入・保管し、資料の分析等を統括する。

○鳥取大学メタンハイドレート科学講座の役割

関係者が、資源調査・研究等に利用できるようにコアサンプルの維持管理・分析等を行う。



明治大学での保管状況

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県の取組

①普及啓発事業

社会人や学生に向けた普及啓発を行うことにより海洋資源に対する意識を高められた。今後は、フォーラム開催等で地元の理解促進を図り、先進的な取組を全国へ情報発信する。

②技術開発促進・人材育成事業

寄附講座は、平成26年度に協定書を締結し、今年度は開設準備や学生の募集を行う。

③基礎調査促進事業

水産試験場が行っている海洋環境の観測が環境影響評価に資するか検討した。有用と考えられる観測点で定点観測を実施し、詳細な情報収集と分析を行う。

(2) 国の調査状況

○平成25年度から3年程度をかけて資源量把握に向けた調査を行っている。

○平成26年度までに、隠岐周辺、上越沖、秋田・山形沖及び日高沖で調査を実施し、表層型メタンハイドレートの存在の可能性があるガスチムニー構造が971ヶ所で確認された。

○今年度は、有望地点において地質サンプルの取得等を実施する予定である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）→就業支援課
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 正規雇用1万人チャレンジ事業	0	2,888	2,888	2,888				
トータルコスト	0	9,100	9,100	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	正規雇用1万人チャレンジ計画の策定、推進会議の開催等				
工程表の政策目標(指標)	-							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、官民連携によって、4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。

2 主な事業内容

「正規雇用1万人チャレンジ推進会議」を中心に官民連携によって、正規雇用1万人チャレンジ計画の策定、正規雇用創出の実現に向けて共同した取組を行うとともに、正規雇用・非正規雇用の現状や課題を把握し、雇用の質の改善に向けた施策の検討を行う。

◆正規雇用1万人チャレンジ事業

(単位：千円)

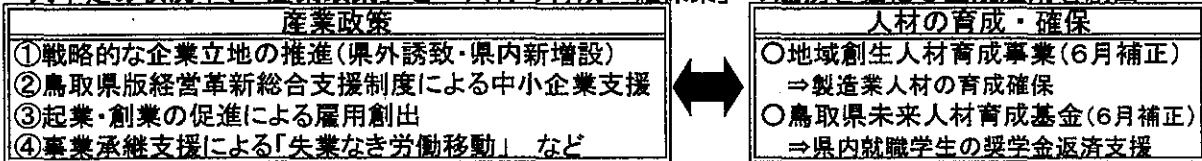
正規雇用1万人チャレンジ推進会議（経済・農林水産、労働、観光、医療・福祉、教育など各種団体参加による推進会議や分野別の意見交換会等を開催。）	728
正規・非正規雇用実態調査（県内企業や福祉事業者等、各分野を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施し、雇用の質の改善に向けた施策検討を行う。）	2,160
計	2,888

【主要戦略(案)】各分野で主要戦略を定め重点的な取組を実施

- 正規雇用率の高い製造業の雇用拡大
- 「年間農業産出額700億円」の達成に向け、新規就農者を大幅増加
- 魅力ある観光地づくり・戦略的情報発信で国内外観光誘客を推進し雇用拡大
- 離職防止・参入促進による医療・介護人材の確保
- 建設業に従事する若年・女性の確保・就業者数の増加
- UIターンの促進による人材確保と育成
- 雇用の質の改善（非正規から正規への転換）

【商工分野の推進イメージ】

人不足の状況下、「産業政策」と「人材の育成・確保策」の連携を強化し正規雇用を創出



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度から4年間実施した雇用創造1万人プロジェクトでは正規雇用・非正規雇用合わせて1万人超の雇用創出を達成した。
- 若者等の県内産業への定着に向けて、有効求人倍率1.0倍超の人不足の状況下、平成27年度から産業政策と人材確保策の連携を強化し正規雇用創出の取組を実施する。

雇用創造1万人プロジェクト実績速報値（H26数値は精査中）

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計
雇用創造	2,129人	3,164人	3,410人	3,943人	12,646人
（うち正規雇用者数）	(1,615人)	(2,451人)	(2,335人)	(3,097人)	(9,498人)
産業分野	1,459人	2,477人	2,759人	3,223人	9,918人
医療・福祉・教育分野	670人	687人	651人	720人	2,728人
有効求人倍率(鳥取県)	0.68	0.72	0.90	1.01	-

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業補助金	1,421,839	1,885,654	3,307,493				1,885,654	
トータルコスト	1,441,252	1,885,654	3,326,906	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致促進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進: 県内企業の新増設の増加を図る (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 国では、都市圏への過度の人口・企業集中による災害時のリスクの高まりや地方における雇用創出等を目的に、企業の本社機能の地方への移転に向けた新たな税制措置や、海外企業の地方への対内直接投資の促進に向けた取組みを行っている。
- 中山間地域においては、都市部に比べ人口減少の進行や、住民も仕事を求めて域外に流出している。また、近年の県内の企業立地の状況も市街地への立地が大多数を占めており、中山間地域の産業振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている。

2 主な事業内容

(1) 制度改正

ア 加算措置の創設・廃止

○以下の取組みへの設備投資を行う企業に対して、投下固定資産額の10%及び初年度賃借料の50%を企業立地事業補助金の額に加算する制度を創設する。

- ・三大都市圏(首都圏・近畿圏・中京圏)から県内への本社機能等※の移転
 ※本社機能等 企業経営に関する意思決定、経営資源の管理(総務、経理、人事)、各種業務の統括(研究開発、研修機能、グローバルロジスティック機能等)等
- ・海外企業の県内拠点設置(鳥取県経済再生成長戦略における戦略的推進分野に限る)
- ・中山間地域への立地(中山間地域の活性化に資する事業※に限る)
 ※事業例 ・当該中山間地域からの採用者又は県外からの移住者があること
 ・立地市町村内企業との取引があること 等

○経産省補助金交付決定事業(25年度で終了)を対象とする低炭素型産業加算を廃止する。

イ 補助率の上限設定 投下固定資産額に対して最大50%(現在設定なし)

(2) 所要額 1,885,654千円

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前	今回補正	合計
新増設件数	11件	16件	27件
新規雇用者数	139人	636人	775人
投資額	5,902,385千円	9,115,639千円	15,018,024千円
補助金額	1,421,839千円	1,885,654千円	3,307,493千円

<増額の理由> 平成27年度当初予算成立時以降に事業の進捗が進み、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じた助成制度の充実を図りながら、県内企業に波及効果のある企業誘致や新分野への進出を進める企業への支援に取り組んでいる。(特定製造業に対する補助率引上げ、県内中小企業ニッチトップ加算の創設 等)
- ・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

<企業立地件数>

(件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県外企業の誘致	5	11	15	12	12
県内企業の新増設	24	30	36	30	32

平成27年6月補正(企業立地事業費補助金)について

立地戦略課

A 平成27年度当初予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		7		4						11	0	11
雇用者数(人数)		43		96						139	0	139
投資額(千円)		1,988,741		3,913,644						5,902,385	0	5,902,385
補助金額(千円)		213,345		1,208,494						1,421,839	0	1,421,839

※平成27年度予算要求時(H27. 1)に企業立地事業認定を行っている事業のうち、平成27年度に企業立地補助金を交付予定のもの

B 平成27年6月補正後予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		16	1	7	0			0	3	23	4	27
雇用者数(人数)		127	30	228	0			0	390	355	420	775
投資額(千円)		5,668,135	760,000	8,050,111	0			0	539,778	13,718,246	1,299,778	15,018,024
補助金額(千円)		788,700	114,000	2,283,049	0			0	121,744	3,071,749	235,744	3,307,493

※平成27年当初予算(A)から

- ①平成27年度当初予算要求時以降に新たに追加となり、平成27年度中に補助金の交付を行うものを加え、
- ②平成26年度中に補助金を交付予定であったものが、平成27年度に支払いが延期されたものを加えた。

C 平成27年6月補正予算

(単位:人、千円)

項目	製造業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		9	1	3	0			0	3	12	4	16
雇用者数(人数)		84	30	132	0			0	390	216	420	636
投資額(千円)		3,679,394	760,000	4,136,467	0			0	539,778	7,815,861	1,299,778	9,115,639
補助金額(千円)		575,355	114,000	1,074,555	0			0	121,744	1,649,910	235,744	1,885,654

※上記B-Aにより算出したもの。

■C(平成27年6月補正予算)のうち、主な案件

(単位:人、千円)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資額	補助金額	雇用計画 (うち正規雇用)
(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市南吉方 (東京都)	車載用ディスプレイ開発・製造	3,902,492	1,000,000	110 (110)
ファミリーイナダ(株)	大山町高田 (大阪府)	マッサージチェア製造	1,057,854	211,570	6 (6)
(有)ワールドファーム	倉吉市関金町関金宿 (茨城県)	農産保存食料品製造業	760,000	114,000	30 (15)
ウェルコム(株)	米子市末広町 (東京都)	情報処理・提供サービス業	400,000	100,000	200 (40)
(有)海老田金属	境港市昭和町 (米子市上福原)	金属等加工処理製造	650,000	97,500	10 (10)
丸美屋食品工業(株)・マルコフーズ(株)	境港市昭和町 (東京都)	レトルト食品製造	593,500	89,025	10 (6)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)里山オフィス開設支援事業補助金	0	債務負担行為額 6,000 9,000	債務負担行為額 6,000 9,000	9,000			債務負担行為額 6,000	
トータルコスト	0	9,777	9,777	(補正に係る主な業務内容) 制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続き				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィスの開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。

※里山オフィス: IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。

2 主な事業内容

補助対象事業者	中山間地域に立地するIT、コンテンツ関連事業者 ※中山間地域: 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則で定める中山間地域
補助要件	事業者が立地中山間地域に移住定住すること
補助対象経費	・空き物件の改修経費(撤去、清掃、リフォーム経費) (新規追加)借室料、通信経費、人件費、 その他経費(定款作成費、調査・マーケティング費等)
補助率	1/2
補助限度額	初年度: 300万円 2、3年目: 100万円 合計: 500万円 (従来は、総額200万円が上限)
補助期間	操業から3年間(従来は初年度のみ補助)
補助金交付予定額	平成27年度: 9,000千円(3件分) 平成28、29年度: 6,000千円(3件分)(※債務負担行為)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年8月の「島根県・鳥取県若手職員交流セミナー」で両県知事に提案された「SUN-INシェアオフィス」をベースとし、平成24年度、「サテライトオフィス@とっとり構築支援事業」を制度化した。
- 制度創設以降は、市町村への間接補助を直接補助に見直すなどの制度改正を行ってきたが、交付決定は1件に留まっている。
- そのため、良質な自然環境、物件賃貸コスト、通信環境等で適した中山間地を求める小規模IT事業者をターゲットとするとともに、要望が高かった空き物件の改修経費以外の借室料等の初期費用を対象経費とするなど「サテライトオフィス@とっとり構築支援事業」の見直しを行うこととした。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[制度創設] (新) 未利用施設等を 活用した立地環境整備 支援事業	0	0	0					
トータルコスト	0	777	777	(補正に係る主な業務内容) 制度の周知・説明、補助金交付手続き				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る (平成19～30年度の間に企業立地件数150件)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内で直ちに分譲可能な工業団地が少なくなる一方、廃校や空き工場・空き店舗などの活用が課題となっている。そのため、市町村が廃校や空き工場などの未利用施設を取得、改修し、企業誘致の促進を図るための費用の一部を補助する制度を新たに創設する。								
2 主な事業内容								
対象事業	市町村が企業立地に伴い、廃校や空き工場などの未利用施設を、貸事業所として利用することを目的に取得、改修等を行い、整備する事業 ※未利用施設の整備のみを対象とし、既存の工業団地の再整備に係る事業については対象外。							
補助対象経費	施設取得費 (用地費を除く)、改修費 (設計費を含む)							
補助対象上限	3億円							
補助率	1/2 ただし、「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域内であり、財政力指数が0.5未満の市町村については、補助率を2/3とする。 ※補助率引き上げは、当該地域における雇用や、立地市町村内企業との取引などの中山間地域の活性化に資する事業を行う場合に限定。							
3 これまでの取組状況、改善点 これまで、工業団地再整備事業補助金により、市町村が企業立地に伴い工業団地等を整備する事業については助成を行ってきた。既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなっている中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘案した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋げてきた。 一方、廃校や空き工場などの未利用施設活用が課題となっており、新たな制度創設により、工業団地整備だけでなく、貸事業所等として利用するための未利用施設改修も支援することで、企業誘致の促進を図る。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

経済産業総室[企業支援室] (内線:7658) →事業実施:企業支援課

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	(債務負担行為額) 445,000 226,320	(債務負担行為額) 360,000 173,750	(債務負担行為額) 805,000 400,070				(債務負担行為額) 360,000 153,750	
トータルコスト	228,650	173,750	402,400	20,000				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務 商工団体との調整等				

工程表の政策目標 (指標) 県内中小企業者の経営革新支援: 県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加

「地域住民生活等緊急支援のための交付金 (地方創生先行型)」 充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

2 主な事業内容

企業ニーズが非常に高い県版経営革新 (スタート型) について、今後見込まれる支援件数増への対応を行う。また中小企業の経営革新の更なる推進を図るため、非正規雇用者の正規化を支援対象に追加する等の要件緩和を行う。

【主な変更点】

- ①県版経営革新計画 (スタート型) に係る非常に高い企業ニーズに対応するため補助金額及び商工団体への事務費の増額を行う。

(単位:千円)

区分	当初予算	執行見込み	差引補正額
企業補助金	226,320	400,070	173,750
内 スタート型	150,000 (100件分×50%)	320,000 (200件分×50%+制度要件緩和増加分)	170,000
容 成長・拡大型	72,500 (15件分)	72,500 (15件分)	0
商工団体事務費	3,820 (75件分+審査会費用)	7,570 (200件分+審査会費用)	3,750
H27 交付決定枠			
スタート型	300,000 (債務負担行為H28~29年度)	660,000 (債務負担行為H28~29年度)	360,000
成長・拡大型	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	0
交付決定枠計	445,000	805,000	360,000

②制度要件の緩和

要件緩和対象事業	現 状	拡充 (案)
正規雇用創出奨励事業	企業の雇用数 (被保険者) の増員が補助要件	非正規雇用を正規雇用に振替えるといった増員を伴わない場合も補助対象
設備投資支援事業	建物の改修に係る経費までが補助対象	県内での建物の新增設に係る経費も補助対象

3 これまでの取組状況、改善点

県内企業の経営革新の取組は、平成24年度から実施した鳥取県版経営革新制度によって、当初目標600社を大きく上回る881社を認定した。

本年度から、鳥取県版・法承認2つの認定・承認制度と各々関連する現行の5つの支援制度を統合、総合メニュー化し、中小・小規模事業者への施策誘導と支援施策の適用を実施中。

【参考】鳥取県版経営革新総合支援制度

区分	スタート型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が5年以内のもの。
補助限度額	500万円	1,000万円
補助メニュー [補助率]	商品開発等 [1/2] 正規雇用奨励 [10/10] ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。	設備投資 [2/3]
補助事業の期間	24ヵ月以内	36ヵ月以内
実施主体	商工団体	県 (商工団体で窓口審査)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

経済産業総室[産業振興室]（内線：7663）→事業実施：産業振興課

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業	38,577	26,109	64,686	26,109			〔債務負担行為額 25,000〕	
トータルコスト	40,907	29,215	70,122	〔補正に係る主な業務内容〕				
従事する職員数	0.3人	0.4人	0.7人	補助金の交付、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	医工連携を推進し、県内企業の医療・介護機器分野への進出を支援する							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

医療機関のニーズ等に対応した医療機器開発に取り組む県内主要製造業の新事業展開を支援する。

2 主な事業内容

県内企業の医療機器開発、業許可取得等に対し、（公財）鳥取県産業振興機構を通じた補助を行う。

(1) 医療機器開発支援補助金 25,000千円

対象事業	○医療機器開発 ○医療機器製造業・製造販売業許可・ISO取得 ○開発機器の薬事申請
対象者	県内企業
補助率	2/3
補助額	限度額 5,000千円
事業期間	最大 24ヵ月（債務負担行為：平成28～29年度）

(2) 審査会経費 1,109千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 医療機器産業は本県の重要な成長産業に位置づけられ、県内企業が持つ優れたものづくり技術を活用した医療機器開発の取組が進みつつある。
- 平成27年度当初予算において、鳥取大学の研究シーズを県内企業が実用化することを目的として、鳥取大学と県内企業が連携する医療機器開発プロジェクトへの支援を行うこととしたところである。
- 他方、（公財）鳥取県産業振興機構に設置したとっとり医療機器関連産業戦略研究会（県内の67企業・団体が参加）を中心に県内企業の医療機器開発への動きが見られ、県内企業主導の取組みを後押しする必要がある。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済産業総室[企業支援室] (内線:7658) →事業実施:企業支援課

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)事業承継促進事業(事業承継正規雇用奨励金)	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	7,330	7,330	(補正に係る主な業務内容) 奨励金の交付、関係機関との連絡・調整				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実:企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

事業譲渡等の事業承継に併せて、従業員の正規雇用維持を奨励することで、地域雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウ等の伝承を図る。

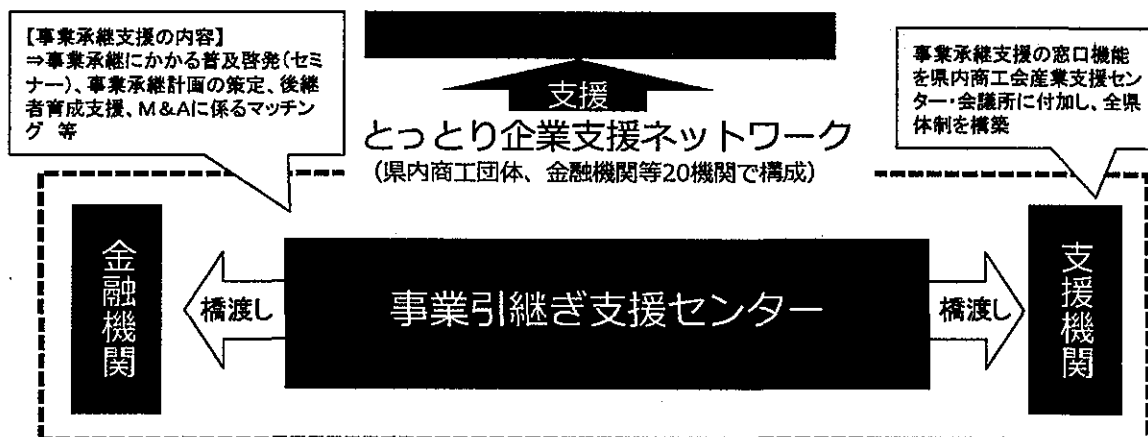
2 主な事業内容

県内企業を譲渡先とする事業承継(社外への引継ぎに限る)について、譲渡企業の正規雇用者を譲受企業が正規雇用者として引継ぎ、人材育成等を行う場合、譲受企業へ奨励金を支給する。

主な要件	以下の要件を全て満たすこと ○譲渡企業が県内中小企業(個人事業者含む)であること。(譲受企業は県内外問わない) ○事業引継ぎ支援センターが支援し、マッチングが成立した案件であること。 ○譲受企業が譲渡企業の正規雇用者を全て引き受ける(正規雇用すること)。 ○対象となる雇用者は、県内在住者、かつ引き続き県内で就労すること。 ○引き継いだ正規雇用者を対象とした人材育成等の取組を実施すること。
奨励金	1,000千円/人(上限5,000千円) 譲受企業が譲渡企業の従業員と雇用契約を締結した日(基準日)から、6ヶ月経過後に500千円/人、12ヶ月経過後に500千円/人を支給

3 これまでの取組状況、改善点

後継者不在や高齢化に悩む県内事業者の事業承継支援のため、国の制度も活用し、平成27年5月に鳥取県事業引継ぎ支援センターを開設し、県内の支援体制を構築した。



平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7224) → 事業実施:労働政策課
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域創生人材育成事業	0	(債務負担行為額) 233,995 146,655	(債務負担行為額) 233,995 146,655	(債務負担行為額) 184,077 146,655		<雑入> 83	49,835	
トータルコスト	0	249,525	249,525	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人	国委託事業の実施等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が採択された厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」※を活用して、ポリテクセンターと地域の協力企業とが連携して、製造部門における管理技術を含む複数の技能・技術を有し、製造部門のグローバル化にも対応できる「グローバル万能工」の育成を図る職業訓練を実施し、現在の電機産業中心から、医療機器、自動車、航空機等の複数の成長分野を柱とした多極分散型の産業構造への転換を図る。

※人手不足分野を抱えている地域において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組を支援する事業
(13道府県のうち9道府県を採択)

2 主な事業内容

(1) 人材育成(国委託事業) 184,152千円(国費184,077千円・その他75千円)

企業が求める訓練内容、到達目標等に応じた訓練カリキュラムを開発し、ポリテクセンター、協力企業等と連携して求職者向けの職業訓練を実施する。また、当該事務を行う非常勤職員を配置する。

- ・訓練対象者 求職者(非正規雇用者を含む)
- ・訓練内容 多能工研修 鋳造、鍛造、金属熱処理等 / 協力企業
機械加工、放電加工、金型製作等 / ポリテクセンター
管理技術研修 工場改善(生産計画等) / ガイオン工業(株)グローバル研修所等
- ・訓練期間 最長6ヶ月程度(受講者毎)
- ・訓練場所 ポリテクセンター、県内企業等
- ・事業実施期間 平成27~29年度(3年間)
- ・事業実施効果(想定) 新規雇用者330人(3年間)(平成27年度:60人)
- ・予算内訳(平成27年度) 事業費 151,985千円…プログラム開発、訓練設備増強※、実地訓練の実施等
管理費 14,798千円…事務費等
人件費 17,369千円…非常勤職員(事業推進員、技術コーディネーター)

※新たに整備する訓練設備(工作機器)に関しては、事業期間中の継続した使用が必要となるため、複数年での機器リース契約が行えるよう、債務負担行為を設定
・期間:平成28~29年度...債務負担行為総額:146,655千円

(2) 訓練受講奨励金支給(単県事業) 49,843千円(県費49,835千円・その他8千円)

企業が求める優秀な受講者を確保するため、雇用保険の対象とならない受講者に対し、国の職業訓練受講給付金(求職者支援制度)に準じて、訓練手当の代わりとなる奨励金(月額10万円)を支給する。また、当該事務を行う非常勤職員を配置する。

- ・予算内訳 訓練受講奨励金 48,000千円…受講者80人×10万円×6ヶ月(訓練期間上限)
人件費 1,843千円…非常勤職員

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年2月 地域創生人材育成事業の公募開始
- 3月 公募締め切り、ヒアリング
- 4月 事業採択の決定 ※9道府県を採択
- (予定)6月 県補正予算成立 → 国と委託契約、事業開始

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7699) →事業実施:就業支援課

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 正規雇用 転換促進助成金 事業	0	75,000	75,000				75,000	
トータルコスト	0	78,883	78,883	(補正に係る主な業務内容) 助成金に係る交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人					
工程表の政策目 標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、重点分野業種において、非正規社員の正社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 介護や建設・土木等の重点分野業種において、現在、非正規である従業員を正規雇用に転換した事業者に対して、対象者1人につき30万円の助成金を支給する。 (1) 事業費 75,000千円 (300千円/人×250人) (2) 事業の概要 ア 対象となる重点分野業種 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、教育・研究、建設・土木、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て、地域社会雇用 等 イ 対象従業員 現在、有期雇用、パート・非常勤、派遣等により非正規雇用である者(非正規の雇用期間や年齢、トライアル雇用中の有無等は問わない。) ウ 対象事業者 ・県内の中小企業(ただし、1事業所あたりの助成対象は10人を上限とする。) ただし、国のキャリアアップ助成金制度により、非正規から正規雇用転換に係る助成金を受給する事業者は対象外とする。 エ 支給要件 ・正規雇用転換後6ヶ月以上継続して雇用されている場合を申請要件とする。 ・正規雇用転換後1年以内に本人及び他の従業員を事業主都合で解雇した場合は不支給又は返還とする。 オ 事業実施期間 ・正規雇用1万人プロジェクト期間中(H27~H30)の実施を予定 ・本事業による正規雇用創出目標を1万人の1割(250人/年×4年=1,000人)とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成22年度から25年度に実施した「重点分野職場体験型雇用事業」において、失業者等を対象に有期雇用による職場体験を実施するとともに、体験終了後に当該体験者を正規雇用として採用した事業者に奨励金(100万円/人)を支給し、体験者827名の半数近くの359名が正規雇用採用となる成果があった。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229) → 事業実施: 就業支援課

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)特例子会社設立等助成金	0	(債務負担行為額) 31,250	(債務負担行為額) 31,250	31,250			(債務負担行為額) 31,250	
トータルコスト	0	32,803	32,803	(補正に係る主な業務内容) 助成金に係る認定業務、交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	障がい者の就業支援: 民間企業における障がい者の雇用率を2.0%以上とする。							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特例子会社*又は企業内障がい者多数雇用施設*の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を創設する。

*特例子会社: 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき国の許可を受けて、障害者雇用率の算定において親会社の一事業所とみなされる子会社

*企業内障がい者多数雇用施設: 重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者を多数雇用する施設

2 主な事業内容

障がい者を新たに雇用して、特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設を設立した事業主に対し、助成金を支給する。

支給要件	「特例子会社」を設立する場合又は「企業内障がい者多数雇用施設」を設置し、かつ新規正規雇用の障がい者が5人以上であること。
支給時期	事業開始の日から6か月後に1/2、1年6か月後に1/4及び2年6か月後に1/4の分割支給とする。(6か月後以外の支給分は債務負担行為で設定)
対象となる施設等	作業施設、管理施設、福祉施設及びそれに関連した設備・備品 (該当施設・設備等が事業主自ら所有するものであること)

支給区分

企業規模別	設置・整備に要した費用(A)	新規障がい者雇用数	補助金支給額(千円)				合計(B)	B/A
			6か月後	1年6か月後	2年6か月後			
中小企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2	
	300万円以上	10人以上	10,000	5,000	5,000	20,000	2/3	
	450万円以上	15人以上	15,000	7,500	7,500	30,000		
大企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2	
	300万円以上	10人以上	7,500	3,750	3,750	15,000		
	450万円以上	15人以上	11,250	5,625	5,625	22,500		

※ただし、下記の国の制度を活用できる場合は対象としない。

【参考】(国) 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金

設置・整備に要した費用(A)	新規障がい者雇用数	補助金支給額(千円)				合計(B)	B/A
		6か月後	1年6か月後	2年6か月後			
300万円以上450万円未満	10人以上	10,000	5,000	5,000	20,000	2/3	
450万円以上	10~14人	15,000	7,500	7,500	30,000		
	15人以上						

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県内の特例子会社は、平成4年度に千代三洋工業が最初に設立され、現在まで7社が設立されている。
- ・ 国の「特例子会社等設立促進助成金」制度が平成24年度末で廃止され、これに代わるものとして平成25年度「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」を創設した。
(県内では平成25年度以降「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」の活用実績はない。)
- ・ 平成25年4月の法定雇用率改正に伴い、「障がい者就業支援推進協議会(会長: 副知事)」の下に、障がい者雇用支援機関等で構成する「障がい者雇用推進実施会議」を新たに設置し、「障がい者雇用の目標及び具体的な施策」を検討し、障がい者就業の数値目標を設定した。
平成24年度末: 2, 196人 ⇒ 平成28年度末: 3, 300人

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）まるごと鳥取県 i n ミラノ 万博情報発信事業	0	19,000	19,000				19,000	
トータルコスト	0	20,553	20,553	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在、イタリアミラノで食をテーマとした万国博覧会が開催されており、鳥取県の食と観光などの魅力を発信する絶好の機会であるため、県産農産物、加工食品、地酒などの食、民芸、バッグなどの逸品、今年の4月に日本遺産第1号に認定された三徳山・三朝温泉をはじめとする観光地やまんが王国など鳥取県の魅力を丸ごと情報発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ミラノ万博日本館イベント広場ステージにおける鳥取県PR ○時期 平成27年7月6日または7日 ○場所 ミラノ万博日本館展示場ステージ ○内容 知事をはじめとした関係者による「まるごと鳥取県」のトップセールス 等</p> <p>(2) ミラノ万博日本館における鳥取県産品のPR ミラノ万博日本館内で農産物や地酒などの鳥取県産品の展示・試飲によるPR</p> <p>(3) ジャパンサローネにおける情報発信 ○時期 平成27年7月8日から12日 5日間 ○場所 イタリアミラノ中心部 ステッリーネ宮殿内 ○内容 鳥取県ブースを設置し、鳥取の食や地酒、民芸や逸品などの情報発信及び観光PR</p> <p>【ミラノ国際博覧会の概要】 ○会 期：平成27年5月1日から10月31日（184日間） ○場 所：イタリアミラノ ○テーマ：「地球に食料を、生命にエネルギーを」 ○想定入場者数：約2,000万人 ○参加国：148ヶ国・地域等</p> <p>【ミラノ国際博覧会日本館の概要】 ○テーマ：「共存する多様性」 （サブテーマ：いただきます、ごちそうさま、もったいない、おすそわけの日本精神が世界を救う） ○面 積：約4,170㎡ ○展示等の内容 ・日本の美意識、季節の風景と農林水産業の共生を映像技術で放映 ・祭の道具や伝統技術を展示 ・和食を提供するレストラン（フードコート）を常設 ・レストラン横にイベント広場を設置し、各自治体や関係団体等がステージイベントで情報発信を実施 ○入館者数：6,000人/日（見込み）</p> <p>【ジャパンサローネの概要】 ○会期：平成27年6月25日から7月13日予定（鳥取県の出展は7月8日から12日までの5日間） ○場所：ミラノ中心部 ステッリーネ宮殿内 ○概要：ミラノ博覧会日本館協賛企業や自治体が出展し、展示、試食などの情報発信を行う。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7767)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) フードビジネス 拡大支援事業	0	35,000	35,000	35,000				
トータルコスト	0	35,777	35,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策目標(指 標)	—							
<p style="text-align: center;">「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業」</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>6次産業化や農商工連携に加え、鳥取フードバレー構想をさらに推進するため、海外に打って出る企業を支援するとともに、食品製造過程でのミッシングリンクを解消する。(県外の間加工処理を県内に誘導する)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産物等の食品加工業者等が新增設する施設整備に対して支援する。</p> <p>【制度内容】</p> <p>(1) 補助率 1/3 (嵩上げ分を含めると 1/2)</p> <p>(2) 補助上限額 35,000千円 ※単年度上限(3年以内) (嵩上げ分を含めると 52,500千円)</p> <p>(3) 採択要件</p> <p>次のいずれかを3年間の事業計画終了時において達成すること。</p> <p>①国際認証を取得すること。</p> <p>②本事業で整備された施設で生産された製品の30%以上を輸出すること。</p> <p>③県内に事業所を置く事業者からの加工原料供給を30%以上受けること。</p> <p>④中間加工品(最終製品を除く)を県内事業者へ30%以上供給すること。</p> <p>(4) 嵩上げ要件 県外から県内へ中間加工を乗り換える場合、補助率を1/6に嵩上げする。 (乗換分50%以上)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7599)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	2,539	2,200	4,739				2,200	
トータルコスト	3,316	2,200	5,516	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					

工程表の政策目標(指標) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農業を担う新規就農者のさらなる確保・育成を図るため、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置することとしている。

公共職業訓練等の施策を活用することによって、研修受講生は雇用保険等の生活支援を受けながら研修の受講が可能となるが、要件を満たさない者については、自己資金での対応が必要となる。

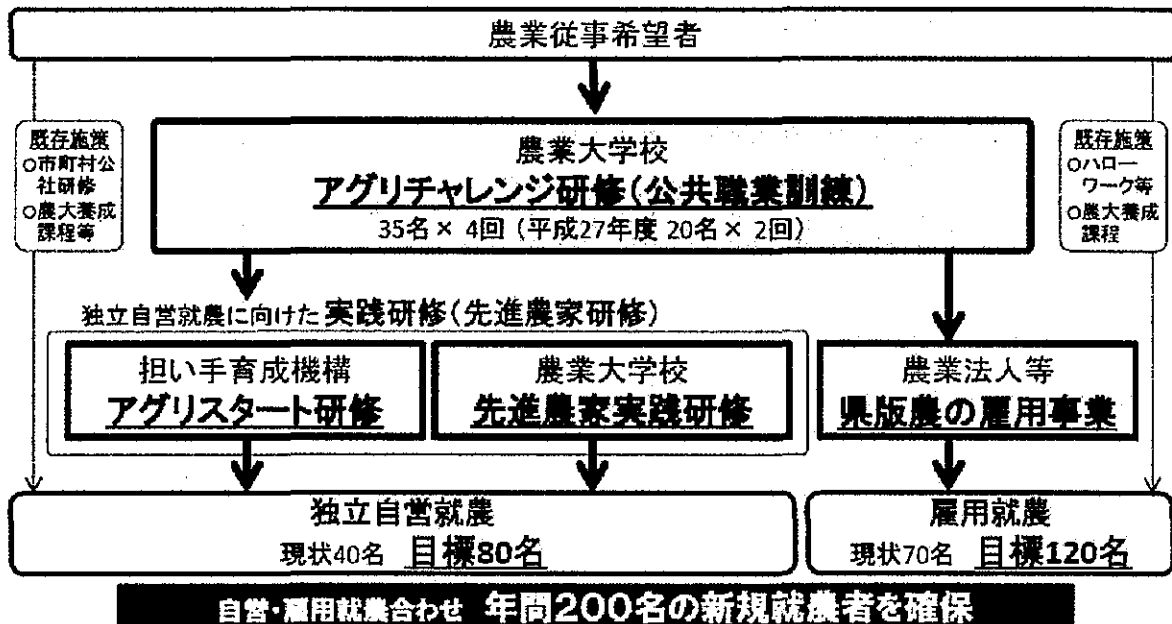
県外からのJUターン者を含めて、有望な魅力ある人材を農業分野へ導き、本県農業の活力増進に資するため、研修期間中に生活支援を受けられない研修受講生に対する支援を行う。

2 主な事業内容

アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修の受講生に対して、「就農研修交付金」の交付を行う。

研修区分	交付対象者	交付額(補助率)	交付期間	補正額(千円)
【基礎研修】 アグリチャレンジ研修	受講生の内、公共職業訓練による雇用保険等の対象とならない者	月額10万円 (県:10/10)	最長3か月	2,000
【実践研修】 先進農家実践研修	受講生の内、青年就農給付金(準備型)の対象とならない者	月額10万円 (県:10/10)	最長12か月	200

(参考) 平成27年度から新たに取り組む新規就農者確保のための研修体系



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業	82,150	52,700	134,850	52,700				
トータルコスト	107,775	52,700	160,475	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、交付金事務、調査、情報収集、指導業務				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の機運は盛り上がっている。しかし、最近の和子牛価格は高騰を続けており、今後の動向が不透明な中、増頭に対する投資を躊躇している状況である。
このため、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む小規模農家の育成・強化を図るため、和牛繁殖雌牛の増頭にかかる経費の支援を行い、「和牛王国」復活を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	補正額	補助率
担い手の増頭に対する緊急支援	導入計画に基づいた和牛繁殖雌牛の増頭にかかる繁殖雌牛購入経費に対し助成する。 (140頭) 【対象者】 繁殖雌牛を5頭以上増頭する個人または集団 【補助金上限】 1年間当たり県補助金300万円/農家(個人・集団) 【要件】 ・3年間の和牛繁殖雌牛導入計画書を提出すること ・導入する雌牛は「白鵬85の3」「百合白清2」を父とするもの、あるいは「白鵬85の3」「百合白清2」の子牛を生産すること等	農協、生産者	105,400	52,700	県1/2 市町村1/6

事業実施期間:平成27~29年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力な種雄牛の誕生を機に、鳥取県和牛ビジョンに掲げた「和牛王国復活」を目指すため、繁殖雌牛の改良や肥育素牛の導入等生産者への支援策、和牛肉のブランド化に必要な施策を実施している。
- (2) 新規参入者への支援を強化するため、本年度当初から和牛振興のために造成した鳥取県和牛振興戦略基金も活用し、新規参入者が行う牛舎等施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援(県1/2、市町村1/6補助)を実施している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ゲノム育種価を活用した次世代の和牛改良推進事業	0	24,375	24,375	24,375				
トータルコスト	0	25,152	25,152	(補正に係る主な業務内容) 試料採材・処理、分析、データ解析業務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・子牛生産頭数や肉牛出荷頭数の増加及び高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭) ・「鳥取和牛オレイン55」など、美味しい鳥取ブランドの形成。 (鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭) ・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築 							
事業内容の説明				「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業				
1 事業の目的・概要 遺伝子検査によって牛個体の能力を推定するゲノム育種価(※)を活用して、迅速かつ確実な繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成を行う。								
※ゲノム育種価:遺伝子(ゲノム)上に多数存在する遺伝子タイプの違い(SNP:スニップ)を検査し、牛個体ごとの産肉能力などを数値化して推定するもの								
2 主な事業内容 県内全繁殖雌牛(約3,000頭)のゲノム育種価算出にかかる経費 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
委託料	牛ゲノム育種価算出のためのSNP検査にかかる経費 委託先:公益社団法人畜産技術協会動物遺伝研究所 (現在の共同研究相手先)						23,160	
事務費	SNP検査のための牛の毛根採取、遺伝子抽出にかかる経費 (畜産試験場で実施)						1,215	
合計						24,375		
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の誕生によって、雄牛側からの飛躍的な改良が期待されているが、県内3,000頭の雌牛改良には長い年月を要する。								
(2) 本県では、全国に先駆けて平成24年からゲノム育種価の研究に取り組んでおり、種雄牛のゲノム育種価評価と検定成績がほぼ一致しているなど、ゲノム育種価の技術は既に証明されている。								
(3) 本県が将来にわたって日本一の牛肉を作り続けるためには、この技術を活用して、県内の繁殖雌牛の正確な産肉能力を調査し、迅速かつ確実な選抜保留による繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成に取り組んでいく必要がある。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7683)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業創生オーストリア 技術導入推進事業	0	3,973	3,973				3,973	
トータルコスト	0	5,526	5,526	(補正に係る主な業務内容) オーストリア派遣の調整・手配、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業の成長産業化を通じた本県林業地における地方創生の実現に向け、林業先進国オーストリアの最先端林業技術や林業を基軸とした地域づくりを調査するための視察調査団を派遣すると共に、技術導入のために森林組合等が独自に行うオーストリア研修派遣に係る経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
(1) 林業技術導入調査	源流4町(智頭町、若桜町、三朝町、日南町)及び関係森林組合、県による視察調査団をオーストリアへ派遣し、林業を軸とした地域づくりの実態を調査する。	県	2,393	-
	オーストリアの最先端林業技術の導入に向けて、源流4町内の関係森林組合職員等が視察調査団に参加する場合、町と共同で参加経費の支援を行う。	源流4町に 関係する森 林組合	600	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助(上限10万円/人)
(2) 林業技術導入支援	オーストリアの最先端林業技術導入を目的として、森林組合等が独自に実施する現地技術研修・実習の経費に対して町と共同で支援を行う。	森林組合、 林業事業 体、指導林 業士	800	町補助額に対し、その額の1/2を県が補助(上限10万円/人)
(3) オーストリア林業 フォーラム	林業先進国の取組を学び、今後の山村の豊かな暮らし方を考える契機とするため、森と木を活かした地方創生へのメッセージとなる講演やパネルディスカッションによるフォーラムを開催する。	県	180	-
合 計			3,973	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「木づかいの国とっとり」推進事業	0	13,983	13,983	13,983				
トータルコスト	0	14,760	14,760	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関等との調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の利用推進							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を推進するため、多様な関係者の参画による県産材利用の推進体制を構築するとともに、県内の木の文化や木製品等の情報発信の取組や、モデル的な民間施設の木質化を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産材の利用推進に向けた課題・解決策の検討

県産材を活用していくための課題・解決策について、川上から川下までの多様な関係団体が参画する会議で検討し、業界全体での取組の合意形成や、具体的な対策の検討・実行を行う。

(単位:千円)

事業内容	予算額
アドバイザー(消費者団体、地域づくり団体)への謝金等	301

(2) 「木づかいの国とっとり」の情報発信

県内の森林づくりから木材利用までの現場や、木の文化・伝統、木製品、家具などを見える化し、県内外に情報発信する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
映像及びポスター制作に係る委託費、プロポーザル審査会費用	3,220

(3) モデル的な民間施設の木質化の支援

木の良さや木造・木質化施設を効果的にPRし、他の民間施設や住宅等における県産材利用を喚起するため、モデル的な民間施設の木質化にかかる経費に対して支援する。

(単位:千円)

事業内容	予算額
モデル的な民間施設の木質化に対する補助金 <対象施設> 県内の民間施設(公募・審査により効果が高い施設を採択) <事業主体> 対象施設の施設管理者 <補助率> 定額(上限100万円×10施設)	10,000
評価委員会の開催費用	462
計	10,462

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から「県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業」により、県産材を活用した木製品や家具等の販路開拓に取組む事業者が県外の展示会での情報発信等を行っている。
- 従来から、「とっとり住まいる支援事業」により県産材住宅の新築・改築、「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」等により木造公共施設の整備を支援している。さらに今年度から新たに、「子育て施設木づかい推進事業」(平成26年度経済対策補正)により幼稚園等の内装等の木質化を支援している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(とっとり115生産力強化・情報発信事業)	0	4,553	4,553	4,553				
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国」への推進							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの産地強化を図るため、高品質の生しいたけ生産技術の高度化を図るとともに、115号しいたけの魅力を情報発信する。

2 主な事業内容

(1) 原木生しいたけ生産技術高度化事業

とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木生しいたけについて、生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。

(単位:千円)

事業内容	委託先	予算額
良質な生しいたけの生産に必要な技術指導 ・先進生産地の指導員による集団指導 ・生産者のほだ場巡回指導 ・(一財)日本きのこセンターの生しいたけ実証ハウスでの集団研修	(一財) 日本きのこセンター	1,275

(2) 鳥取県産原木しいたけブランドPR事業

原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、原木しいたけの魅力を県民へ情報発信するとともに、原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。

(単位:千円)

趣旨	事業内容	委託先	予算額
【知る】 県民に原木しいたけの魅力を情報発信し、理解を深める。	情報発信 ・県の広報媒体による県民へのPR	・原木しいたけブランド化促進協議会 ・鳥取県椎茸生産組合連合会	3,278
【食べる】 県民に原木しいたけの美味しさを知っていただく機会を提供する。	ホテルや料理店等と連携した料理企画 ・県内の料理店とタイアップし、県民モニターにしいたけ料理を提供(アンケート調査を実施)		
【創る】 原木しいたけのブランドを、県民とともに創っていく。	・県民モニターによる情報発信(ソーシャルメディア等の活用等)		

3 これまでの取組状況、改善点

○「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者・関係団体・県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(H26.3.11)

○「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し(H26.5.14)、ブランド化に向けて関係者の連携した取組が行われている。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ活用加速化事業)	0	1,405	1,405	1,405				
トータルコスト	0	2,182	2,182	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国」への推進							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

一般財団法人日本きのこセンターに薬用きのこの等の栽培技術の開発を委託しており、実用化に向けて一定の成果が出つつあることから、薬用きのこの実用化に向けて研究を加速化させるとともに、薬用きのこの活用戦略の策定を行う。

2 主な事業内容

(1) ブクリョウの人工栽培推進

(単位:千円)

事業内容	委託先	予算額
ブクリョウの人工栽培技術の開発を加速化するため、屋外において人工栽培試験を行う。 [人工栽培試験の概要] ・試験区(5区): 林地、砂地、プランター(三種類の土) ・基質(5種類): アカマツ、クロマツ、枯れマツ、スギ、ヒノキ ・処理区数: 25処理区(5区×5種類)	(一財) 日本きのこセンター	923

(2) 薬用きのこ活用戦略推進会議(仮称)

(単位:千円)

事業内容	構成メンバー(調整中)	予算額
薬用きのこの既知成分の活用について、官民が連携して検討、推進するための会議を開催し(4回程度)、活用戦略を策定する。 [戦略検討項目(案)] ・活用する成分やきのこの選定 ・成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品等) ・商品の機能性評価の方法 ・商品の販売戦略 など	・(一財) 日本きのこセンター ・鳥取大学 ・有識者 ・鳥取県 ほか	482

3 これまでの取組状況、改善点

一般財団法人日本きのこセンターに委託している「薬用きのこ栽培実用化推進事業」(平成25～27年度)で、以下の研究を実施中である。

- ・薬用成分等の活用に関する研究 → 薬用成分の含有量が多いきのこの品種を探求中
- ・生薬きのこの栽培実用化に関する研究 → ほだ化に成功したブクリョウは屋外試験へ移行
- ・食用きのこの栽培実用化に関する研究 → 無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲの実証試験栽培中

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とつとりの森林若返りプロジェクト	0	30,221	30,221	15,889			14,332	
トータルコスト	0	31,774	31,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会(以下、「研究会」)」では、皆伐で収益の上がる短伐期低コスト林業に向けた取組など、皆伐再造林による森林の若返り手法を含めた新たな施業方法を研究・実践している。

この度、その第一弾として取りまとめられた研究成果等の取組に対して支援を行うことにより、低コストでの森林の若返りを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	予算額
短伐期低コスト林業モデルの実践	森林所有者が行う、機械化した皆伐とコンテナ苗の低密度植栽の一貫作業にかかる経費に対する支援。(モデル実施場所:日南町有林、若桜町有林等)	20,625
新たな施業の研究	・残存木を支柱替わりに使用した二重柵の設置等、植栽木のシカ食害対策についての研究。 ・新たな植栽樹種として期待されるカラマツ品種開発等のための種子採取、現地調査等の実施。 ・他県の篤林家が取り組んできた保残木施業等、持続可能な林業モデルについての研究。	500
苗木生産体制整備	優良品種を通年で植栽可能なコンテナ苗として育成する器具の整備にかかる経費に対する支援。	9,096
計		30,221

3 これまでの取組状況、改善点

○森林の状況

・若齢林が減少し、林齢構成が不均一な森林が増加(1~30年生:10%、31~60年生:75%、61年生:15%以上)し、径級が大きくなり、柱材など需要に対応できる持続可能な木材生産が難しくなりつつある。また、若齢林が減少し、森林の持つ二酸化炭素吸収能力も減退している。

○鳥取県人工林皆伐再造林研究会の研究概要

[低コストな皆伐・再造林の新たな作業システム]

・伐採、搬出に使用している車両機械を使用して、集材造材を行いながら、同時に地拵え植栽を行う一貫作業システムを採用する。

・標準植栽本数の見直し(3,000本/ha→1,600本/ha)

・コンテナ苗による年間を通した植栽。

・優れた特性を有する品種(少花粉スギ、とつとり沖の山スギ)の苗木植栽。

・下刈り回数の減(6年間→4年間)など。

・研究会では、今後、森林所有者の経営形態に相応する持続可能で多様な山づくりの手法を検討し、引き続き提案を行っていく。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「とつとりの木」供給推進 事業	0	116,663	116,663				116,663	
トータルコスト	0	120,546	120,546	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、バイオマス需要で活況を呈する県産材利用の動きを支えるために、主に林齢25～45年生の林分で行う、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年度補正・以下、「未利用間伐」)を活用して、間伐材の搬出を増加させる。

2 主な事業内容

未利用間伐の活用対象となる林分は合板用材及びチップ用材の産出が中心で、搬出される木材は低価格である上、現状の国庫補助事業の補助単価が造林事業より低く、利用が進まないことから、県が補助金のかさ上げを行い事業の活用を推進し、搬出材積の増加につなげる。

(※造林事業は、柱適寸材の林分を対象に、材積100m³/haを上限として、搬出材積に応じて補助金額が増加する仕組み。一方、未利用間伐は柱適寸材以下の林分を対象に、合板用材及びチップ用材等として少量の搬出(搬出材積30m³/ha程度以下)を想定した事業であり、補助金額の上限が低く設定されている。)

(単位:千円)

項目	事業主体	予算額
搬出間伐への助成	森林組合等	116,663

※とつとり環境の森づくり事業(森林環境保全税使途)の40,337千円と併せて実施

3 これまでの取組状況、改善点

項目	H26	H27	H32	備考
将来的な木材生産目標			38万m ³	とつとり森と緑の産業ビジョン
間伐材搬出材積	17万m ³	17万m ³ 以上		
うち造林事業搬出材積	14万m ³	10万m ³		
うち当該事業搬出材積		4万m ³ 以上		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	150,812	24,884	175,696			(基金繰入金) 24,884		
トータルコスト	167,895	24,884	192,779	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の保全・整備等	保安林の間伐	森林所有者等	64,874	△15,453	49,421	8/10	造林事業(公共)の国認証減に伴う、保全税上乗せの減額補正
	保安林内作業道の整備					うち造林事業 6.8/10	
	普通林の間伐					7.5/10 うち造林事業 6.8/10	
(新)「とっりの木」供給推進事業に係る経費	未利用間伐材の利用促進支援	森林所有者等	0	40,337	40,337	—	(新)「とっりの木」供給推進事業の実施に伴う増額補正
補正に係るもの計			64,874	24,884	89,758		

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額 (A)	172,755	
H27税収見込み(運用利息含む) (B)	173,659	
H27基金合計 (C=A+B)	346,414	
H27事業費見込み	現年(D)	175,696
	明許(E)	65,784
	計(F=D+E)	241,480
H27年度末基金残額 (C-F)	104,934	

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ鳥取県～売り 込め!とっとり元気ブラン ド事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	12,053	12,053	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR、補助金交付事務				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力の向上							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県産農林水産物等のブランド力をさらに向上させるためには、より多くの消費者の方々に情報発信し、実際に購入して味わっていただくことが重要である。

そこで、全国の消費者との大きな接点であるテレビショッピング番組の開設・放映を通じ、食のみやこ鳥取県ブランドのさらなる向上や県産品の販路拡大を支援する。

また、出品商品の審査等を通じて、通信販売等で売れる商品づくりを支援する。

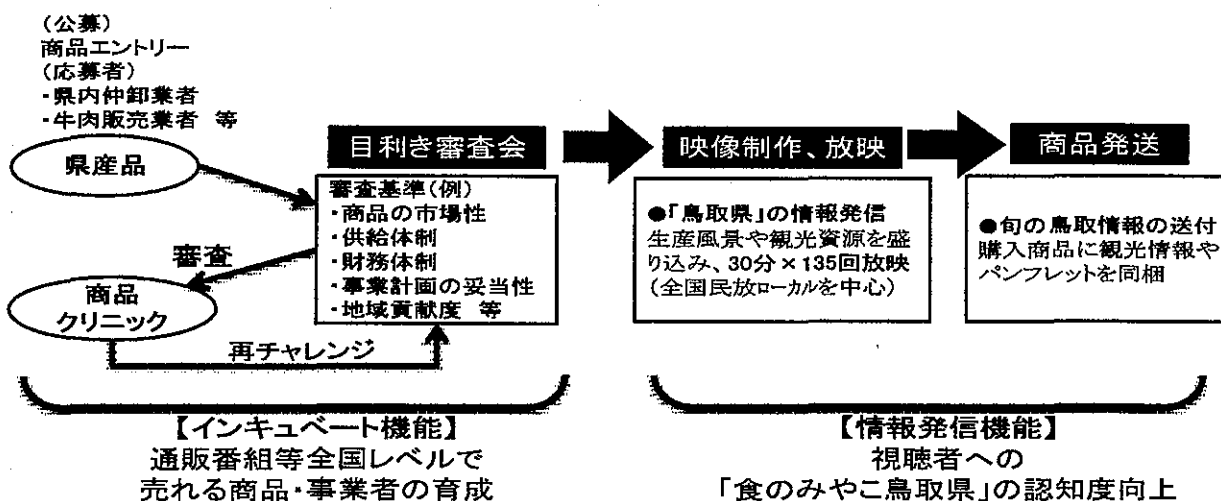
さらには、生産風景や周辺の観光地、文化など、商品が育まれた背景を紹介するとともに、商品発送時に観光情報等を同梱するなど視聴者に丸ごと鳥取県の魅力を発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	補助率	予算額
一般社団法人日本特産品促進協会(JASPO)鳥取支部が実施する「食のみやこ鳥取県」テレビショッピング番組の制作・放映を支援する。 【制作数】 1番組(30分/番組、3商品程度/番組) ・県産品リーディングブランドの紹介で「食のみやこ鳥取県」を強くアピールする。(紹介食材:鳥取和牛、松葉がに など) ・テレビ通販番組を活用した県産品の売れる商品作り、販路拡大のための基盤づくりに資する。 【番組放映】 様々な時間帯、放送局より商品に最適な組み合わせを選定し、135回程度放送予定。	1/2	10,500

(流れ図)



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエブランド化推進事業)	6,900	2,323	9,223				2,323	
トータルコスト	11,559	2,323	13,882	(補正に係る主な業務内容) 普及啓発・PR				
従事する人数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年2月に本県で開催された第1回日本ジビエサミットを契機に、とっとりジビエのブランド化を図るため、首都圏で開催されるイタリア料理専門展に出展するとともに、研修会等を実施してとっとりジビエのさらなる振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
首都圏で開催されるイタリア料理専門展における販路開拓事業	第5回イタリア料理専門展 ACCI Gusto(アッチグスト)にジビエをはじめとした様々な県産食材を出展し、首都圏の飲食店及び関係機関とのネットワークを形成し、販路開拓を行うとともに食のみやこ鳥取県をPRする。	1,912
ポスト日本ジビエサミット ジビエの魅力向上事業	日本ジビエサミットの開催を契機に、ジビエ振興を全県的な取り組みとするため、県内のジビエ関係者(市町村、シェフ等)を対象とした研修会等を実施する。	411
合 計		2,323

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥獣被害対策が進む中、地域資源の一つとしてジビエを活用する動きが県内外で活発化している。
- 平成24年5月 いなばのジビエ連絡協議会設立、日本ジビエ振興協議会設立
- 平成27年2月 第1回日本ジビエサミット開催(主催:日本ジビエ振興協議会)
- 捕獲されたイノシシやシカの利活用が7%→9%に向上した。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	0	5,770	5,770	5,770				
トータルコスト	0	7,323	7,323	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、事業関係調整、調査				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成、6次産業化・農商工連携で生まれた商品のマッチング支援等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1)加工技術向上・中間加工品開発の支援

(単位:千円)

事業区分	事業内容	補助率	予算額
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施	—	2,725
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費を助成 補助上限額:100千円(1商品当たり)	定額	700

(2)人材育成対策事業:1,733千円

6次産業化に取組む農林水産業者等へ、商品開発及び販路開拓等の専門家を派遣し、6次産業化につながる人材育成を支援する。さらに、食品加工業者や農林漁業者を対象としたセミナーを開催する。

(3)マッチング支援事業:612千円

6次産業化や農商工連携の商品や中間加工品等の販路開拓とPRのため、商談会を開催しマッチングを支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

・昨年度、フードバレーPTにおいて食品加工・6次産業化加速ワーキンググループを設置し、農林水産業者の事例研究等とともに、6次産業化人材育成に係る課題と対策を整理した。

・同WGにおいて、県内中間加工業者が技術面等において実需者ニーズに十分に対応できず、県外業者に加工工程が流出している事案がみられた。

<改善点>

・農林水産業者の個別ニーズに基づく人材育成を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。

・県内中間加工業者の技術向上等を支援することにより、県外に流出している加工工程の県内取り込みを図る。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【鳥取フードバレー戦略事業】初めての6次産業化バックアップ事業	0	3,072	3,072	3,072				
トータルコスト	0	4,625	4,625	(補正に係る主な業務内容)				
従事する人数	0.0人	0.2人	0.2人	募集事務、補助金交付事務、事業関係調整、調査				
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業							
1 事業の目的・概要	農林水産業者が初めて6次産業化に取り組む場合、資金面や販路の問題等により取り組みスタートを躊躇することが多いが、意欲ある小規模農林水産業者等の潜在的なニーズをほりおこし、支援することにより6次産業化の加速化を図る。							
2 主な事業内容								
(1)助成事業								(単位:千円)
	対象者	事業内容			補助率	予算額		
	農林水産業者等	初めて6次産業化に取り組む農林水産業者、農業法人、任意団体等のソフト及び機器整備等に係る経費を助成 補助上限額:500千円			県2/3	3,000		
	(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
	<取組状況>							
	・鳥取6次産業化サポートセンターや農業改良普及所を窓口、県内3地区の農商工連携こらぼネットで個別案件毎に支援し検討してきた。							
	・平成23年度に「とっとり発!6次産業化総合支援事業」を創設するなど、これまで6次産業化(農商工連携)の推進を図り、約80プランを支援してきた。							
	<改善点>							
	・様々な隘路により6次産業化の取組を躊躇する農林水産業者等に対し、取組スタートを強力に後押しすることにより6次産業化の取組増加を加速化する。							

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7317)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ヒトデ駆除支援事業	0	7,800	7,800				7,800	
トータルコスト	0	8,577	8,577	(補正に係る主な業務内容) 漁業環境保全に寄与するヒトデ駆除の支援				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バイの優良漁場である美保湾においてヒトデが大量発生しており、捕食による漁業資源の悪化、入網したヒトデが魚を傷つけてしまうことによる魚価の下落、また、大量に入網することにより漁業が困難になるなどの悪影響が生じていることから、鳥取県漁業協同組合が行うヒトデ駆除の取組を支援する。



2 主な事業内容

バイかご漁場を中心に100トン駆除する計画 (美保湾全体で推定1.2千トン分布) での助成を行う。

事業実施主体	区分	所要経費	補助率	摘要
鳥取県漁業協同組合	駆除に要する漁船の運航費	6,000千円	10/10	駆除したヒトデの量1トン当たり60千円 (運行費実費の1/2相当) を補助 100トン×60千円
	駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	1,800千円		ヒトデの産業廃棄物処理1トン当たり18千円を補助 100トン×18千円

3 これまでの取組状況、改善点

昨年秋からヒトデが大量発生したため、平成26年度は予備費によりヒトデ駆除支援を行ったが、冬季に入り海水温が下がってヒトデの活動が沈静化したため、効果的な駆除ができなかった。

今年度は、ヒトデが活発に活動する時期に合わせて効果的に駆除する。

なお、助成制度についても、昨年度の駆除活動時間に基づく助成から、駆除実績量に基づく助成に見直して実施する。

区分	平成26年度	平成27年度
駆除に要する漁船の運航費	燃料費1時間当たり2.5千円を支援	駆除量1トン当たり60千円を支援
駆除したヒトデ類の廃棄物処理費	処理量1トン当たり20千円を支援 (業者見積もりによる単価)	処理量1トン当たり18千円を支援 (昨年度実績額による単価)

8款 土木費
4項 港湾費
3目 境港管理組合費

空港港湾課 (内線7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,860,324	8,000	1,868,324				8,000	
トータルコスト	1,867,313	8,000	1,875,313	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	事業計画の承認、境港管理組合との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

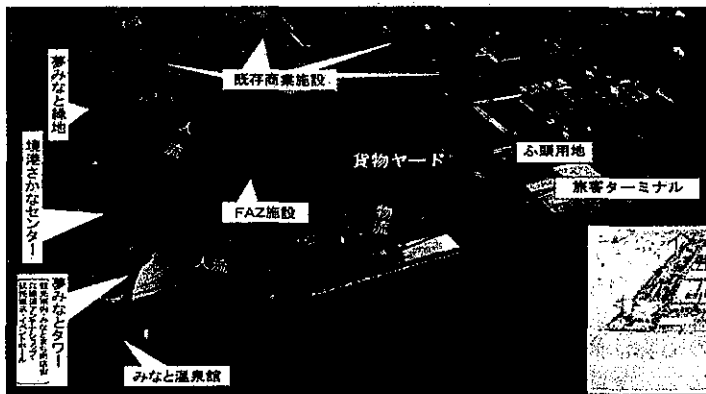
1. 事業の目的・概要

竹内南地区において、日本海側の海上輸送の効率化(国内RORO船、国際定期貨客船の連携)、増加するクルーズ船寄港に対応した多機能の新たな岸壁整備が直轄事業により平成27年度に新規事業化となった。

これに伴い、境港管理組合では、直轄事業の港湾整備(H27~H31)に合わせ、発生する貨物や旅客、クルーズ観光客のCIQや防災拠点機能に対応したふ頭整備基本計画、旅客ターミナル基本設計を実施する。また、平成26年2月に策定された「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり計画」で例示され、旅客ターミナル整備とも関係する交流・賑わい施設の方策について、境港市と連携し調査検討を行う。

2. 主な事業内容

- ふ頭整備基本計画(0千円(起債事業))《後年度に償還費を負担 事業費:27,000千円》
国内RORO船、国際定期貨客船、クルーズ船、防災拠点機能に対応したふ頭用地の測量、土質調査を実施するとともに、貨物ヤードや駐車場等のふ頭整備に係る基本計画を策定する。
- 旅客ターミナル基本設計(0千円(起債事業))《後年度に償還費を負担 事業費:43,000千円》
国際フェリー・国際RORO船、国内RORO船や大型クルーズ客船に対応し、交流拠点として機能する旅客ターミナルの基本計画・基本設計を行う。
- 交流・賑わいづくり方策調査検討(事業費6,000千円:鳥取県(境港管理組合負担金)3,000千円、境港市3,000千円)
「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり計画」で、交流・賑わい施設の一例として竹内南地区で提示された身の丈に合った境港らしい水族館構想について、境港市と連携しFS(実現可能性)調査を実施し、交流・賑わいづくり方策の方向性を調査検討する。
 - ① FS調査(フィジビリティ・スタディ)
 - ・整備位置、展示構成、規模の検討
 - ・整備、運営管理手法の検討
 - ・収支シミュレーションの検討等
 - ② 検討委員会(専門的な調査検討)
 - ・FS調査の精査
 - ・方向性の検討



【みなとを核とした賑わいづくり計画3つの柱】

- ① 岸壁・ふ頭用地・旅客ターミナルの確保
- ② 交流・賑わい施設の導入など、賑わいづくり方策
- ③ 防災拠点機能

●港湾施設の改良などの港湾整備について国認証増に伴う増額(5,000千円)

3. これまでの取組状況、改善点

境港では大型クルーズ船や環日本海定期貨客船は原木船やチップ船と混在し、船舶の輻輳、貨物船の沖待ち、貨物と旅客の混在などの課題が生じていたが、多機能の新たな岸壁整備により、このような状況が解消できる。

また、国内RORO船は山陰地方の物流における海上輸送網のミッシングリンクを解消し国内外の物流の効率化を図るため、定期化に向けて試験輸送などの取組を進めているところ。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7063)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な消防団づくり支援事業	2,195	2,500	4,695	2,500				
トータルコスト	4,525	4,053	8,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.2人	0.5人	平成27年度女性や若者をはじめとする消防団加入促進モデル事業の実施				
工程表の政策目標(指標)	消防団員、女性消防団員の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県全県をホームタウンとする地域密着型のJリーグ加盟プロサッカークラブ「ガイナーレ鳥取」と消防団が連携し、ホームゲーム等における消防団PRイベント、ガイナーレ鳥取の広報機能やスマートデバイスを活用した新たな消防団PR活動等を展開することにより、女性や若者をはじめとして幅広く消防団活動への理解と消防団への入団促進を図る。

2 主な事業内容

山陰唯一のJリーグ加盟プロサッカークラブである「ガイナーレ鳥取」は、地域との交流活動を行うなど地域に密着したクラブ運営を行っている。また、県内で開催されるプロスポーツゲームとして、連日、テレビや新聞等で報道され、子どもや若者、女性から高い人気を集めるなど、地域に元気を与える存在となっている。その「ガイナーレ鳥取」がホームゲーム等を通じて、同じく地域に密着し、郷土愛護の精神で地域貢献活動を行う消防団を応援し、特に子どもや女性、若者に対する消防団活動へのPRを行う。

事業区分	主な内容(予定)
消防団応援スペシャルマッチ	10月頃に開催されるホームゲームを「消防団応援スペシャルマッチ」とし、様々な企画イベントを通じて消防団の活動をPRし、入団を促進する。
消防団員・家族に感謝	ガイナーレ鳥取一日消防団長任命、消防団員の家族のホームゲーム無料招待、消防団員の妻(夫)へ感謝のプレゼントなど
女性や若者へ地域に貢献する消防団活動をPR	消防団紹介展示ブース設置、来場者への消防団PRグッズの配布、スマートデバイスを活用した消防団活動紹介、応援広告など
少年消防クラブ等による消防団員の育成	少年消防クラブによるエスコートキッズ、ガイナマンと少年消防クラブによる消火訓練、防火訪問、秋の火災予防運動など
その他、消防団活動との交流	ガイナーレ鳥取と消防団の応援PRロゴマーク作成、スタジアム内の看板等による消防団PR、鳥取県消防応援団の活動など

(注) 本事業は、消防庁の新規事業「平成27年度女性や若者をはじめとする消防団加入促進モデル事業」に応募中の事業である。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から県内3市町に委託実施している「消防団を中核とする地域防災力充実強化モデル事業」を通じて、一日消防団体験入団(学生、子供、公務員等)、少年消防クラブの結成、消防団協力事業所表示制度の導入、消防団員証の発行、消防団OBの再任用制度、女性消防団員による防災啓発活動など、着実に消防団の加入促進等の取組が行われてきた。また、家族や地域への想いが消防団活動の原動力になっていること、消防団に対する地域の感謝と尊敬の念が消防団活動を支えていることを再認識したところである。

これらの成果を活用し、県民一人ひとりの消防団活動に対する理解を深め、県全体で消防団活動を支える気運の醸成を図るとともに、消防団活動の担い手として期待される女性や若者の関心を強力に高めるため、消防庁のモデル事業によりこれまでの取組の成果をより一層高めようとするものである。

<参考>

区 分	平成20年	平成25年	平成26年
団員数	5,171人	5,125人	5,136人
うち女性団員	95人	142人	152人

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線: 7962)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	0	12,600	12,600	12,600				
トータルコスト	0	12,600	12,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約事務、委託先と連携した企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」 充当事業								
1 事業の目的・概要 今後4年間のIJUターン4千人を目指し、地方創生の大きな動きをとらえながら、特に首都圏を中心とした移住定住に関する鳥取県の情報発信をより強化し、鳥取ファンを獲得するとともに、将来の移住定住につなげていく。								
2 主な事業内容 首都圏情報発信拠点における鳥取県の強みを活かした情報発信 (1) 移住・交流情報ガーデン (H27.3.25 オープン) イベントスペースや、全国移住ナビにより仕事・住まいの情報をセットで提供できる環境を活かし子育て世帯など若い世代への情報発信を行う。 ・子育て世帯など若い世代をターゲットとした移住セミナーの開催、情報発信 …セミナー開催(2回+情報発信) 4,800千円 ・全国移住・交流情報ガーデンの開設を契機として情報発信の強化を図るため、若い世代向けの動画の作成 …委託料 1,500千円 (2) ふるさと回帰支援センター (H27.4.22 増床オープン) 全国のブースが揃う環境を活かし、移住先を検討する層に積極的に情報提供を行う。 ・ふるさと回帰支援センターの相談体制強化 …委託料 1,500千円 ・鳥取県を知らない層にとっとり暮らしを知っていただくための移住イベントの開催 …イベント開催(1回+情報発信) 2,400千円 (3) とっとり・おかやま新橋館 (H26.9.28 オープン) 夜間営業を活かし、サラリーマンやOLに情報提供を行う。 ・サラリーマンやOLをターゲットとしたナイター移住フェアの増強 …フェア開催(1回+情報発信) 2,400千円								
3 これまでの取組状況、改善点 人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、将来の地域社会の担い手となる若者の定住を通じた人口バランスの確保が急務である。 国による移住・交流情報ガーデンの設置や、ふるさと回帰支援センターの増床など、首都圏における移住定住情報の発信環境に大きな契機が訪れており、鳥取県としても移住定住に関する情報を強力に発信していく。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線: 7962)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住受入体制づくり支援事業	0	8,450	8,450	8,450				
トータルコスト	0	8,450	8,450	(補正に係る主な業務内容) 補助金等交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取市鹿野町、大山町、琴浦町など県内でも地域組織・団体が中心となって空き家等の物件を掘り起こし、地域に必要な人材を移住者として呼び込む取組が始まっている。</p> <p>これらの団体は地域に定着していることから、空き家や地域で求められる人材の情報を持って、これを機動的に活かすことができ、また移住者と地域住民を繋ぐ役割も果たしている。</p> <p>こうした取組を県内の他の地域にも広げるため、地域おこし協力隊等の力も活用しながら移住を推進する市町村を支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 移住者受入地域組織・団体創出事業(移住定住推進交付金による支援) … 8,000千円</p> <p>いんしゅう鹿野まちづくり協議会、築き会(大山町)、コトウラ暮らし応援団といった、地域が必要とする人材を移住者として呼び込み活性化しようとする地域組織・団体を増やす。</p> <p><支援内容></p> <p>移住者の受け入れ自体は手数料ビジネスが成り立たないことから、地域組織・団体にとっては安定的な活動資金の獲得が課題となっている。</p> <p>このため、将来の資金獲得に繋げていくための活動(空き家の掘り起こし・提供、農家レストラン、マルシェ、シェアハウス、農家民泊等)に取り組む地域組織・団体や、地域が必要とする仕事を持った人材、仕事を興せる人材を呼び込み地域を活性化しようとする地域組織・団体の取組を支援する市町村に対して財政支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 市町村負担額の1/2 ・限度額: 4,000千円 × 2組織・団体 ・最長3年間 <p>(2) 地域おこし協力隊自主起業塾開催支援事業(補助金による支援) … 450千円</p> <p>地域おこし協力隊員の中には、任期当初より起業を志し、任期満了後(通常3年間限度)に生業をおこそうとする方もある。</p> <p>こうした志ある県下の隊員が一所に集い、外部講師等を招いて自主的に起業塾を開催するなど、自立に向けた取組に対して支援する。(平成26年度からの継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 10/10(県直接補助) ・限度額: 150千円 × 3グループ 								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するためには、将来の地域社会の担い手となる若者など地域が必要とする人材を受け入れ活性化しようとする地域組織・団体を増やし、民と官の協働による更なる移住の強化が必要となっている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線:7962)

→ 事業実施:元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)アクティブシニア 移住(CCRC)推進事業	0	9,492	9,492	9,492				
トータルコスト	0	9,492	9,492	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議の開催事務、業務の委託事務				
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで 県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
1 事業の目的・概要								
我が国の少子高齢化は、現在、地方で進行しているが、長期的には首都圏をはじめとした都市部で爆発的に進行すると言われている。								
国を挙げて少子高齢化に立ち向かうため、若い世代はもとより、知識・経験・ネットワークが豊富なアクティブシニア移住をCCRC体制整備により推進し、消費拡大・雇用創出等地方創生のための一翼を担っていただく。								
※CCRC:Continuing Care Retirement Community(終末期までケアが保証されたアクティブシニアのコミュニティ)								
2 主な事業内容								
アクティブシニア移住の成否ポイントは次の3点。								
ア ビジネス最前線で培った知識・経験・人脈を活かすことのできる活躍フィールドの提供								
イ 快適で利便性の高い住環境の提供								
ウ リタイア後も安心の医療・介護サービスの提供								
以上の3点をパッケージで提供できるエリアを設定し、モデルプランを構築の上、県外に向けて発信する。								
(1) 東中西各圏域におけるモデルプランの検討作業…492千円								
市町村、民間(ディベロッパー)を交えたモデルプラン検討会の開催 (外部講師の招聘経費)								
(2) モデルプランの策定 …9,000千円								
(1)を踏まえ、具体的な実施計画をモデルプランとして策定する。 (これに必要なデータ収集・整理、規模検討等業務を委託)								
3 これまでの取組状況、改善点								
人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するため、将来の地域社会の担い手となる若者を中心に県内への移住を進めてきたが、新たに、豊富な自己資金や知識・経験を有するアクティブシニアの移住を促し、消費拡大や能力発揮による地域活性化、さらには生活・福祉需要による雇用創出を狙う。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国道29号日本風景街道推進事業	0	1,600	1,600				1,600	
トータルコスト	0	3,153	3,153	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	登録申請に係る調整、啓発事業の実施等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国道29号沿線の市町、関係の商工、観光団体、兵庫・鳥取両県などが官民連携して、地域の魅力を発掘・発信しながら「日本風景街道」への登録、推進に取り組むことなどを通じて、地域一体の活性化を図る。

【事業推進体制】

- ・関係市町及び団体等により構成される沿線振興に係る協議会組織を中心に登録に向けて取り組み、更に新たな団体を巻き込んで拡げていき、登録申請・推進の主体となる組織を確立する。
- ・兵庫県も、マップの共同作成、イベントの共催や兵庫県内での勉強会、ワークショップの開催のほか、沿線市町や住民団体等への機運の盛り上げの働きかけを行う。

2 主な事業内容

(1) 沿線の魅力向上・発信の取組

沿線の魅力発信や関西圏での誘客の促進、食を通じた取り組みや沿線の環境づくりなどに取り組む。

- バイクツーリング沿線マップの作成
- 近畿方面での誘客キャラバンなどによる魅力発信

(2) 沿線の住民主体の機運の醸成

沿線住民を巻き込んだ取り組みとしていくため、シンポジウムの開催や小中学生の参加するイベント、住民の活動への支援やワークショップなどに取り組む。

- 日本風景街道登録記念シンポジウムの開催
- 小中学生等による沿線のフォトイベントの開催
- 住民主体の活動やワークショップ開催への支援

【所要経費】

項目	概要	所要経費
(1) 沿線の魅力向上・発信	○バイクツーリング沿線マップの作成 ○誘客キャラバン隊による近畿方面PR	450千円
(2) 沿線の住民主体の機運の醸成	○登録記念シンポジウムの開催 ○民間主体の小中学生フォトイベントへの支援 ○住民活動やワークショップの開催への市町を通じた支援	1,150千円
	合計	1,600千円

【スケジュール】

- ・H27年内めど 民間主体の登録推進母体の立ち上げ→登録申請→日本風景街道への登録機運盛り上げ

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取自動車道の全線開通により国道29号戸倉峠方面の交通量は大幅に減少していることから、地域をあげての情報発信や集客による地域活性化を図る必要がある。

昨年6月県議会一般質問において、日本風景街道への取組について沿線活性化策として提案され、昨年10月に開催された兵庫・鳥取知事会議において、両県連携して取り組むことについて合意された。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課(内線:7099)

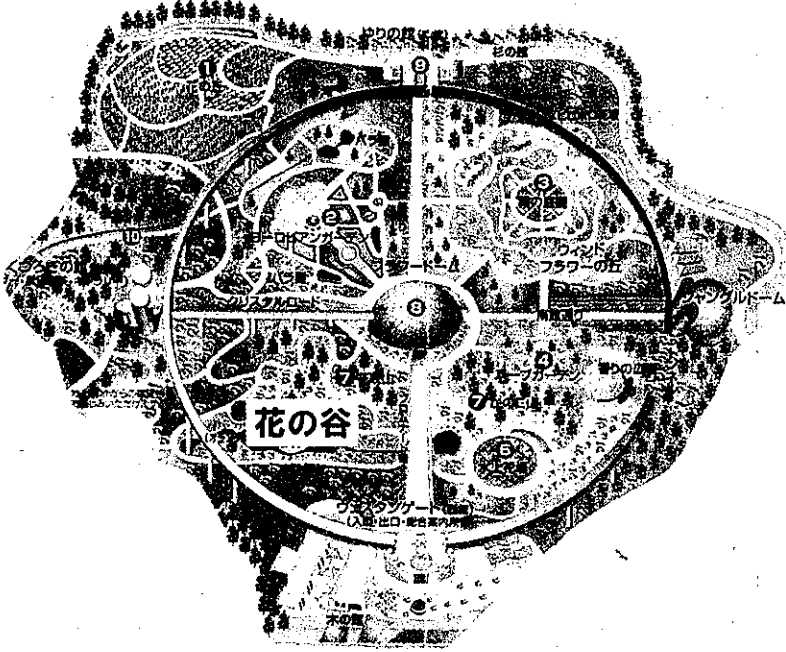
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)鳥取砂丘コナン空港空の駅推進事業	0	15,318	15,318	15,318																			
トータルコスト	0	15,318	15,318	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、事業者との調整等																			
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進																						
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取砂丘コナン空港の愛称化による賑わいの創出や空港を核とした「人・もの・情報」を動かす交流の創出に向けた「空の駅」整備にかかる取組を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①空の駅整備推進事業</td> <td>3,112</td> <td>集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等にあわせて、物販・飲食等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設の契機とする。 ・仮設店舗の施設整備、外国人旅行者に対する通訳配置 (事業主体:出店事業者(定額補助))</td> </tr> <tr> <td>②空港案内機能強化事業</td> <td>5,206</td> <td>夏休み等の繁忙期に、観光案内のほか、二次交通や空港施設、空港イベント案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し利便性の向上を図る。また、国際チャーター便就航時には通訳や外貨両替業務を行うため外国語対応スタッフを増員配置(2名)する。 (事業主体:鳥取空港ビルに委託)</td> </tr> <tr> <td>③空港情報発信機能強化事業</td> <td>7,000</td> <td>空港からの観光情報等の発信機能を強化するため、デジタルサイネージを設置する。 ・モニター整備及びシステム運用に係る経費等 ・観光案内等のコンテンツ作成 (事業主体:鳥取空港ビル(県補助10/10))</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取砂丘コナン空港の愛称化に加え、国際チャーター便の就航等により国内外の観光客が増加しており、空港の「空の駅」化に向けた取組を進めている。</p> <p>(二次交通の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港-マリンピア賀露-砂丘等を結ぶ周遊バスを無料試験運行(4月18日から毎週土日祝運行。6便/日) ・倉吉駅-はわい・東郷温泉-燕趙園-三朝温泉-白壁土蔵群-青山剛昌ふるさと館等を結ぶコナンループバスを無料試験運行(4月29日から毎週土日祝・夏休み運行。5便/日) ・空港に到着して県内に1泊以上宿泊する場合にレンタカー利用料を助成(4月~11月) 									事業区分	予算	事業内容	①空の駅整備推進事業	3,112	集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等にあわせて、物販・飲食等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設の契機とする。 ・仮設店舗の施設整備、外国人旅行者に対する通訳配置 (事業主体:出店事業者(定額補助))	②空港案内機能強化事業	5,206	夏休み等の繁忙期に、観光案内のほか、二次交通や空港施設、空港イベント案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し利便性の向上を図る。また、国際チャーター便就航時には通訳や外貨両替業務を行うため外国語対応スタッフを増員配置(2名)する。 (事業主体:鳥取空港ビルに委託)	③空港情報発信機能強化事業	7,000	空港からの観光情報等の発信機能を強化するため、デジタルサイネージを設置する。 ・モニター整備及びシステム運用に係る経費等 ・観光案内等のコンテンツ作成 (事業主体:鳥取空港ビル(県補助10/10))	計	15,318	
事業区分	予算	事業内容																					
①空の駅整備推進事業	3,112	集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等にあわせて、物販・飲食等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設の契機とする。 ・仮設店舗の施設整備、外国人旅行者に対する通訳配置 (事業主体:出店事業者(定額補助))																					
②空港案内機能強化事業	5,206	夏休み等の繁忙期に、観光案内のほか、二次交通や空港施設、空港イベント案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し利便性の向上を図る。また、国際チャーター便就航時には通訳や外貨両替業務を行うため外国語対応スタッフを増員配置(2名)する。 (事業主体:鳥取空港ビルに委託)																					
③空港情報発信機能強化事業	7,000	空港からの観光情報等の発信機能を強化するため、デジタルサイネージを設置する。 ・モニター整備及びシステム運用に係る経費等 ・観光案内等のコンテンツ作成 (事業主体:鳥取空港ビル(県補助10/10))																					
計	15,318																						
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)外国人乗り継ぎ利用促進事業	0	5,000	5,000	5,000																			
トータルコスト	0	5,000	5,000	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	事業者との調整等																			
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進																						
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内定期航空便で来県する訪日外国人に対してJR西日本が発行する「山陰・岡山エリアパス」を交付し、山陰エリア内の周遊性を高め誘客につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援額:山陰・岡山エリアパス(4日間有効、5,000円)を無料特典として交付する。 ・交付方法:山陰エリアの主要駅窓口で交付(JR西日本米子支社又は日本旅行に委託) 																							

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7239)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
ウィンターイルミネーション支援事業	5,000	20,000	25,000				20,000									
トータルコスト	5,000	21,553	26,553	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等												
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着眼し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内への冬季観光誘客増加を図るため、「とっとり花回廊」におけるイルミネーション事業に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「とっとり花回廊フラワーイルミネーション」に対する支援 (定額補助 20,000千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>鳥取県観光事業団</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「花の谷」部分のイルミネーションに係る電球購入、設置・撤去、デザイン等</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>支援期間</td> <td>平成27年度限り</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>とっとり花回廊におけるイルミネーションは、昨年度100万球まで拡充整備した結果、来場者が10万人をこえ、好評を博した。</p> <p>今年度は、来場者からの要望等もあり、昨年度電飾をしていない「花の谷」部分まで事業範囲を拡張し、一層見応えのあるフラワーイルミネーションを実施する。</p> <p>【園内図】</p> 									補助対象者	鳥取県観光事業団	事業内容	「花の谷」部分のイルミネーションに係る電球購入、設置・撤去、デザイン等	総事業費	20,000千円	支援期間	平成27年度限り
補助対象者	鳥取県観光事業団															
事業内容	「花の谷」部分のイルミネーションに係る電球購入、設置・撤去、デザイン等															
総事業費	20,000千円															
支援期間	平成27年度限り															

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課 (内線：7421)

1目 観光費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 祝！三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	0	3,000	3,000	3,000				
トータルコスト	0	3,000	3,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託業務の発注等				
工程表の政策目標(指標)	三徳山の世界遺産登録等により、鳥取県と周辺地域(関西・中四国等)を周遊する観光客の増加を目指す。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

三徳山・三朝温泉の日本遺産への認定を受け、国内外から観光客を呼び寄せる強力なコンテンツとなりうる三徳山・三朝温泉を活用したイベント及び誘客プロモーション、受け入れ環境整備を実施する。

2 主な事業内容

区分	内容
事業内容	海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、FAMツアー等を実施。
事業費	委託料 3,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 「日本遺産」はクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件を目標に、平成27年度から国(文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等)が連携して始めた認定制度。
- 本県からは三朝町、町観光協会、旅館組合等が構成する協議会が申請。
- 平成27年4月24日に文化庁が三徳山・三朝温泉を含む18件の日本遺産を認定したことを発表。
- 県は、教育委員会、文化観光スポーツ局、生活環境部、中部総合事務所等が連携して、県内外への情報発信やハード整備等により誘客促進をバックアップする。

【参考：三朝町及び県の役割分担等】

区分	役割	備考
協議会(三朝町)	人材育成、情報発信ツールの作成 既存のイベントを活用した情報発信 町が持つネットワークを活かした普及啓発 受け入れ基盤の整備	(国交付金)
県の既存事業による取組等	首都圏での誘客PR(羽田空港、ショッピングモール等) アジアナ機内等でのPR	観光戦略課
	全日空機内でのPR	交通政策課
	県庁舎への横断幕掲出、県立博物館等でのミニ展示会、 史跡名勝看板整備	文化財課
	アンテナショップでのPR	市場開拓局
	モニュメントの整備、駐車場整備等の町への助成、三徳山ふれあい自然体験教室	緑豊かな自然課
	温泉ライダーIN三朝温泉 ATC、WTCでのPR	環境立県推進課 中部総合事務所
県6月補正	海外向け誘客プロモーション	観光戦略課
	東京・大阪での「三朝学講座」 三徳山、三朝温泉の県道の案内標識板等修景環境整備	文化財課 中部総合事務所

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課 (内線: 7310)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港愛称化記念海外チャーター便誘致事業	0	15,000	15,000	15,000				
トータルコスト	0	16,553	16,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	運航経費の支援、旅行商品の造成・販売促進支援、宣伝業務等				
工程表の政策目標(指標)	鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣県の観光資源と連携した周遊ルートの造成や、マンガ関係施設を巡る旅行等のテーマを設定した広域的な周遊ルートの造成等により、観光客の増加を目指します。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

本年3月に愛称化された「鳥取砂丘コナン空港」の海外における知名度の向上及び今後の積極的な利用を促すため、当該空港への国際チャーター便を運航する航空会社に対し、運航経費の一部を支援するとともに、企画・誘致し、博覧会等において当該チャーター便や県内観光地等のPRや商談会を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
タイアップキャンペーン事業	6,000	○博覧会等での共同出展PR 国際チャーター便を企画する航空会社及び旅行会社と連携し、博覧会等で共同PRを行う。(1,200千円×3企画) ○海外旅行社との商談会の実施 国際チャーター便を利用し民間レベルでのビジネス商談会を実施する。(800千円×3企画)
オペレーティングサポート支援in鳥取砂丘コナン空港	9,000	○オペレーティングサポート支援 鳥取空港を離発着する国際チャーター便を運航する航空会社に対し、運航経費(荷さばき経費)の一部(3/4)を支援する。(上限450千円×20便) ※鳥取空港利用促進懇話会への負担金
合計	15,000	

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的なエアポートセールスによりチャーター便の就航便数は増加傾向にある。引き続き、両空港の利用活性化を進めると共に、愛称化された鳥取砂丘コナン空港の海外での認知度の向上に取り組む。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港等PRアプリ制作事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	0	8,000	8,000	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の発注等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣県の観光資源と連携した周遊ルートの造成や、マンガ関係施設を巡る旅行等のテーマを設定した広域的な周遊ルートの造成等により、観光客の増加を目指します。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

- ・地方発のクールジャパンを代表する取り組みとして、マンガの発信力を活かした観光地の形成を行う。
- ・マンガの名を冠する県内2空港を「空の駅」として拠点化し、国内外からの交流人口を呼び込み、観光産業の振興につなげる。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取砂丘コナン空港及び米子鬼太郎空港をPRし、かつ、それぞれの空港でしか撮ることのできない記念撮影用ARアプリ（拡張現実アプリ）を制作（委託）し、両空港の情報発信を行う。 ・同アプリ内に観光地の情報や交通アクセス情報を掲載し、観光客の県内周遊の一助とする。
事業費	4,000千円×2空港=8,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取空港の愛称が「鳥取砂丘コナン空港」とされた。これにより、米子鬼太郎空港と並んで県内の2つの空港にマンガにちなんだ愛称がつけられた。

両空港を「空の駅」として拠点化し、マンガの発信力を活かした観光地の形成を行うとともに、国内外からの交流人口を呼び込むツールの一つとして当該事業を実施する。

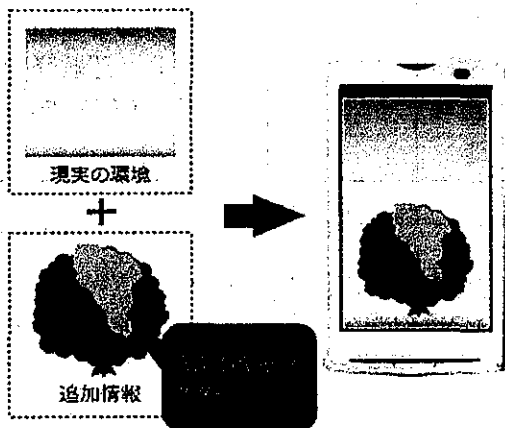
ARアプリとは

ARとはAugmented Realityの略。拡張現実と呼ばれることも多い。実際の景色、地形など（現実の環境）にコンピューターで情報を加える技術を指す。

このAR技術を用いて利便性・エンターテインメント性などを与えるアプリケーションのこと。

AR(拡張現実)

現実環境にコンピュータを用いて情報を付加提示する技術



平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

文化観光スポーツ局スポーツ課 (内線: 7921)

2項 企画費

→事業実施: 地域振興部スポーツ課

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)オリンピック ホストシティ交流 支援事業	0	6,900	6,900				6,900	
トータルコスト	0	6,900	6,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、資料作成、各種イベント・会議等の準備・運営、補助金業務等				
工程表の政策目標(指標)	2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたキャンプ地誘致等							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、政府が進める「ホストシティ・タウン(HCT)構想」に参画する気運の醸成を図るとともに、当該構想による取組を推進し、交流人口の増加、地域の活性化等に資するため、2015世界陸上北京大会の事前キャンプを本県で行うジャマイカとの交流事業を実施するほか、市町村が行うHCT構想の試行的な交流事業への支援を行う。

2 主な事業内容

(1) ジャマイカ陸上競技チームとの交流事業 (6,400千円)

■ジャマイカ交流イベントの開催 (3,600千円)

- ・世界陸上北京大会の出場選手等の招待
- ・陸上イベント(ミニ大会、クリニック等)の開催
- ・交流小学生等からの出場選手への応援メッセージ作成・贈呈

■ジャマイカ事前キャンプの紹介動画・パネルの作成・展示 (1,800千円)

■ジャマイカへの指導者派遣研修 (1,000千円)

(2) ホストシティ・タウン構想トライアル交流支援 (500千円)

(補助金の概要)

区分	内容
補助対象事業	ホストシティ・タウン構想による国際交流を行う意向のある市町村が新たに行う当該構想の試行的な国際交流事業(2カ年)
事業主体	県内市町村
補助率	3分の1
補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費(旅費、謝金、委託料、使用料等)

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空の駅魅力向上事業	0	54,000	54,000	54,000				
トータルコスト	0	57,106	57,106	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施、関係機関との連絡調整				
従事する職員数	0.0	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	観光客の増加、認知度の向上など、まんがで鳥取県を元気にする。							
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>海外からの観光客を増加させるため、地方発クールジャパンとして、また、本県の強みであるまんがを活かした地方創生の取組の柱として、まんがの名を冠する県内2空港の魅力を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取砂丘コナン空港内周遊性アップ事業 5,000千円 ○空港全体を周遊し滞在できる施設とするための名探偵コナン謎解きゲーム等の仕掛け ○空港の案内を行うコンシェルジュ用のキャビンアテンダント風制服作成 ○オリジナルグッズ作成</p> <p>(2) 2空港PR映像制作事業 15,000千円 ○空港でのみ見ることができるオリジナル映像の作成 ○海外プロモーション向け映像作成</p> <p>(3) 鳥取砂丘コナン空港空の駅まつり開催事業 8,000千円 ○第2期整備オープン記念イベントの実施 クールジャパンを発信する民間団体と連携したアニメソング世界大会、世界コスプレ大会の実施</p> <p>(4) 米子鬼太郎空港リニューアル事業 26,000千円 ○飛行機利用者のみならず観光客や地元住民も楽しめる施設とするため、米子鬼太郎空港の展示装飾をリニューアル ○米子駅発着の空港連絡バスのラッピング</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○まんがは、クールジャパンのひとつとして、世界から注目されている。本県は「まんが王国とっとり」を建国し、まんがの活用による地域づくりを先導してきた。</p> <p>○まんがのキャラクターが愛称となっている空港は世界でも例がなく、3月の鳥取砂丘コナン空港の愛称化は海外でも広く報道された。</p> <p>○この2空港の魅力を強化して滞在できる空港として「空の駅」化し、誘客を図る。</p>								

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

中部総合事務所地域振興局(電話:080-5622-3988)

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 三徳山・三朝温泉日本遺産修景環境整備事業	0	21,102	21,102	21,102										
トータルコスト	0	21,879	21,879	(補正に係る主な業務内容) 工事請負業務の発注等										
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人											
工程表の政策目標(指標)	三徳山の世界遺産登録等により、鳥取県と周辺地域(関西・中四国等)を周遊する観光客の増加を目指す。													
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本遺産として初認定された「三徳山・三朝温泉」のイメージアップ及び、来訪する国内外の観光客や参拝客に対するおもてなしの一環として両地区を結ぶ県道の修景環境整備を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 85%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td> (1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td> (1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業内容	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等)	事業費	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円
区 分	内 容													
事業内容	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等)													
事業費	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本遺産」はクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件を目標に、平成27年度から国(文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等)が連携して始めた認定制度である。 ・本県からは三朝町、町観光協会、旅館組合等が構成する協議会が申請し、平成27年4月24日に文化庁が三徳山・三朝温泉を含む18件の日本遺産を認定したことを発表した。 ・県は、教育委員会、文化観光スポーツ局、生活環境部、中部総合事務所等が連携して、県内外への情報発信やハード整備等により誘客促進をバックアップする。 														

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7874)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代自動車普及促進事業	19,840	17,565	37,405	15,795			1,770	
トータルコスト	26,829	17,565	44,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	国庫補助申請業務、設計業務、契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が、次世代自動車普及に向けて充電インフラ整備を加速させるため、設置経費を支援して、「道の駅」の全箇所を整備する方針を打ち出したことから、県内の「道の駅」についても市町村と連携して、原則全箇所を整備する。

県では、県東・西部と比べ、整備が希薄な県中部エリアの充実を図るため、中部エリアの結節点となる「道の駅燕趙園」(県管理)に充電器を複数基設置して、県下道路網における電欠の不安のないインフラ環境を構築する。

2 主な事業内容

県中部エリアの結節点である「道の駅燕趙園」に、全車種に対応したEV(電気自動車)専用充電ステーション及び、今後、増加が見込まれるPHV(プラグインハイブリッド車)の専用駐車場を整備する。

【整備内容】急速充電器1基、普通充電器4基

【工事内容】電気工事、路面舗装、看板設置など

参考) 県内の道の駅への整備状況

16箇所(平成27年度整備予定含)のうち6箇所を整備済

名称	設置者	既整備基数	名称	設置者	既整備基数
神話の里白うさぎ	鳥取市	1	犬狹	倉吉市	0※
清流茶屋かわはら	〃	1	三朝・楽市楽座	三朝町	0※
はっとう	八頭町	1	ポート赤碕	琴浦町	1
若桜	若桜町	0※	大山恵みの里	大山町	1
はわい	湯梨浜町	0※	(新設)きなんせ岩美	岩美町	0※
北条公園	北栄町	0	(新設)奥大山	江府町	0※
大栄	〃	1	(新設)にちなん(仮称)	日南町	0※
燕趙園	鳥取県	0	(新設)ことうらPA	琴浦町	0※

※整備検討中

3 これまでの取組状況、進捗状況

平成25年8月、電欠の不安のないインフラ整備を目指して、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定した。

【ビジョンの取組方針】

エコツーリズムやグリーンツーリズムなど環境に配慮した観光客の受入態勢の整備と超小型モビリティ等の普及促進を図る。

【ビジョンの整備目標】

2020年までに527基(急速183基、普通344基)を整備する。

【インフラ整備の進捗状況】

(単位:基)

	急速	普通	合計
ビジョン策定前	33	55	88
H27年6月末時点	68	84	152
H26年度経済対策※(見込)	73	91	164
6月補正後(見込)	74	95	169

※H26年度経済対策分は、H26からH27への繰越事業である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7895)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	31,553	31,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	調査業務委託				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

風力発電の導入を促進するため、中部地区(北栄町付近)において、環境省のモデル事業を活用して、これまで3、4年程度を要していた環境アセスメントに係る手続期間の短縮を図るとともに、適地抽出のための手法を検証し、その結果を広く発電事業者等に情報公開する。

2 主な事業内容

環境影響評価手続や各種規制手続について調査、整理し、発電事業者が活用できる適地抽出の手法に係るガイドを作成する。 ※環境省モデル事業(国庫10/10)を活用

事業概要	モデル地域: 東伯郡北栄町内 種別: 陸上風力 発電規模: 計30,000kW程度を計画 (3,000kW風車を10本程度) 共同事業者: S B エナジー株式会社
取組内容	・実施計画書の作成 ・推進協議会の設置、開催 ・関係者調整 ・風況調査 ・環境アセスメント ・適地抽出手法ガイド策定 等
事業期間	H27年8月~H28年3月 ※事業はH27・28年度の2ヵ年度で採択。契約は年度毎。
スケジュール	H27年8月 委託事業者選定 9月~ 協議会設置(年2回程度開催予定)、環境風況等調査の実施 H28年3月 中間報告書作成 (H29年3月 適地抽出手法のガイド策定)
経費	30,000千円(H27年度分)【国(環境省)10/10】 ※H28年度は11,785千円予定 《国(環境省)事業名》 風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業

3 これまでの取組状況

本県は、豊かな自然の恵みから生み出される再生可能エネルギーの導入を進めており、平成24年3月作成の「第2次鳥取県環境基本計画」の実行計画である「とっとり環境イニシアティブプラン」の中の重点項目の1つが「風力発電の導入」である。

本県の風力発電は、平成19年度までに、41基、59,100kWの導入が進んだが、それ以降は、適地の減少や平成25年の環境影響評価法の改正(環境アセスメントの対象となり、その手続に3、4年程度を要する)等を背景に導入が停滞している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7895)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災拠点等への再生可能エネルギー導入推進事業	0	118,052	118,052	118,052				
トータルコスト	0	118,829	118,829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	物品購入、工事				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域防災計画において防災拠点として指定されている県有施設等に、再生可能エネルギーを利用した自立・分散型のエネルギーシステムを整備することにより、災害時においても最低限の情報収集・発信を行うことができる電力自給体制を整備し、災害に強く低炭素な地域づくりを目指す。

2 主な事業内容

災害に強い自立・分散型エネルギーシステム整備として、太陽光発電設備を設置し、また夜間も稼働できるように蓄電池装置を導入し、24時間稼働できる電力自給体制を構築する。

【整備内容】 太陽電池発電設備 (10kW) + 蓄電池 (15kWh) を各設置場所に整備する。

【設置場所と選定理由】

設置場所	選定理由
日野振興センター	通信・情報機器などを24時間稼働できることから、地域住民の避難時の活動を支援することができる。
総合療育センター	通常の避難所や福祉避難所では対応困難な在宅の人工呼吸器等を装着した重症心身障がい児を受け入れることができる。
境港総合技術高等学校 倉吉総合産業高等学校	実習用の工具、調理施設などが整備されており、災害復旧などでそれぞれ設備の活用ができる。

3 これまでの取組状況

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を契機に、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を早期に実現することが課題となっている。特に島根原発から30km圏内に含まれる西部地区では、原子力安全対策の観点からも防災拠点等の機能強化が重要である。

当県では、「とっとり環境イニシアティブプラン」において(次期プランは今年度中に策定予定)、積極的に再生可能エネルギー導入を進めており、本事業を活用して、再生可能エネルギーの自立・分散型の特長を活かした地域づくりを推進する。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7874)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水素エネルギー推進事業	0	1,776	1,776				1,776	
トータルコスト	0	5,659	5,659	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	ビジョン策定作業など				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年12月、トヨタが世界初の量産型FCV(燃料電池自動車)の販売を開始した。また、平成27年度から平成28年度にかけて、国内自動車メーカーは相次いでFCVを市場投入する。次世代自動車の一翼を担うFCVの普及促進と水素供給インフラの整備を念頭に、近い将来到来する「水素社会」への道筋となる「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定する。

2 主な事業内容

水素インフラ環境整備に向けた実証ステーション整備の検討や暮らしの中での水素利活用に向けた実証研究プロジェクトなどについて、有識者等で構成する検討会を創設し、ビジョンを策定する。

【検討会の構成団体】

大学、自動車メーカー、ハウスメーカー、地元エネルギー事業者など

【開催時期】

7月下旬、11月下旬 計2回開催

【策定スケジュール】

7月末までにビジョンの素案を検討し、2回の検討会等を経て、12月を目処に策定することを目指す。

3 背景

国では、水素社会の実現に向けて、「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)を策定し、以下の取組を加速することとしている。

- (1) 定置用燃料電池(エネファーム等)の普及・拡大
- (2) FCVの導入加速に向けた環境整備
- (3) 水素の利活用に向けた水素発電等の新たな技術の実現
- (4) 安定供給に向けた製造、貯蔵・輸送技術の開発の推進
- (5) 「水素社会」の実現に向けたロードマップの策定

また、ロードマップでは、平成27年度末までに4大都市圏を中心に100箇所程度の商用水素ステーションの整備を目指すこととしている。

<水素ステーションの整備状況> ※H27.3月末時点

実証ステーション:18箇所

商用ステーション:45箇所 ⇒ 100箇所(H27年度末)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課 (内線: 7637)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	89,059	6,331	95,390			4	6,327	
トータルコスト	119,343	7,884	127,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.2人	4.1人	教育体験ツアーの実施、APGNシンポジウム参加者への観光PRと山陰ジオパークの理解促進等				
工程表の政策目標(指標)	世界ネットワーク加盟を果たした山陰海岸ジオパークについて、関西広域連合の主管県として、ジオウォークなどのイベント実施や環境整備、教育活用、観光、JR活用等、多面的なジオパーク振興事業を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年9月のアジア太平洋ジオパークネットワーク (APGN) シンポジウムの開催に向けて、子どもたちを対象としたジオパークでの教育体験ツアーを実施し、機運醸成を図るとともに、APGNシンポジウムにおける一般向けのプログラムや参加者への観光PRを充実し、山陰海岸ジオパークの理解促進とPRを図る。

2 主な事業内容

(1) キッズ・サマー・スクールの開催 (予算額4,412千円)

大学等の学術関係者やガイド団体等と連携し、子どもたちを対象としたジオパークの教育体験ツアーを実施する。

実施時期: 8月 1泊2日×3回 (鳥取、倉吉、米子発)

募集人員: 小学生高学年 1回当たり30人×3回

ツアー内容案:

- ・ジオパークに関する学習 (鳥取大学)
- ・鳥取砂丘に関する学習 (ジオパークセンター)
- ・磯の観察会 (岩美町) など

実施主体: APGN山陰海岸シンポジウム子ども教育体験プログラム実行委員会

(2) APGNシンポジウム一般向けセッションの開催 (予算額600千円)

海外ジオパーク関係者等を招いた一般向けセッションを開催し、県民等のジオパークについての理解を促進する。

<テーマ案>

- ・山陰の深海の不思議
講師候補: 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 研究員
- ・海外のジオツアー事情
出演者候補: マレーシア・ランカウイジオパーク等

(3) APGNシンポジウム参加者に対する観光のPR (予算額1,319千円)

APGN参加者の観光周遊を促すため、鳥取因幡バス及び山陰松島遊覧の運賃の一部を助成する。

3 これまでの取組状況、改善点

山陰海岸ジオパークは、平成22年10月の世界ジオパークネットワーク加盟認定後、観光や学校教育等での活用が図られ、カヌー体験をはじめ観光入込客数が増加するなど一定の成果が上がっている。

平成26年度には、世界ジオパークネットワークの再認定審査を受検し、鳥取市西部のエリア拡大も含めて再認定を果たした。今後、外国人観光客受入体制整備の充実など再認定の際の指摘事項に対応するとともに、平成27年9月に開催する「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の成功に向け、準備を進める。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課（内線：7390）

4目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか活性化普及啓発事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務及び指導助言等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

空き家・空き店舗対策及び、住民のにぎわいや地域景観の保全によりまちなかを活性化させる観点から、空き家等のリノベーションの手法の普及啓発を図るため、建築・不動産関係団体、商工団体、大学及び関係団体等の多様な立場の人を巻き込み、県民に向けたシンポジウム等のイベントを実施する。

また、当事業の成果を移住定住関係部局と連携させることにより、多様な価値観を持つ移住定住者の意識及び住まい方を触発することで、移住定住促進につなげる。

2 主な事業内容

(1) 中古住宅の所有者・購入者層、まちづくり関係者等を対象とした住宅のリノベーションシンポジウムの開催支援（補助）

リノベーションのトップランナーを講師に招き、新たなリノベーションの取組に関する講演、トークセッション、ワークショップ等を開催する。

○事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会（仮称）（民間を中心とした組織）

○実施内容：

- ・全国的に注目を集めている、リノベーションのトップランナーによる講演
- ・珈琲販売店兼住居をブックカフェに改修した事例等の紹介
- ・建築・不動産関係者、商工会、大学等の多様な立場の方を招いたトークセッション、ワークショップの開催

○補助率：開催経費の2/3（事業費上限：1,500千円、補助上限：1,000千円）

(2) 県内外の優良リノベーション事例の一般県民への発信支援（補助）

シンポジウムと連携させて、リノベーションの改修前後のパネル展示、情報発信ブースの設置及び設計・施工等に関する相談会を行う。

○事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会（仮称）（民間を中心とした組織）

○実施内容：

- ・県内外の優秀なリノベーション事例を収集し、パネルとしてイベント会場に展示
- ・情報発信ブース
- ・設計、施行等トータルな相談会の開催

○補助率：開催経費の2/3（事業費上限：3,000千円、補助上限：2,000千円）

※リノベーションの概要と鳥取県での取り組み

- ・リノベーションとは、現状の維持向上を目的としたリフォームとは異なり、既存建築物の多彩な活用方法を提案することで、中古住宅等の流通の促進につながる改修を指す行為。（規模の大小は問わない）
- ・この手法は空き家・空き店舗を新たな価値をもつ建築物としてよみがえらせることができ、地域景観の保全のみならず、まちなかの地域活性化につながるとして注目されている。
- ・当県では平成26年11月に鳥取市が「リノベーションスクール@鳥取」として同手法を用いた実践的まちづくりを学ぶ場を設け、3日間で建築・不動産関係者、オーナー、地域住民等延べ973人が来場した。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	53,898	0	53,898	△ 2,307			2,307	
トータルコスト	88,064	0	88,064	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路交通情勢調査費	53,898	0	53,898	国認証減に伴う財源更正である。			

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,330,083	5,693,431	9,023,514	3,698,945	<774,000> 1,010,000		984,486	県費負担 1,758,486
トータルコスト	3,327,911	5,693,431	9,021,342	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.2人	0.0人	63.2人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	防災・安全交付金(交通安全)	749,000	608,500	1,357,500	国認証増に伴う補正である。(国)181号(伯耆橋)(伯耆町)ほか20箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	265,200	1,842,129	2,107,329	国認証増に伴う補正である。(一)羽合東伯線(湯梨浜町)ほか124箇所			
	防災・安全交付金(雪害)	100,000	94,893	194,893	国認証増に伴う補正である。(国)482号(鳥取市)ほか5箇所			
	防災・安全交付金(災害防除)	150,000	682,943	832,943	国認証増に伴う補正である。(主)岩美八東線(八頭町)ほか59箇所			
	防災・安全交付金(補修)	592,800	2,430,578	3,023,378	国認証増に伴う補正である。(国)431号(米子市)ほか137箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	271,020	34,388	305,408	国認証増に伴う補正である。			
[単県公共事業]	3,012,055	527,000	3,539,055				527,000	
トータルコスト	3,326,541	527,000	3,853,541	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.5人	0.0人	40.5人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路維持修繕費	2,105,620	527,000	2,632,620	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			

4目 直轄道路事業費負担金					(単位:千円)			
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	3,537,468	1,394,413	4,931,881		<543,500> 1,254,000		140,413	県費負担 683,913
トータルコスト	3,568,528	1,394,413	4,962,941	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金の支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	直轄道路事業費負担金	3,537,468	1,394,413	4,931,881	直轄事業計画の決定に伴う補正である。			

道路企画課 合計	10,593,703	7,614,844	18,208,547	3,696,638	<1,317,500> 2,264,000		1,654,206	県費負担 2,971,706
----------	------------	-----------	------------	-----------	--------------------------	--	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7377)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	41,000	57,000	98,000	18,000			39,000	
トータルコスト	50,045	57,000	107,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)適切な避難行動推進事業	0	57,000	57,000	避難判断水位等の基準見直しに関連して、水位周知河川及び洪水予報河川に係る適切な避難行動に繋げるための洪水時家屋倒壊ゾーンの設定に要する経費である。				
[単県公共事業]	1,452,161	175,800	1,627,961		<6,450> 15,000		160,800	県費負担 167,250
トータルコスト	1,575,627	175,800	1,751,427	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.9人	0.0人	15.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
河川維持修繕費	1,154,904	137,820	1,292,724					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	677,000	15,000	692,000	日置川の河床安定対策に要する経費である。				
河川維持管理費	394,493	97,337	491,830	河床掘削、河川伐開に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	80,369	25,483	105,852	システム機器更新工事に要する経費である。				
河川・堤防診断事業	57,020	37,980	95,000	河川カルテの作成に要する経費である。				

2目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,228,455	885,980	3,114,435	437,640	<314,000> 404,000		44,340	県費負担 358,340
トータルコスト	1,959,145	885,980	2,845,125	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	1,477,000	783,980	2,260,980	国認証増に伴う補正である。(塩見川外1箇所)				
防災・安全交付金(堰堤改良)	154,000	5,000	159,000	国認証増に伴う補正である。(朝鍋ダム)				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	122,000	97,000	219,000	国認証増に伴う補正である。(湖山池)				
[単県公共事業]	477,093	15,000	492,093		<6,450> 15,000			県費負担 6,450
トータルコスト	530,672	15,000	545,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0.0人	6.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
高規格幹線道路等関連事業	70,000	15,000	85,000	鴨川の堰改良に要する経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	183,469	9,421	192,890				9,421	
トータルコスト	190,458	9,421	199,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)鳥取県沿岸海岸保全基本計画改訂事業	0	9,421	9,421	海岸法改正に伴い、鳥取県沿岸海岸保全基本計画を改訂するための資料検討業務に要する経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金					<43,000>			県費負担
直轄海岸保全事業費負担金	370,872	61,931	432,803		55,000		6,931	49,931
トータルコスト	371,649	61,931	433,580	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄河川事業費負担金	287,526	38,406	325,932	直轄事業計画の決定に伴う補正である。				
直轄海岸保全事業費負担金	83,346	23,525	106,871	直轄事業計画の決定に伴う補正である。				

河川課合計	5,316,126	1,205,132	6,521,258	455,640	<369,900> 489,000		260,492	県費負担 630,392
-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	--	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	204,844	28,020	232,864	17,373	<4,000> 8,000	(負担金) 1,878	769	県費負担 4,769
トータルコスト	140,531	28,020	168,551	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道整備交付金事業(広域農道)	131,980	28,020	160,000	国認証増に伴う補正である。岩美2期地区(鳥取市)			

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	0	350	350	350				
トータルコスト	0	350	350	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国との調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	(新)農村地域防災減災事業(農道橋点検)	0	350	350	土地改良施設の震災対策を実施する市町村(大山町)へ補助する経費である。(国10/10)			

8款 土木費

2項 道路橋りょう費
3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	6,749,320	1,518,833	8,268,153	827,233	<462,000> 624,000		67,600	県費負担 529,600
トータルコスト	7,378,546	1,518,833	8,897,379	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	地域高規格道路整備事業	1,874,000	1,246,000	3,120,000	国認証増に伴う補正である。(国)178号(岩美道路)(岩美町)ほか3箇所			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	713,000	389,560	1,102,560	国認証増及び「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	766,000	231,900	997,900	「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。(主)鳥取鹿野倉吉線(三朝町)ほか10箇所			
	社会資本整備総合交付金(広域運搬)	244,200	196,200	440,400	国認証増に伴う補正である。(一)鳥取砂丘細川線(鳥取市)ほか6箇所			
	防災・安全交付金(国道改築)	839,000	△301,000	538,000	「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。(国)180号(日野町)ほか1箇所			
	防災・安全交付金(県道改良)	1,583,000	△243,827	1,339,173	国認証増及び「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。(主)津山智頭八東線(智頭町)ほか21箇所			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
[一般公共事業]	1,171,995	△ 123,000	1,048,995	△ 86,100	<△12,500> △ 25,000	△ 9,330	△ 2,570	県費負担 △ 15,070
トータルコスト	1,132,296	△ 123,000	1,009,296	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.2人	0.0人	16.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	防災・安全交付金(街路)	996,900	△ 412,000	584,900	国認定減及び「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。霞津和田町線(米子市)ほか4箇所			
	社会資本整備総合交付金(街路)	0	289,000	289,000	「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。滝山桜谷線(鳥取市)			
道路建設課 合計	8,365,159	1,424,203	9,789,362	758,856	<453,500> 607,000	△ 7,452	65,799	県費負担 519,299

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

治山砂防課 (内線:7821)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	702,867	293,300	996,167	151,342	(99,000) 127,000		14,958	県費負担 113,958
トータルコスト	660,637	293,300	953,937	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
治山事業(県土)	153,300	293,300	446,600	国認証増に伴う補正である。 久連地区(江府町)ほか11箇所

[単県公共事業]	78,360	3,000	81,360				3,000	
トータルコスト	94,667	3,000	97,667	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	6,000	突発的事象に急急対応するための経費である。 平成26年11月～12月の冬期風浪等により治山施設が被災し、緊急修繕工事を4箇所実施する必要が生じた。今後想定される梅雨前線、台風、冬期風浪等に対応する予算に不足を生じる状態となっているため、補正するものである。

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	352,373	23,180	375,553				23,180	
トータルコスト	385,763	23,180	408,943	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
砂防管理費	36,410	23,180	59,590	平成27年末までに完成する対策施設について、設置後の定期点検等の維持管理に必要な設備台帳の作成を行う経費である。

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,182,987	1,098,154	3,281,141	544,650	<241,500> 483,000	(負担金) 16,915	53,589	県費負担 295,089
トータルコスト	2,082,882	1,098,154	3,181,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所への整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,017,240	759,454	1,776,694	国認証増に伴う補正である。 六日市中谷川(鳥取市)ほか38箇所				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	160,900	80,600	241,500	国認証増に伴う補正である。 白ヶ谷川(伯耆町)ほか4箇所				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	533,600	258,100	791,700	国認証増に伴う補正である。 大内木下地区(智頭町)ほか25箇所				
[単県公共事業]	1,002,980	370,000	1,372,980		<138,030> 321,000	(負担金) 49,000		県費負担 138,030
トータルコスト	1,037,147	370,000	1,407,147	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
単県急傾斜地崩壊対策事業	412,000	370,000	782,000	三浦地区(八頭町)ほか18箇所				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	113,464	49,813	163,277		<22,000> 44,000		5,813	県費負担 27,813
トータルコスト	114,241	49,813	164,054	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄砂防事業費負担金	113,464	49,813	163,277	直轄事業計画の決定に伴う補正である。				

治山砂防課 合計	5,497,169	1,918,347	7,415,516	695,992	<500,530> 975,000	65,915	181,440	県費負担 681,970
----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	--------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課 (内線7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	45,810	47,900	93,710	47,900				
トータルコスト	52,022	47,900	99,922	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	工事及び委託契約・監督、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取空港は、平成26年3月30日に東京便が5便に増便となり、平成26年度の乗客数は約342千人と対前年比3.9%増加している。利用客の増加に伴い、駐車場満車日数が平成25年度の7日から平成26年度は39日と大幅に増加し、駐車場の不足が顕在化している。

さらに、平成27年3月1日以降は鳥取空港愛称化「鳥取砂丘コナン空港」の効果により、県内外から空港を訪れる観光客も増加しており、今後も引き続き愛称化等のPRを進めていく予定であることから、航空利用者のみならず観光客の利用も増加することが予想される。

そのため、増加している鳥取砂丘コナン空港への来訪者を円滑に受け入れられるよう、今後の駐車場需要も勘案しながら駐車場の整備を実施し、空港利用者の利便性・快適性の向上を図る。

2 主な事業内容

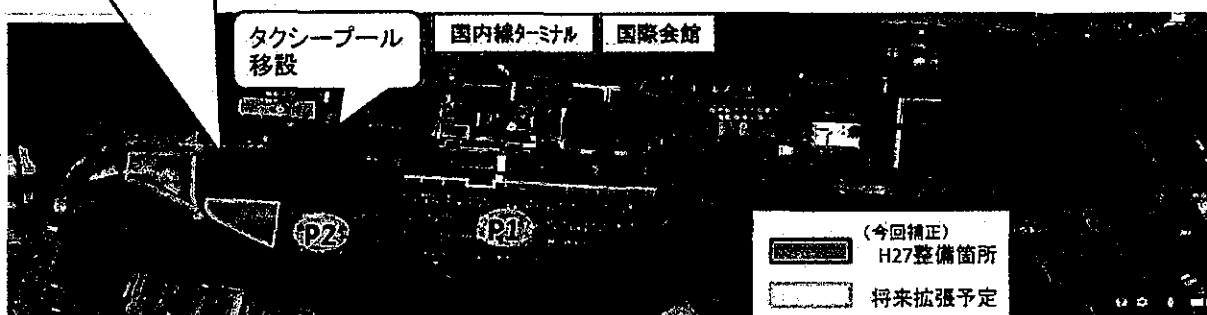
第2駐車場北側の県有地に新たに駐車場の整備(142台)を行い、合計665台の駐車場スペースを確保する。(現在の駐車可能台数523台、平成26年度最大駐車台数613台)

【事業費】47,900千円

- ・測量、全体計画作成、今年度整備箇所における詳細設計実施(7,000千円)
- ・第2駐車場北側に、新たに駐車場を整備(40,900千円)

【整備計画地】

現在、広場・タクシープールとして利用されている区画を駐車場として整備



3 これまでの取組状況、改善点

空港駐車場満車時は、職員駐車場などの車を移動させ臨時駐車場として利用していたが、満車日数が増加しておりその都度対応することが非常に困難になっている。

そのほか、イベント時などには航空利用者以外は離れた仮駐車場を確保し、シャトルバスで送迎するなどの対応を行っている。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

8目 漁港建設費

空港港湾課(内線 7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	323,553	125,991	449,544	79,731	<22,500> 29,000	(負担金) 3,286	13,974	県費負担 36,474
トータルコスト	305,750	125,991	431,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能保全	100,100	△ 1,039	99,061	国認証減に伴う補正である。
団体営農山漁村地域整備交付金	18,200	△ 2,500	15,700	国認証減に伴う補正である。
特定漁港漁場整備事業	137,270	109,530	246,800	国認証増に伴う補正である。 境漁港(県):岸壁増深
強い水産業づくり交付金	0	20,000	20,000	国認証増に伴う補正である。 境漁港(県):航路・泊地浚渫

8款 土木費

4項 港湾費

2目 港湾建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	313,146	△ 44,000	269,146	△ 14,666		(負担金) △ 675	△ 28,659	
トータルコスト	279,998	△ 44,000	235,998	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.5人	0.0人	5.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
防災・安全交付金(港湾)	180,500	△ 44,000	136,500	国認証減に伴う補正である。

4目 空港費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	381,497	4,440	385,937	4,440				
トータルコスト	437,405	4,440	441,845	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.2人	0.0人	7.2人	関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
鳥取空港国際会館の開館時間を延長し、最終利用者まで国際会館のコナン装飾を楽しめる環境を整備する。
(警備業務委託費、光熱水費)

空港港湾課 合計	4,654,956	142,331	4,797,287	117,405	<22,500> 29,000	2,611	△ 6,685	県費負担 15,815
----------	-----------	---------	-----------	---------	--------------------	-------	---------	----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7932)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 祝! 三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	0	3,293	3,293	3,293				
トータルコスト	0	3,293	3,293	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	講演会(県外)、展示会(県内)				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の概要

三徳山・三朝温泉が国(文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等連携)の新たな認定制度である「日本遺産」に認定されたのに伴い、教育委員会、文化観光スポーツ局、中部総合事務所等が連携し、三朝町及び地元で組織する協議会での取組を支援する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区 分	補正予算額	事 業 内 容
「三徳山・三朝温泉」の魅力発見講座「三朝学講座」の開催 (県外への情報発信)	3,293	日本遺産初認定となった「三徳山・三朝温泉」の魅力情報を発信するため、歴史、自然、民俗、美術工芸、建築、温泉等をテーマとして連続講座(7回、7月から10月を予定)を大阪(大阪市歴史博物館)及び東京(三井記念美術館)で開催。
日本遺産「三徳山・三朝温泉」写真展の開催 (県内への情報発信)	—	仏像等の美術工芸品、国宝「投入堂」をはじめとするエリア内の建造物群の写真パネル展示を県内の県有施設、商業施設等で開催。
合 計	3,293	

<参考>教育委員会以外の補正予算の状況

(単位: 千円)

所 属	補正予算額	概 要
観光戦略課	3,000	海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品の造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、海外メディア招待視察ツアー等を実施。
中部総合事務所	21,102	海外からの観光客へのアピール・おもてなしの一環として多言語化案内看板等を設置。 日本遺産「三徳山・三朝温泉」の景観・環境整備としてガードレール交換、側溝蓋掛け、バス停等の整備を実施。

3 これまでの取組状況・背景等

「日本遺産」は平成27年度から新たに制度化され、クールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件の認定を目標としている。

第1回の認定となる平成27年度は、83件の応募中「三徳山・三朝温泉」を含む18件が第1号として認定された。

<参考>

- ・申請者: 三朝町
- ・ストーリーのタイトル: 六根清浄と六感治癒の地
～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～

平成27年度企業会計補正予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

工務課(内線7447)

目 建設準備勘定

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源		内訳		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 砂防堰堤等を活用した小水力発電事業	0	5,000	5,000			5,000		
主な業務内容	小水力発電施設の建設に向けた事業化可能性調査							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大を推進するため、発電、砂防の両事業でメリットが期待できる砂防等堰堤を活用した小水力発電について事業化可能性調査を行う。

2 事業内容

- 調査対象：砂防堰堤(候補地) 18箇所程度
- 調査内容：施設配置等の概略検討による収益性の調査

【事業費内訳】

事業化可能性調査委託費 5,000千円

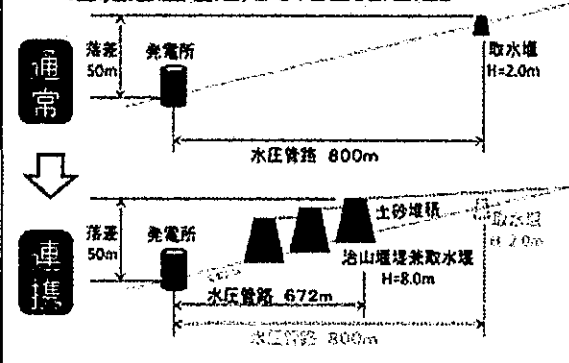
【連携効果のイメージ】

発電事業者のメリット	砂防事業者のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ○共同事業による施設整備費の軽減(水圧管路延長を短縮等) ○共同施工による用地取得事務等の軽減 ○施設の共同管理による維持管理経費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ○共同事業による堰堤建設費の軽減 ○土砂災害の軽減(河床の安定化) ○施設の共同管理による維持管理経費の縮減

連携効果のイメージ

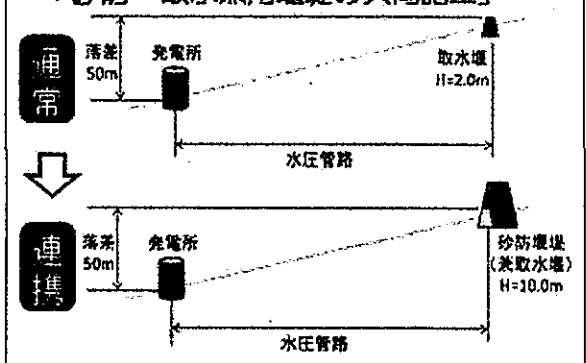
◆連携イメージ①

「堰堤落差を活用した管路短縮」



◆連携イメージ②

「砂防・取水兼用堰堤の共同施工」



3 その他

【県営水力発電所の整備状況】

区分	箇所	備考
稼働中	9	一般家庭約46,000戸分の電力を供給
建設中	3	// 1,000戸分の電力を供給
合計	12	

※その他、今年度は建設予定発電所の用地取得、新規候補箇所の河川流況調査などを実施予定。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり式生活支援システム構築事業	0	9,000	9,000				9,000	
トータルコスト	0	9,777	9,777	(補正に係る主な業務内容) 事業周知、補助金事務、研修等情報提供、事業とりまとめ				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間集落の暮らしを確保するための手段として、民間団体と連携しながら生活支援システムをモデル的に実施し、併せて中山間集落でのスモールビジネスの仕組みを構築することにより、全国に発信できるモデル事業を検討する。

2 主な事業内容

(1) とっとり式生活支援システム整備事業 …6,000千円

とっとり式生活支援システムの実施に必要な施設、車両等の整備支援

【補助対象】事業実施者への経費補助

【補助率】県1/10、市町1/10 (民間の助成制度を活用 8/10)

想定地区

現在、道の駅等を拠点とし、生活支援システムを構築しようとしている地域を対象に支援する。

- ・江府町 (道の駅、移動販売拠点を中心とした高齢者等交流サロン)
- ・日南町 (道の駅、コンパクトビレッジ)
- ・岩美町 (道の駅、JA移動販売拠点)

(2) とっとり式中山間地域スモールビジネスシステム構築事業 …3,000千円

中山間地域の暮らしを支える事業と、少額でも住民の収入確保の両立を目指す「とっとり式中山間地域スモールビジネス」を構築するための検討・検証を行う。併せて、大学等と連携し、ビジネスとして成立させるための検討を行い、全国にモデル事業として発信する。

※とっとり式中山間地域スモールビジネスとは、

- ・移動販売と農産物集荷・販売、配食サービスなどの連携ビジネス
- ・過疎地有償バスを活用した農産物集荷、宅配サービスなどの連携ビジネス
- ・移動販売と観光特産品開発に向けた集落高齢者への作業委託などの連携ビジネス

【事業対象】事業実施者

【実施委託経費】1,000千円/地区

3 これまでの取組状況、改善点

現在、各市町で生活支援拠点として位置付けられる施設整備の動きがある。これらの取組について、全国モデルとなる支援体制について民間団体と協議を開始したところである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

→ 事業実施: 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小さな拠点モデル促進支援事業	0	12,600	12,600	12,600				
トータルコスト	0	13,377	13,377	(補正に係る主な業務内容) 事業周知、補助				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	金事務、研修等情報提供、事業とりまとめ				
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進。							

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の集落や地域住民が連携して、地域拠点である小さな拠点を整備し、持続的な運営を図ることにより、地域の安全安心な暮らしを守り、交流人口の拡大による地域の賑わいの創出を推進する。また、小さな拠点は新たな雇用の創出にもつながり、若い地域の担い手を育成することにより、地方創生のための人づくりとして持続可能な地域の活性化を図る。

※「小さな拠点」とは

小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取組。(国交省資料より抜粋)

2 主な事業内容

既存施設利用の場合

(1) 小さな拠点担い手育成支援事業 … 6,000千円

旧小学校区や近隣の集落が連携した遊休施設等を活用した取組で、小さな拠点として発展が見込まれるものについて、次世代のリーダーとして担い手を確保し、育成等に必要な経費を支援する。

【対象者】中山間地域の広域的な地域運営組織等複数集落で構成する住民団体

【補助対象経費】拠点施設運営を継続的に成功させるための若手担当者を確保し、運営に精通した知識と経験を備えた地域リーダーとして育成するための活動経費

【補助率、上限】1拠点当たり上限1,500千円、補助率 県1/2、市町1/2 最長3年間

(2) 社会貢献型鳥取ふれあい共生ホーム推進事業 … 3,600千円

一定の条件を満たす県内の社会福祉施設を共生ホームとして登録し、地域での「支え愛活動の小さな拠点」として社会貢献活動に取り組む場合に、その経費の一部を支援する。

【対象者】共生ホームに登録した県内の社会福祉施設(ただし、同一法人内3施設まで)

【対象事業】○公的サービスの対象とならない移動困難者の支援

○生活困窮家庭の児童に対する食事提供、学習支援

○生活困窮家庭の障がい者に対する食事提供

○出所者の一時生活支援(食事、居住)

○発達障がい、不登校、引きこもりの方等の社会参加、居場所援助

○その他必要と認められたもの

※既存事業も対象

【補助率、上限】1/3、300千円 ※施設職員人件費は除く

新規に取組む場合

(3) 小さな拠点づくり支援事業 … 3,000千円

旧小学校地区の範囲で遊休施設等を活用し、新たに小さな拠点として整備する計画策定や試行実施に必要な経費を支援する。

【対象者】集落又は中山間地域の広域的な地域運営組織等複数集落で構成する住民団体

【補助対象経費】小さな拠点整備に向けた計画策定及び試行実施に要する経費

【補助率、上限】1拠点当たり上限1,000千円、補助率 市町の補助する額の2/3

3 これまでの取組状況、改善点

人口減少とともに一層の過疎高齢化が進んでいる中山間集落において、昨年からは、各種事業を活用した若者等による地域の拠点が開設されているが、マーケティングや経営術等企業的な感覚を持った地域リーダーとして育成することが重要となっている。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化観光スポーツ局文化政策課 (内線: 7134)
→事業実施: 地域振興部文化政策課
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) BeSeTo演劇祭2016開催準備事業	0	2,126	2,126				2,126	
トータルコスト	0	6,009	6,009	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	BeSeTo演劇祭2016開催準備の調整及び補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	アーティストリゾートの全県的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2016年に日本国内で開催される第23回BeSeTo演劇祭について、メイン開催地が鳥取県となることから、同演劇祭を円滑に進めるため、前年度にあたる2015年度から準備を行う。これらの準備にかかる経費について、第23回BeSeTo演劇祭実行委員会(仮称)(事務局: 鳥の劇場の予定)に対し、一部助成を行う。
(補助率: 必要経費の1/2以内)

2. 主な事業内容

区分	金額	主な内容
(1) 実行委員会事務局費 (A)	千円 2,456	・事務局人件費 ・事務所経費、活動費、広報費 等
(2) 国際準備会議開催費 (B)	1,796	・委員招聘費 ・会場費(通訳、レプション含む) 等
合 計 (C) = (A) + (B)	4,252	
県助成額 (C) × 1/2	2,126	

【参考】 第23回BeSeTo演劇祭(予定)

- ・期間等 : 2016年9月(鳥取県内各所で約一ヶ月間)
- ・内 容 : 日本、中国、韓国の劇団による公演及びシンポジウム、ワークショップなど。

国内外から100名を超すキャストやスタッフが鳥取県に集う。

※BeSeTo演劇祭とは・・・

1994年に日、中、韓により立ち上げられ、韓国→日本→中国の順に持ち回りで開催。前回日本開催の第20回までのメイン開催地は東京だったが、第23回は鳥取県をメイン会場として開催される。(日本BeSeTo委員会: 代表 中島諒人氏)

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

観光戦略課 (内線: 7239)

3 項 観光費

中部総合事務所地域振興局 (電話: 0858-23-8290)

1 目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツツーリズム推進事業(ウォーキングリゾートの推進)	10,129	8,991	19,120				8,991	
トータルコスト	17,118	12,874	29,992	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.5人	1.4人	イベント企画・運営、関係機関との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	地域と一体となった取組によるアジアトレイルズカンファレンス鳥取大会の開催、ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会の企画及び広報							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

アジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会及びワールドトレイルズカンファレンス(WTC)鳥取大会の開催を契機として、県中部を中心としたウォーキングリゾートを目指すため、ATC鳥取大会の併催行事を開催するとともにウォーキングコースの整備を行う。

2 主な事業内容

- (1) ATC鳥取大会の併催行事の開催 4,291千円
 広く県民に参加いただくためのプログラム(講演、展示)の実施
- (2) ウォーキングコースの整備 4,700千円
 ATC鳥取大会のウォーキングコース上へ案内標示(ピクトグラム)の設置等

【参考: ATC鳥取大会概要】

月 日	内 容
H27.10.16 (金)	・講演、展示(倉吉未来中心) ※併催行事 ・国際会議(倉吉未来中心) ・歓迎レセプション
H27.10.17 (土)	・ウォーキングフェスティバル(東郷池周遊コース) ・エクスカージョン
H27.10.18 (日)	・ウォーキングフェスティバル (打吹山・赤瓦コース、日本遺産三徳山・三朝温泉コース) ・エクスカージョン

※WTC鳥取大会は平成28年10月の開催を予定

3 これまでの取組状況、改善点

官民一体となりATC鳥取大会及びWTC鳥取大会を企画・運営していく組織として、WTC鳥取大会実行委員会が立ち上がるなど、ウォーキングを活用したスポーツツーリズム推進の機運が高まっている。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

3項 生活保護費

福祉保健課 (内線: 7144)

1目 生活保護総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生活困窮者等の世帯の児童に対する学習支援充実及び推進強化事業	0	1,566	1,566				1,566	
トータルコスト	0	1,566	1,566	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付業務等				
工程表の政策目標(指標)	生活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業、学習支援事業の実施 (目標値: 31年度までに全市町村の実施)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活保護世帯等の子どもの進学率は全世帯平均より低く、貧困の連鎖を断ち切るためにも、これらの学習環境の充実を図る必要があり、実施主体である市町村に対する補助事業を設けるもの。

2 主な事業の内容

項目	予算額 (千円)	事業の内容
①対象世帯を横断した事業実施に対する支援	450	「ひとり親世帯」「生活困窮者世帯」「生活保護世帯」「一般世帯」の学習支援を組み合わせる実施する市町村に対し、既存の国庫補助制度がない「一般世帯」の児童に対する学習支援について補助する。 補助率 : 県1/2 補助対象経費: 「一般世帯」の児童に対する学習支援に要する経費 補助条件 : 参加総数の10%以上が「ひとり親世帯」「生活困窮者世帯」「生活保護世帯」の児童であること。 ※2市町村の活用を想定 ※「生活困窮者世帯」「生活保護世帯」「ひとり親世帯」については国庫補助制度がある。
②放課後児童クラブの充実に対する支援	1,000	放課後児童クラブにおいて「ひとり親世帯」「生活困窮者世帯」「生活保護世帯」のいずれかの児童を一般世帯の児童に含めて学習支援を行う市町村に対して補助する。 補助率 : 県1/2 補助対象経費: 学習支援に要する経費 県補助限度額: 200千円/1クラブ ※5クラブの活用を想定
③市町村と県の推進体制の強化	116	県、市町村の福祉部門、教育委員会の連携のために推進協議会を設置し、研修会や講演会を実施する。
計	1,566	

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 鳥取県は平成27年3月に「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、貧困の連鎖を防ぐため教育の支援等に重点的に取り組むこととしている。
- 生活困窮者、生活保護世帯向けの学習支援は、平成26年度末では、鳥取市、米子市、北栄町、大山町の4市町が実施。今後、学習支援を広げていく上の課題として次のようなことが考えられる。
 - ・生活保護世帯の子どもの数は少なく、また、対象者が地理的に広範囲に渡っており「集まる」または「集める」ことが難しい。
 - ・対象者が特定されるので参加しにくい。
 - ・指導者の確保が困難。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7675)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) あいサポート運動拡大促進事業	0	12,000	12,000	0	0	(基金繰入金) 12,000	0	
トータルコスト	0	12,000	12,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	あいサポート運動の全国発信				
工程表の政策目標(指標)	あいサポート運動の推進							

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取発の「あいサポート運動」の輪を拡大・促進するため、あいサポート大使を活用した県内外への情報発信を展開する。

2 主な事業内容

平成27年2月に任命したあいサポート大使を活用し、あいサポート運動普及啓発イベントの実施や県内在住の障がい者と共同で絵本を作成するなど、県内外にあいサポート運動を発信する。

項目	取組内容
(1) あいサポート運動普及啓発イベント	あいサポート大使を活用したイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・県が作成した「障がい理解デジタル絵本」の読み聞かせ ・パネルディスカッション ・障がい者福祉作業所によるスイーツ販売 ・障がい者の作品展 など
(2) 障がい者とともに絵本作成・公表	あいサポート大使と県内障がい者による絵本の共同制作 <ul style="list-style-type: none"> ・制作した絵本を県内の学校に配布 ・制作過程の着手から完成までを公開 ・あいサポート大使及び出版社と連携した、全国的な情報発信

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年2月10日に情報発信力のある押切もえ氏、山野愛子ジェーン氏をあいサポート大使に任命。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7688)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
とっとり支え愛体制づくり事業	25,383	6,000	31,383			(基金繰入金) 6,000																	
トータルコスト	30,819	6,000	36,819	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	補助金の募集、交付決定など																			
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築																						
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢者、障がい者をはじめ、自力での移動手段を持たない方の買い物不便を解消するため、各市町村の実情に合った取組を支援する。併せて、高齢者等の外出や人との交流を促進し機能訓練、介護予防に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) (新) わが町買い物不便解消モデル事業(3,000千円)</p> <p>市町村又は市町村社会福祉協議会が以下のいずれかの事業に取り組む場合に、経費の一部を支援する。効果を検証し、成果を県内市町村と共有し持続可能な取組の参考とする。</p> <p>【対象事業・限度額等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> <th>要件</th> <th>限度額(定額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットによる通販利用促進</td> <td>地域の交流サロンや共生ホーム等にインターネット設備を設置し、住民等のサポートを受けて通販を利用する。</td> <td rowspan="2">1市町村当たり6地区(集落)以上</td> <td rowspan="2">400千円</td> </tr> <tr> <td>交流サロンにおける訪問販売</td> <td>定期的に行われる交流サロンにおける訪問販売や日用品の常設販売・補給を行う。</td> </tr> <tr> <td>買い物代行</td> <td>自治会、NPO法人等に買い物代行業務を依頼、委託する。</td> <td rowspan="2">1市町村当たり3地区(集落)以上又はのべ利用者が市300人以上、町村150人以上</td> <td rowspan="2">500千円</td> </tr> <tr> <td>買い物ツアーの実施</td> <td>市町村社協が買い物ツアーを実施する。運送事業者や介護保険サービス事業者業へ移送支援等を委託する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金</p> <p>当初予算で6件分(6,000千円)を予算化していたが、4月末時点で3件交付決定し、今後6件の申請が見込まれていることから、3件分(3,000千円)増額するものである。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>支え愛活動支援補助金により、住民や民間団体等の支え愛活動を支援してきたところであるが、多くの市町村に共通する高齢者等の買い物不便の課題について、メニューを提示し取り組んでもらうことで効果的で持続可能な取組を検討する。</p>								区分	概要	要件	限度額(定額)	インターネットによる通販利用促進	地域の交流サロンや共生ホーム等にインターネット設備を設置し、住民等のサポートを受けて通販を利用する。	1市町村当たり6地区(集落)以上	400千円	交流サロンにおける訪問販売	定期的に行われる交流サロンにおける訪問販売や日用品の常設販売・補給を行う。	買い物代行	自治会、NPO法人等に買い物代行業務を依頼、委託する。	1市町村当たり3地区(集落)以上又はのべ利用者が市300人以上、町村150人以上	500千円	買い物ツアーの実施	市町村社協が買い物ツアーを実施する。運送事業者や介護保険サービス事業者業へ移送支援等を委託する。
区分	概要	要件	限度額(定額)																				
インターネットによる通販利用促進	地域の交流サロンや共生ホーム等にインターネット設備を設置し、住民等のサポートを受けて通販を利用する。	1市町村当たり6地区(集落)以上	400千円																				
交流サロンにおける訪問販売	定期的に行われる交流サロンにおける訪問販売や日用品の常設販売・補給を行う。																						
買い物代行	自治会、NPO法人等に買い物代行業務を依頼、委託する。	1市町村当たり3地区(集落)以上又はのべ利用者が市300人以上、町村150人以上	500千円																				
買い物ツアーの実施	市町村社協が買い物ツアーを実施する。運送事業者や介護保険サービス事業者業へ移送支援等を委託する。																						

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課 (内線: 7228)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域医療ビジョン 策定事業	0	1,442	1,442				1,442	
トータルコスト	0	1,442	1,442	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議開催				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題となっていることから、二次保健医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量や医療提供体制のあり方など、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療ビジョンを策定する。

2 主な事業内容

各保健医療圏に設置されている地域保健医療協議会を活用して地域医療ビジョン策定のための関係者との協議を行う。

- 全体会 (各地区で2回程度) : 865千円
- 専門部会 (各地区で2回程度) : 577千円

<地域保健医療協議会について>

- ※鳥取県保健医療計画の推進に関して協議を行うため、各保健医療圏域に設置されている協議会。
- ※全体会・専門部会で構成されており、いずれの圏域においても、それぞれの会が毎年1~2回程度開催されている。

[地域保健医療協議会の構成 (3圏域で概ね同じ内容)]

区分	委員数	構成団体等
全体会 (総括)	10~20人程度	地区医師会、地区歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院協会、学識経験者、市町村、医療サービス受給者 (老人クラブなど) など
専門部会	医療提供部会 (医療連携、疾病対策等)	10~15人程度 地区医師会、地区歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、病院 など
	健康づくり部会 (健康増進、疾病予防等)	10~15人程度 地区医師会、地区歯科医師会、保健師、栄養士会 など
	へき地・救急医療部会 (へき地、救急、災害医療)	10~20人程度 地区医師会、地区歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、病院、市町村 など

(参考) 地域医療ビジョンの内容

1. 2025年の医療需要: 入院・外来別・疾患別患者数 等
2. 2025年に目指すべき医療提供体制: 二次保健医療圏 (在宅医療・地域包括ケアについては市町村) ごとの医療機能別の病床の必要量
3. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策
例) 医療機能の分化・連携等を進めるための施設設備整備、医療従事者の確保・養成等

<医療機能の区分>

高度急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
慢性期機能	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障がい者 (重度の意識障がい者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年4月に鳥取県保健医療計画を見直し、がんや脳卒中などの主要疾病、救急・災害医療、へき地医療、在宅医療などに関する取組を進め、県内の医療提供体制の整備、充実に努めている。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)→事業実施:就業支援課
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	0	206,106	206,106			(債務負担行為額) 170,708 <寄付金> 20,000 <繰入金> 4,253 <雑入> 7	181,846	
トータルコスト	0	207,659	207,659	(補正に係る主な業務内容) 基金造成・管理、審査・認定・支払事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	雇用ミスマッチの解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、景気が徐々に回復し、県内においても製造業等の企業立地が進む一方、若者の県外流出等に伴う人材不足が喫緊の課題となっている。

こうした事態を打破するため、産業界と協力して基金を設置し県内就職する大学生等の奨学金償還に係る助成制度を設け、I J Uターン並びに県産業を担う人材確保を促進する。

2 主な事業内容

県内産業界の協力を得て、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。

(1) 基金造成 (200,000千円)

今年度2億円の基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。

(民間:2千万円程度(目標)、県:1億8千万円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する)
※県の基金への出捐に対し国の特別交付税措置あり

(2) 助成内容

項目	概 要		
対象者	鳥取県の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学(院・高専)新卒者及び既卒者(35才未満) ア) 日本学生支援機構の1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学金 ウ) その他の奨学金 ※出身地を問わず県内大学・大学院卒も対象		
対象業種	ア) 製造業・IT企業 イ) 薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造業) ※公務員は対象外 ※関係業界団体等(商工団体、薬剤師会)の協力(基金への出捐)が見込まれる人材不足が著しい県内の業種		
人数	150人程度×4年間(一人親・生活保護世帯を優先する)		
助成率及び限度額	区分	助成率	助成の限度額
	新卒者無利子	1/2	大専・高専216万、大学144万、高専72万
	新卒者有利子	1/4	大専・高専108万、大学72万、高専36万
	既卒者	無利子、有利子の区分のとおり	
支給方法	限度額を8年に分け就業継続を確認後、対象者へ支給。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象とする。) ※債務負担行為:平成28年度~38年度		

(3) 平成27年度助成額 4,253千円(既卒者50人(9~3月の7カ月))

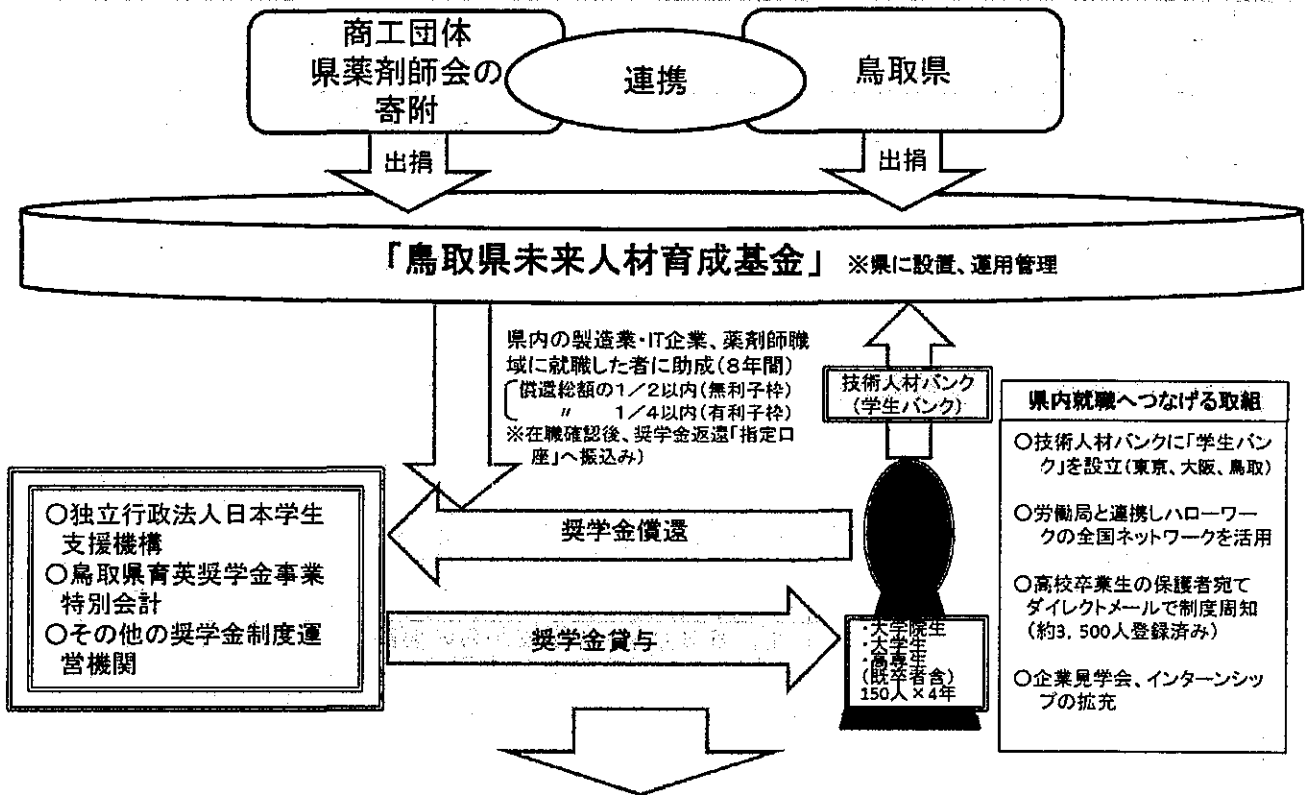
(4) その他 非常勤職員 1名(1,853千円)

3 これまでの取組状況、改善点

大学生等を対象とした、企業見学会、インターンシップを行い、平成25年度からは高校卒業生の保護者宛てに県内就職情報を提供している。

平成27年度は、県内外の学生等の県内企業への就職を促すさらなる取組を、地元産業界と連携を取りながら実施していく。

鳥取県未来人材育成奨学金支援事業



本県で人材が不足している製造業・IT企業、薬剤師の職域へ誘導

基金出捐イメージ図

民間 2,000万円
 ※民間出捐金は取り崩さず、基金運用時に管理

県 18,000万円

特別交付税措置 5,000万円

特別交付税の計算
 特別交付税対象出捐額 2億円
 ただし、地方公共団体が出捐総額の1/2以上出捐している場合は、出捐総額の1/2が対象(1億円)
 特別交付税額 5,000万円(1億円×1/2)
 ※措置上限額 1団体当たり 各年度1億円が上限

区分	1種(無利子)	2種(有利子)	既卒者(就職時35歳未満)
製造業・IT企業の戦略的推進分野	○	○	○
薬剤師	○	○	○
助成率	1/2	1/4	無利子、有利子の区分のとおりに
助成の方法	助成総額を8年に分けて助成奨学金返済口座に振り込み		
助成の上限	院・薬 216万 大学 144万 高専 72万	院・薬 108万 大学 72万 高専 36万	無利子、有利子の区分のとおりに
対象人数	50人	50人	50人

区分	年度別基金積み立て額			
	H27	H28	H29	H30
基金積み立て額(単位:万円)	20,000	18,000	18,000	18,000
累計	20,000	38,000	56,000	74,000
認定・推薦人数(単位:人)	150	150	150	150
累計	150	300	450	600

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7575)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	14,893	2,380	17,273			(基金繰入金) 2,380		
トータルコスト	21,105	2,380	23,485	(補正に係る主な事業内容) 手話普及支援員派遣の充実・指文字タペストリー作成				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実、教育面における手話の一層の普及
 事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、各学校の要望等を聞きながら、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
手話普及支援員派遣	1,630	各学校からの要請に応じ、手話等を指導する手話普及支援員及び随行者手話通訳者を派遣する。(当初1,280千円→2,910千円)
(新) 指文字タペストリー作成	750	手話を学ぶ教育環境の一層の充実を目指し、県内の小学校等(50校)に指文字タペストリーを配付する。
合計	2,380	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取聾学校教職員の手話の知識・技能の向上を図るため、手話講座の開催や、ろう児・保護者等との情報共有を図るため手話通訳者の派遣、及び地域の学校との交流学习を実施し、手話に関する理解を深めている。
- 学校で活用する手話学習教材について、手話学習教材作成委員会の意見を聞いて、平成26年2月に手話ハンドブック(入門編)、平成26年7月に手話ハンドブック(活用編)、平成26年9月に手話ハンドブック(入門編・活用編)DVD、平成27年2月に手話クリアファイル(鳥取県の地名)を作成し、県内全小中高等学校及び特別支援学校等に配付した。
- 学校現場では、手話普及コーディネーター・手話普及支援員を活用し、「総合的な学習の時間」等での授業や、学習発表会等での手話による合唱、手話クラブなどで手話学習を推進している。
- 手話等に関する取組に係る情報の受発信する役割を担う各学校窓口役を指名し、各学校における手話の普及に関する取組を推進する。



(指文字タペストリー)

(参考) 平成27年度の手話普及支援員派遣希望状況【平成27年3月現在】

- 派遣希望延べ人数 520人(231人) ()は平成26年度の実績数
- (内訳) 小学校359人 中学校62人 高等学校86人 特別支援学校13人

<当初予算事業内容>

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。(単位: 千円)

手話講座の開催	聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	手話講座等への参加経費の助成	教職員の手話技能検定助成制度	手話通訳者の派遣	合計
168	160	385	4,098	308	5,119

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。(単位: 千円)

手話普及推進員に関する研修	手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	聾学校幼児児童生徒との交流学习	鳥取聾学校等教職員による出前講座の開催	手話ハンドブックの作成・配付(新1年生分)	合計
30	7,868	200	120	1,556	9,774